

東 監 発 第 2 4 号
令和 2 年 8 月 1 7 日

東郷町長 井 俣 憲 治 殿

東郷町代表監査委員 野 口 正 勝
東郷町監査委員 加 藤 啓 二

令和元年度東郷町歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された令和元年度東郷町一般会計、特別会計歳入歳出決算及び地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和元年度東郷町公営企業会計（下水道事業会計）決算並びに地方自治法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和元年度基金運用状況について、別紙のとおり審査意見を提出します。

目 次

令和元年度東郷町一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の概要	1
1 審査対象	1
2 審査期間	1
3 審査方法	1
第2 審査の結果	1
第3 各会計決算の概要について	2
1 各会計の総括	2
2 決算収支の状況	4
3 財政構造（普通会計）	5
(1) 歳入構成	5
(2) 歳出構成	7
(3) 財政力指数	9
(4) 標準財政規模	10
(5) 経常収支比率、経常一般財源比率	10
(6) 公債費比率	11
(7) 地方債の状況	12
第4 各会計決算の結果	14
1 一般会計歳入	14
2 一般会計歳出	31
3 特別会計	42
(1) 国民健康保険特別会計	46
(2) 国民健康保険東郷診療所特別会計	50
(3) 後期高齢者医療特別会計	51
(4) 介護保険特別会計	52
4 財産に関する調書	53
(1) 公有財産	53
(2) 物品	54
(3) 基金	54

第5	むすび	55
1	決算の概要	55
2	一般会計について	55
3	特別会計について	57
4	今後の財政運営について	58

令和元年度土地開発基金運用状況審査意見

第1	審査の概要	60
1	審査対象	60
2	審査日	60
3	審査方法	60
第2	審査の結果	60
1	運用の状況	60
	決算審査資料	61

令和元年度東郷町公営企業会計決算審査意見

第1	審査の概要	83
1	審査対象	83
2	審査期間	83
3	審査方法	83
第2	審査の結果	83
第3	決算の概要について	84
1	事業状況	84
2	公営企業会計の総括	86
3	経営状況	91
4	財政状況	92
5	経営指標	94
第4	むすび	95
1	決算の概要	95
2	公営企業会計について	95

3 今後の財政運営について	97
決算審査資料	99

- | | |
|----|---|
| 注記 | 1 金額は原則として円を単位としているが、千円、百万円単位のものは端数処理しているため、計数が一致しない場合がある。 |
| | 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。 |
| | 3 構成比(%)は、合計が100となるよう調整した。 |
| | 4 「△」は、負数である。 |
| | 5 「0.0」は、算出により零となるもの又は該当数値はあるが単位未満のものである。 |
| | 6 「-」は、該当数値のないもの又は算出不能なものである。 |
| | 7 平成30年度までの下水道事業特別会計及び旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計は、会計方式を変え、令和元年度から民間企業と同様の地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計に移行したため、前年度に該当する数値がない場合がある。 |
| | 8 東郷町決算審査意見書の数値等については、決算書を参照されたい。 |

令和元年度東郷町一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査対象

- (1) 令和元年度東郷町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和元年度東郷町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和元年度東郷町国民健康保険東郷診療所特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和元年度東郷町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和元年度東郷町介護保険特別会計歳入歳出決算

2 審査期間

令和2年7月1日から令和2年7月29日まで

3 審査方法

町長から提出された令和元年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、決算に関する付属書類及び証拠書類等について次の点に留意するとともに、定期監査、例月出納検査等の結果も考慮し、関係職員に説明を求め審査を行った。

- (1) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか。
- (2) 財務に関する事務は、法令に基づき処理されているか。
- (3) 計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、正確であるか。
- (4) 財産の管理は、適正になされているか。

第2 審査の結果

審査に付された令和元年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、付属書類並びに基金運用状況調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は誤りのないものであり予算に基づき適正に執行されているものと認められた。

なお、今後更に改善を検討されるべき事項については、後述するので留意されることを要望する。

第3 各会計決算の概要について

1 各会計の総括

令和元年度一般会計及び特別会計の予算現額総額は20,907,837,400円(対前年度0.4%増)となり、これに対し歳入決算総額は20,076,459,867円(予算現額に対する収入率96.0%)、歳出決算総額は19,415,633,768円(予算現額に対する執行率92.9%)であった。

一般会計においては、歳入決算額13,346,191,937円(対前年度6.1%増)、歳出決算額12,798,781,501円(対前年度6.0%増)、歳入歳出差引残額547,410,436円(対前年度9.0%増)であった。

特別会計全体においては、歳入決算額6,730,267,930円(対前年度10.6%減)、歳出決算額6,616,852,267円(対前年度8.9%減)、歳入歳出差引残額113,415,663円(対前年度56.2%減)であった。

令和元年度一般会計及び特別会計の決算概要は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額	
		金 額	収入率	金 額	執行率		
一般会計	14,152,513,400	13,346,191,937	94.3	12,798,781,501	90.4	547,410,436	
特 別 会 計	国民健康保険	3,533,246,000	3,498,037,712	99.0	3,457,073,161	97.8	40,964,551
	国民健康保険 東郷診療所	129,945,000	123,507,761	95.0	120,309,371	92.6	3,198,390
	後期高齢者 医療	537,343,000	530,465,343	98.7	529,182,102	98.5	1,283,241
	介護保険	2,554,790,000	2,578,257,114	100.9	2,510,287,633	98.3	67,969,481
	小 計	6,755,324,000	6,730,267,930	99.6	6,616,852,267	98.0	113,415,663
合 計	20,907,837,400	20,076,459,867	96.0	19,415,633,768	92.9	660,826,099	

前記歳入歳出決算額には、一般会計と特別会計の相互間における繰入れ、繰出しによる重複額が含まれているので、これを差し引いた純計決算額については、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	純計収支差引残額
一般会計純計決算額	130,340,177,521	12,073,208,977	1,266,968,544
特別会計純計決算額	6,004,695,406	6,610,837,851	△606,142,445
純計決算額合計	19,344,872,927	18,684,046,828	660,826,099

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算総額、差引残額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度決算額	平成30年度決算額	前年度比較		
			増減額	対前年度比	
歳入	一般会計	13,346,191,937	12,574,331,551	771,860,386	106.1
	特別会計	6,730,267,930	7,525,970,583	△795,702,653	89.4
	合 計	20,076,459,867	20,100,302,134	△23,842,267	99.9
歳出	一般会計	12,798,781,501	12,072,152,788	726,628,713	106.0
	特別会計	6,616,852,267	7,267,095,847	△650,243,580	91.1
	合 計	19,415,633,768	19,339,248,635	76,385,133	100.4
差引残額	一般会計	547,410,436	502,178,763	45,231,673	109.0
	特別会計	113,415,663	258,874,736	△145,459,073	43.8
	合 計	660,826,099	761,053,499	△100,227,400	86.8

一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入20,076,459,867円、歳出19,415,633,768円で、前年度と比較すると歳入では23,842,267円(△0.1%)減少し、歳出では76,385,133円(0.4%)と増加している。

歳入歳出差引残額は660,826,099円で、前年度と比較すると100,227,400円(△13.2%)減少している。

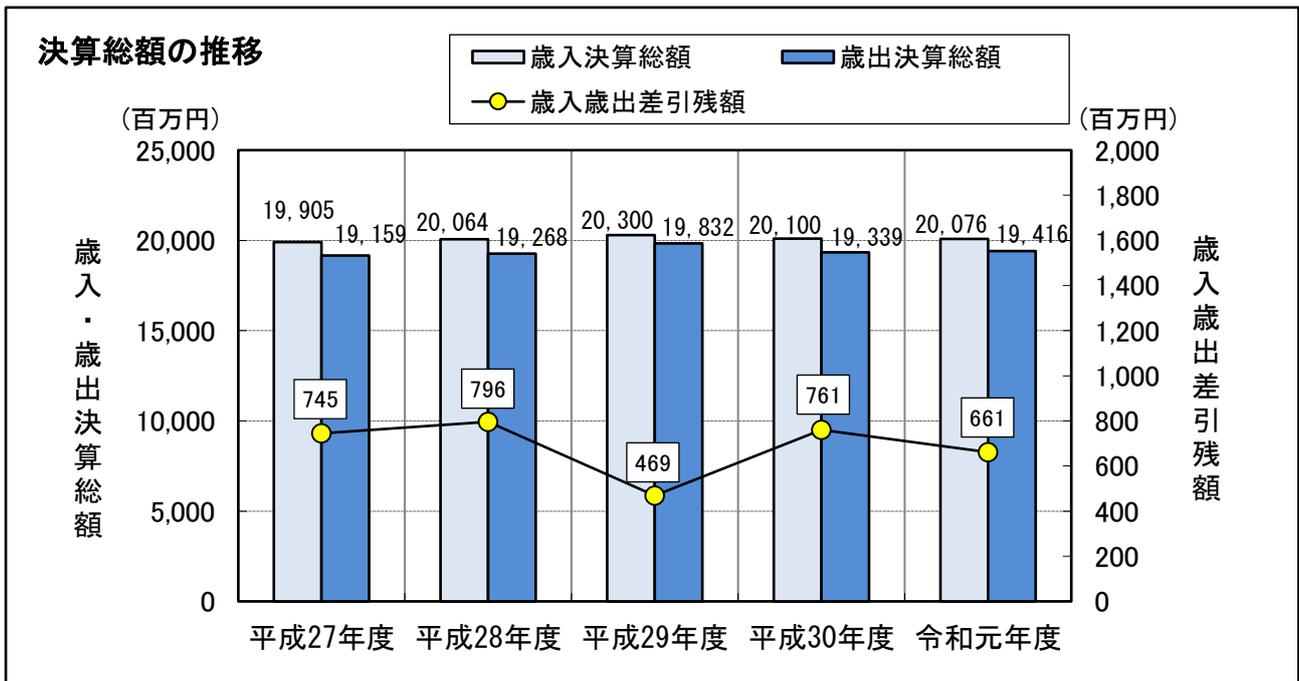
一般会計及び特別会計の歳入歳出決算総額、差引残額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入決算総額	19,904,674	20,064,060	20,300,278	20,100,302	20,076,460
歳出決算総額	19,159,459	19,268,175	19,831,754	19,339,249	19,415,634
歳入歳出差引残額	745,215	795,885	468,524	761,053	660,826

過去5年間では、平成29年度決算総額の歳入20,300,278千円、歳出19,831,754千円がそれぞれ最も多くなっている。

歳入歳出差引残額では、平成28年度決算が795,885千円で最も多く、平成29年度決算が468,524千円で最も少なくなっている。



2 決算収支の状況

一般会計及び特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳入決算総額		13,346,191,937	6,730,267,930	20,076,459,867
歳出決算総額		12,798,781,501	6,616,852,267	19,415,633,768
形式収支 (A)		547,410,436	113,415,663	660,826,099
翌年度へ繰越すべき財源 (B)	継続費通次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	140,422,000	0	140,422,000
	事故繰越し繰越額	0	0	0
計		140,422,000	0	140,422,000
実質収支 (C = A - B)		406,988,436	113,415,663	520,404,099
前年度実質収支 (D)		475,241,363	258,874,736	734,116,099
単年度収支 (C - D)		△68,252,927	△145,459,073	△213,712,000

本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、一般会計では68,252,927円の赤字、特別会計全体では145,459,073円の赤字となっており、一般会計と特別会計合計の単年度収支は213,712,000円の赤字となっている。

3 財政構造（普通会計）

(1) 歳入構成

令和元年度の歳入決算額を自主財源と依存財源に分類し前年度と比較すると、次表のとおりである。

（決算統計ベース 単位：千円・％）

区 分		令和元年度		平成30年度		前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	対前年度比
自主財源	町税	6,662,046	49.9	6,491,040	51.6	171,006	102.6
	分担金及び負担金	77,748	0.6	100,635	0.8	△22,887	77.3
	使用料及び手数料	192,043	1.4	245,061	1.9	△53,018	78.4
	財産収入	30,218	0.2	12,496	0.1	17,722	241.8
	寄附金	10,130	0.1	4,190	0.0	5,940	241.8
	繰入金	403,562	3.0	205,185	1.6	198,377	196.7
	繰越金	78,338	0.6	73,572	0.6	4,766	106.5
	諸収入	412,414	3.1	459,204	3.7	△46,790	89.8
	小 計	7,866,499	58.9	7,591,383	60.3	275,116	103.6
	依存財源	地方譲与税	100,820	0.8	100,565	0.8	255
利子割交付金		6,635	0.0	14,840	0.1	△8,205	44.7
配当割交付金		46,145	0.3	42,180	0.3	3,965	109.4
株式等譲渡所得割交付金		23,831	0.2	31,699	0.3	△7,868	75.2
地方消費税交付金		700,734	5.3	738,907	5.9	△38,173	94.8
ゴルフ場利用税交付金		16,216	0.1	15,665	0.1	551	103.5
自動車取得税交付金		29,839	0.2	57,992	0.5	△28,153	51.5
自動車税環境性能割交付金		9,201	0.1	-	-	9,201	-
地方特例交付金		186,766	1.4	55,954	0.4	130,812	333.8
地方交付税		610,679	4.6	704,334	5.6	△93,655	86.7
交通安全対策特別交付金		5,646	0.0	6,257	0.1	△611	90.2
国庫支出金		1,591,579	11.9	1,363,630	10.8	227,949	116.7
県支出金		823,402	6.2	744,551	5.9	78,851	110.6
町債		1,328,200	10.0	1,116,900	8.9	211,300	118.9
小 計	5,479,693	41.1	4,993,474	39.7	486,219	109.7	
合 計	13,346,192	100.0	12,584,857	100.0	761,335	106.0	

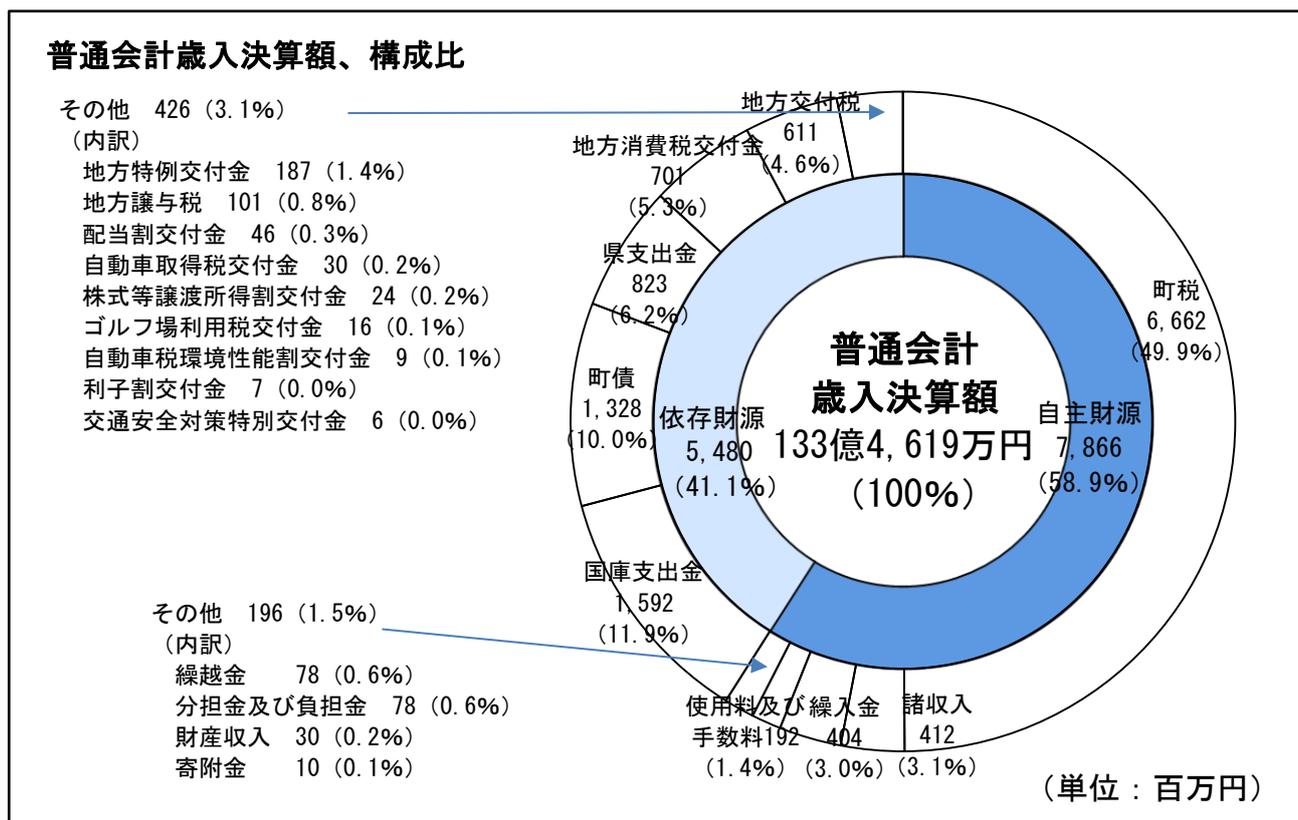
自主財源とは、市町村が自主的に収入するもので、依存財源とは、自主財源に対する区分で、国や県の意思決定に基づき収入されるものである。

自主財源の比率が高いほど歳入構成が安定的であると言えるが、令和元年度の歳入決算額に占める自主財源の割合は、前年度と比較して1.4ポイント低くなり58.9%となっている。

増減の主な内訳としては、自主財源では、繰入金が198,377千円増加し、使用料及び手数料が53,018千円減少した。

また、依存財源では、国庫支出金が227,949千円増加し、地方交付税が93,655千円減少した。

※ 普通会計とは、本町では一般会計のことである。

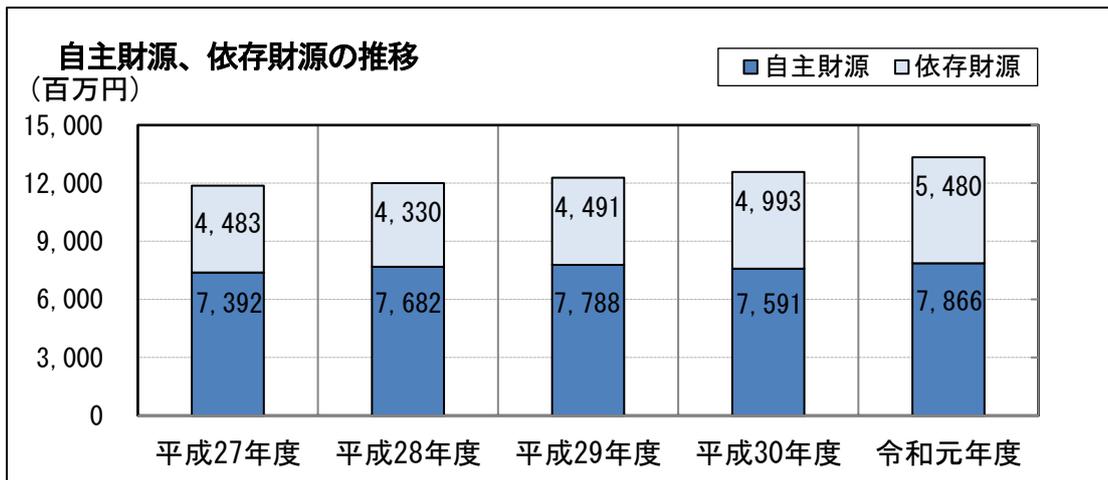


自主財源及び依存財源の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
自主財源	金額	7,392,298	7,681,779	7,788,492	7,591,383	7,866,499
	構成比	62.3	63.9	63.4	60.3	58.9
依存財源	金額	4,482,558	4,329,954	4,491,335	4,993,474	5,479,693
	構成比	37.7	36.1	36.6	39.7	41.1
合 計		11,874,856	12,011,733	12,279,827	12,584,857	13,346,192

令和元年度の自主財源の構成比は58.9%で、平成27年度と比較すると3.4ポイント低くなっている。



(2) 歳出構成

令和元年度の歳出決算額を性質別経費に分類し前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

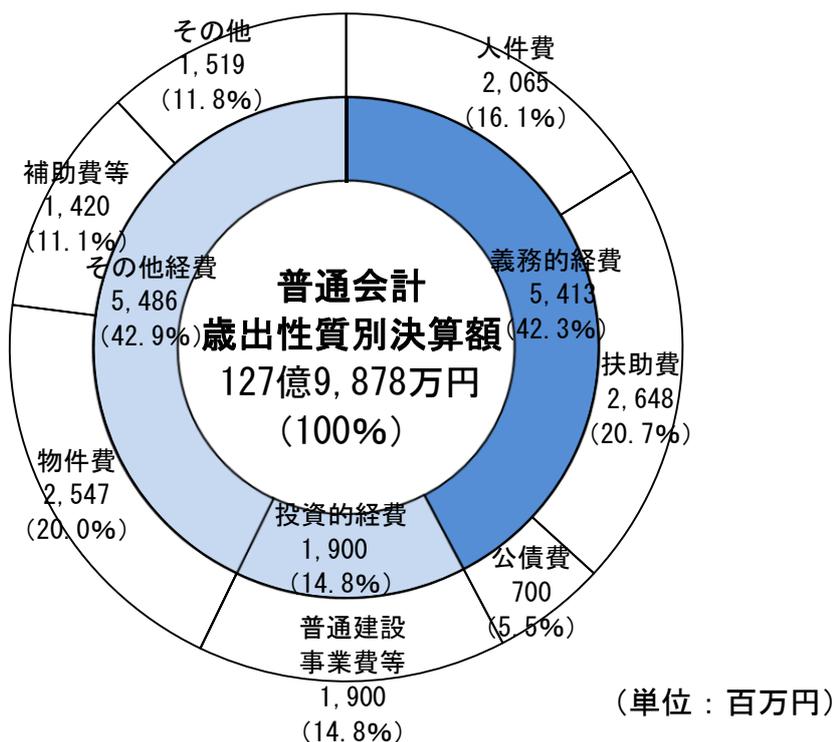
区 分		令和元年度		平成30年度		前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	対前年度比
義務的 経費	人件費	2,064,639	16.1	2,099,191	17.4	△34,552	98.4
	扶助費	2,648,150	20.7	2,496,833	20.7	151,317	106.1
	公債費	700,397	5.5	823,654	6.8	△123,257	85.0
	小計	5,413,186	42.3	5,419,678	44.9	△6,492	99.9
投資的 経費	普通建設事業費	1,899,947	14.8	1,314,439	10.8	585,508	144.5
	補助事業費	975,816	7.6	534,877	4.4	440,939	182.4
	単独事業費	924,131	7.2	779,562	6.4	144,569	118.5
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小計	1,899,947	14.8	1,314,439	10.8	585,508	144.5
その他 の経費	物件費	2,546,812	20.0	2,471,059	20.5	75,753	103.1
	補助費等	1,419,971	11.1	1,277,656	10.6	142,315	111.1
	その他	1,518,866	11.8	1,591,508	13.2	△72,642	95.4
	小計	5,485,649	42.9	5,340,223	44.3	145,426	102.7
合計		12,798,782	100.0	12,074,340	100.0	724,442	106.0

義務的経費 5,413,186 千円は、前年度と比較すると 6,492 千円減少し、歳出総額に占める割合は 42.3% で前年度より 2.6 ポイント低くなっている。

投資的経費 1,899,947 千円は、前年度と比較すると 585,508 千円増加し、歳出総額に占める割合は 14.8% で前年度より 4.0 ポイント高くなっている。

その他の経費 5,485,649 千円は、前年度と比較すると 145,426 千円増加し、歳出総額に占める割合は 42.9% で前年度より 1.4 ポイント低くなっている。

普通会計歳出性質別決算額、構成比

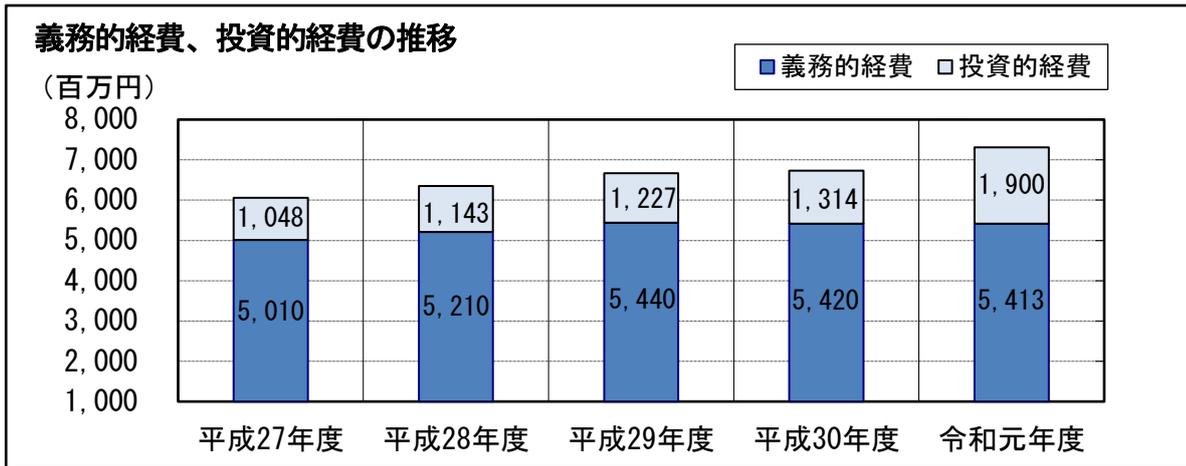


義務的経費及び投資的経費の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
義務的 経 費	金 額	5,010,063	5,210,182	5,439,702	5,419,678	5,413,186
	構成比	44.0	45.2	45.6	44.9	42.3
投資的 経 費	金 額	1,047,733	1,143,477	1,226,934	1,314,439	1,899,947
	構成比	9.2	9.9	10.3	10.8	14.8

令和元年度の義務的経費の構成比は42.3%で、平成27年度と比較すると1.7ポイント低
なっている。



(3) 財政力指数

町の財政力を示す指標となる財政力指数（単年度）の推移は、次表のとおりである。

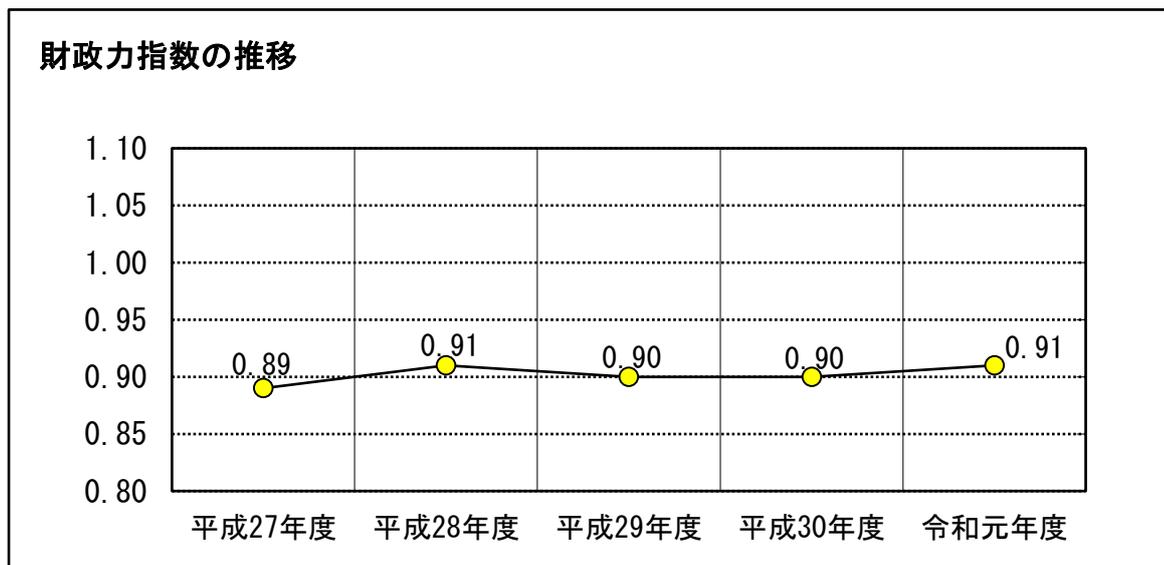
(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
基準財政収入額	5,211,259	5,525,039	5,337,647	5,497,592	5,692,585
基準財政需要額	5,849,548	6,046,300	5,951,957	6,117,209	6,233,133
財政力指数(単年度)	0.89	0.91	0.90	0.90	0.91

$$(注) \text{ 財政力指数 (単年度)} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

財政力指数は、財政力指数（単年度）の財政力指数の過去3年間の平均値であり、令和元年度は0.91となっている。

※ 財政力指数が高いほど財源に余裕があるとされ、1を超える地方公共団体は普通交付税の不交付団体となる。



(4) 標準財政規模

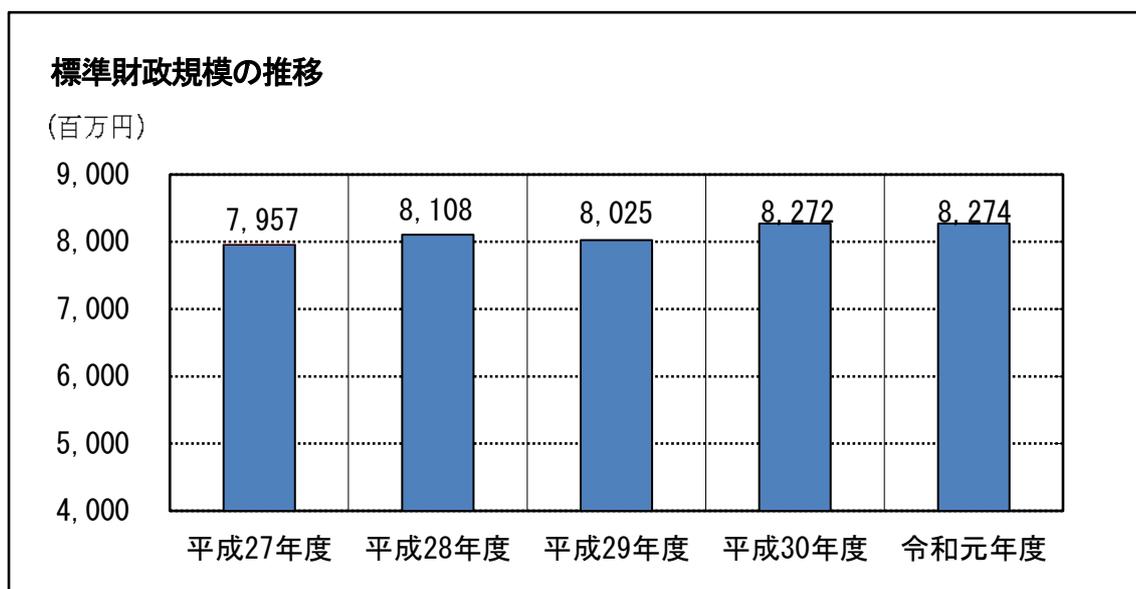
標準財政規模は、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すものである。

標準財政規模の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
標準財政規模	7,957,280	8,108,194	8,024,646	8,271,835	8,274,315

標準財政規模は増加基調にあり、令和元年度は8,274,315千円で、平成27年度と比較すると317,035千円増加している。また、平成30年度より2,480千円増加している。



(5) 經常収支比率、經常一般財源比率

財政構造の弾力性を表す經常収支比率、經常一般財源比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
經常一般財源等	7,499,983	7,385,552	7,667,563	7,794,610	7,910,979
減収補填債特例分	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	460,000	428,000	450,000	593,600	414,700
經常経費充当一般財源等	7,261,375	7,314,186	7,515,603	7,477,844	7,593,320
經常収支比率	91.2	93.6	92.6	89.1	91.2
經常一般財源比率	94.3	91.1	95.6	94.2	95.6

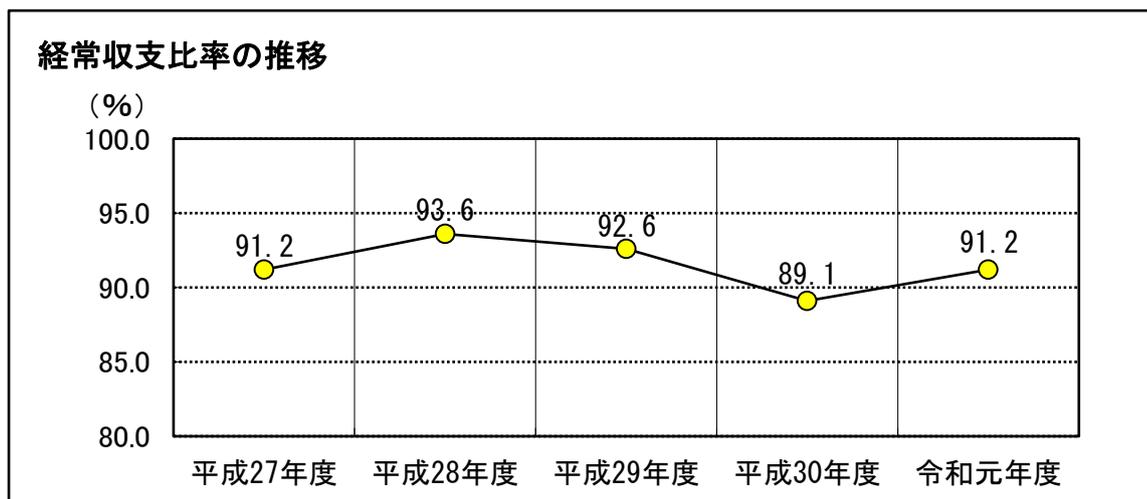
令和元年度の經常収支比率は91.2%で、平成30年度と比較すると2.1ポイント高くなっている。また、經常一般財源比率は95.6%で平成27年度と比較すると1.3ポイント高くなっている。

(注) 1 經常収支比率＝ $\frac{\text{經常経費充当一般財源等}}{\text{經常一般財源等} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$

※ 人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に充当された一般財源の地方税等の経常的な一般財源収入等に占める割合で、この比率が低いほど弾力的な財政運営が行える団体であるといえる。

$$(注) 2 \quad \text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源等}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

※ この比率が 100 を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされている。



(6) 公債費比率

公債費比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
公債費比率	3.4	3.4	3.6	3.2	1.7

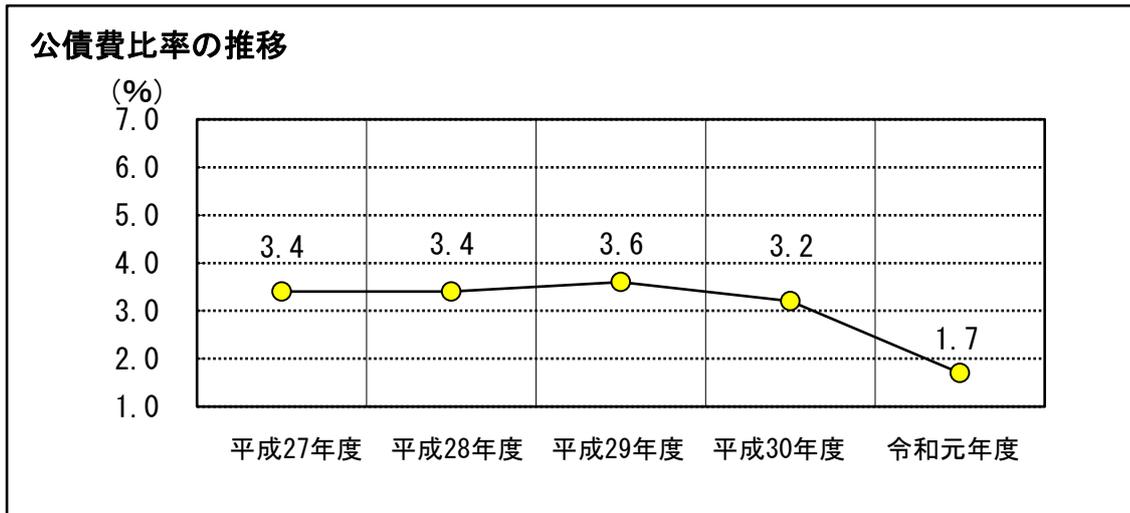
令和元年度の公債費比率は 1.7% で、平成 27 年度と比較すると 1.7 ポイント低くなっている。

$$(注) \text{公債費比率} = \frac{\text{地方債の元利償還金} - \text{災害復旧等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧等に係る基準財政需要額}} \times 100$$

※ この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。

地方債の元利償還金額は 700,397 千円で、前年度と比較すると 123,257 千円 (△15.0%) 減少した。

標準財政規模は 8,274,315 千円で、前年度と比較すると 2,480 千円 (0.03%) 増加している。



(7) 地方債の状況

地方債（普通会計）の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・人)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
前年度末残高	8,555,514	8,759,340	8,609,564	8,562,884	8,909,544
当該年度起債発行額	877,000	574,000	732,200	1,116,900	1,328,200
当該年度元金償還額	673,174	723,776	778,880	770,240	654,931
当該年度末残高	8,759,340	8,609,564	8,562,884	8,909,544	9,582,813
各年度末現在人口	42,878	43,280	43,525	43,833	44,057
町民1人当たり現在高(円)	204,285	198,927	196,735	203,261	217,509

令和元年度の普通会計の地方債発行額は1,328,200千円、元金償還額は654,931千円である。

地方債の令和元年度末の残高は9,582,813千円で、平成27年度末と比較すると823,473千円(9.4%)増加している。

また、令和元年度末の町民1人当たりの町債現在高は217,509円で、平成27年度末と比較すると13,224円(6.5%)増加している。

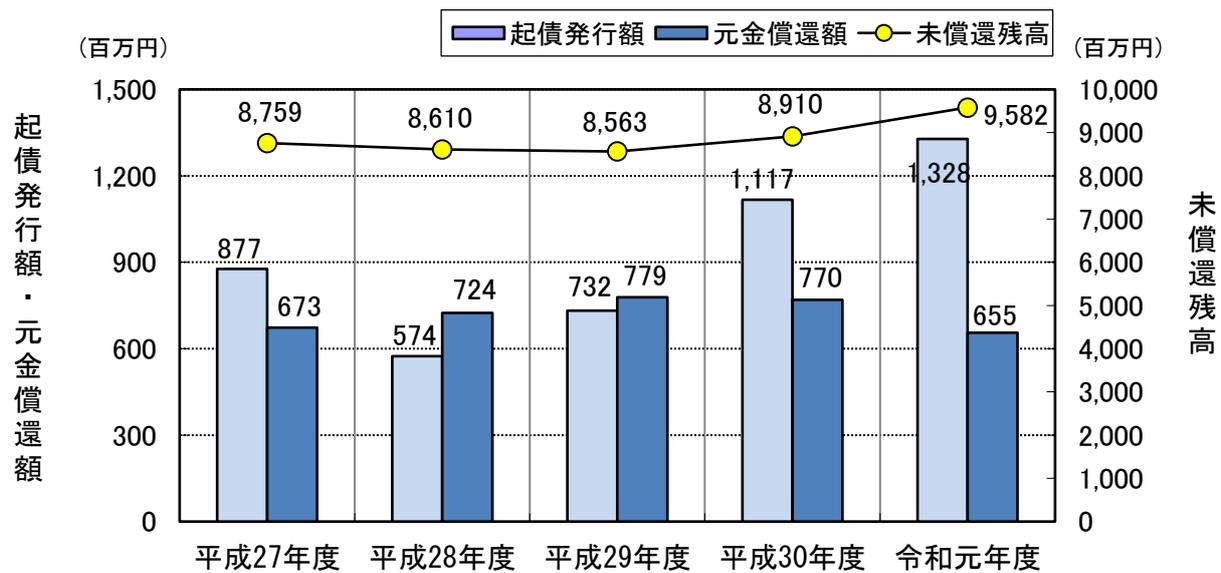
地方債のうち、臨時財政対策債の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
前年度末残高	5,587,014	5,742,866	5,830,171	5,889,483	6,059,431
当該年度起債発行額	460,000	428,000	450,000	593,600	414,700
当該年度元金償還額	304,148	340,694	390,688	423,652	440,698
当該年度末残高	5,742,866	5,830,171	5,889,483	6,059,431	6,033,433

臨時財政対策債の令和元年度末の残高は6,033,433千円で、平成27年度末と比較すると290,567千円(5.1%)増加している。

町債の発行額、元金償還額と未償還残高の推移(普通会計)



第4 各会計決算の結果

1 一般会計歳入

一般会計の歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

歳入科目	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	対前年度比
1 町税	6,662,045,502	49.9	6,491,040,039	51.6	171,005,463	102.6
2 地方譲与税	100,820,010	0.8	100,565,000	0.8	255,010	100.3
3 利子割交付金	6,635,000	0.0	14,840,000	0.1	△8,205,000	44.7
4 配当割交付金	46,145,000	0.3	42,180,000	0.3	3,965,000	109.4
5 株式等譲渡所得割交付金	23,831,000	0.2	31,699,000	0.3	△7,868,000	75.2
6 地方消費税交付金	700,734,000	5.2	738,907,000	5.9	△38,173,000	94.8
7 ゴルフ場利用税交付金	16,215,596	0.1	15,665,375	0.1	550,221	103.5
8 自動車取得税交付金	29,838,639	0.2	57,992,000	0.5	△28,153,361	51.5
9 環境性能割交付金	9,201,000	0.1	-	-	9,201,000	-
10 地方特例交付金	186,766,000	1.4	55,954,000	0.4	130,812,000	333.8
11 地方交付税	610,679,000	4.6	704,334,000	5.6	△93,665,000	86.7
12 交通安全対策特別交付金	5,646,000	0.0	6,257,000	0.0	△611,000	90.2
13 分担金及び負担金	8,009,958	0.1	7,580,284	0.1	429,674	105.7
14 使用料及び手数料	261,857,771	2.0	335,173,877	2.7	△73,316,106	78.1
15 国庫支出金	1,591,579,003	11.9	1,363,630,124	10.8	227,948,879	116.7
16 県支出金	823,402,490	6.2	744,550,772	5.9	78,851,718	110.6
17 財産収入	30,218,452	0.2	12,493,933	0.1	17,724,519	241.9
18 寄附金	10,130,115	0.1	4,189,613	0.0	5,940,502	241.8
19 繰入金	403,562,416	3.0	197,704,167	1.6	205,858,249	204.1
20 繰越金	78,338,400	0.6	73,471,529	0.6	4,866,871	106.6
21 諸収入	412,336,585	3.1	459,203,838	3.7	△46,867,253	89.8
22 町債	1,328,200,000	10.0	1,116,900,000	8.9	211,300,000	118.9
合計	13,346,191,937	100.0	12,574,331,551	100.0	771,860,386	106.1

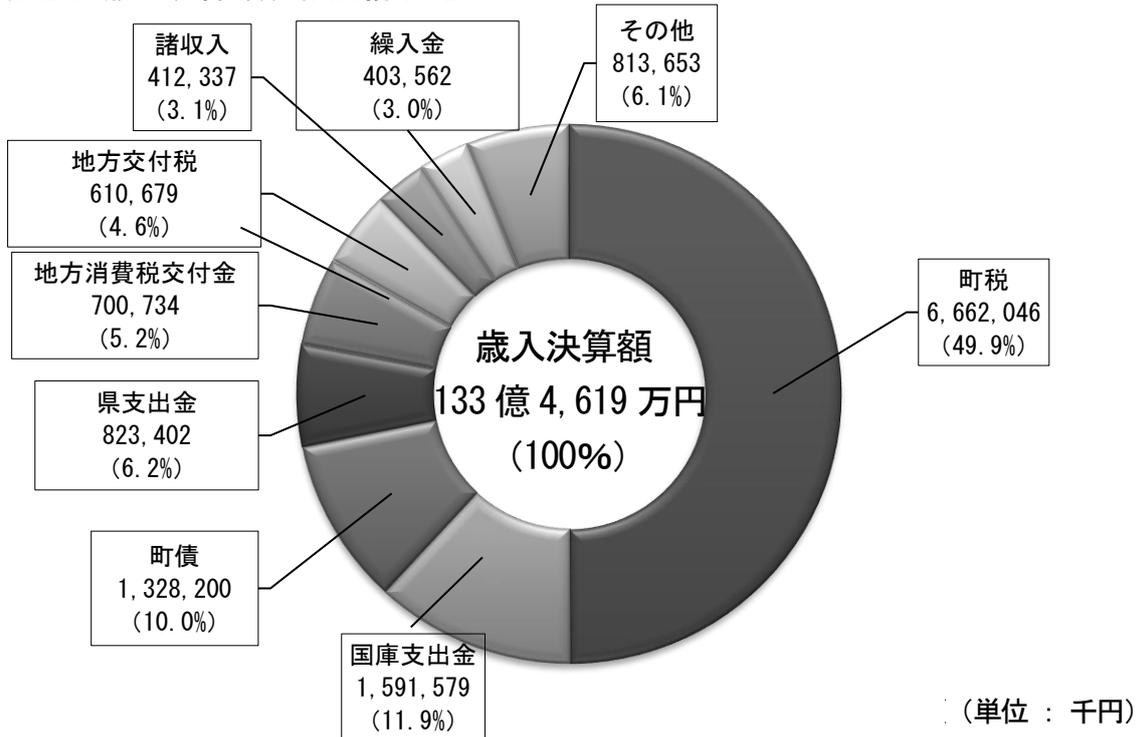
令和元年度の一般会計歳入決算額は13,346,191,937円であり、前年度と比較すると771,860,386円増加し、前年度比106.1%となっている。

町税が6,662,045,502円、構成比49.9%で最も多く、次に国庫支出金が1,591,579,003円、11.9%、町債1,328,200,000円、10.0%となっている。

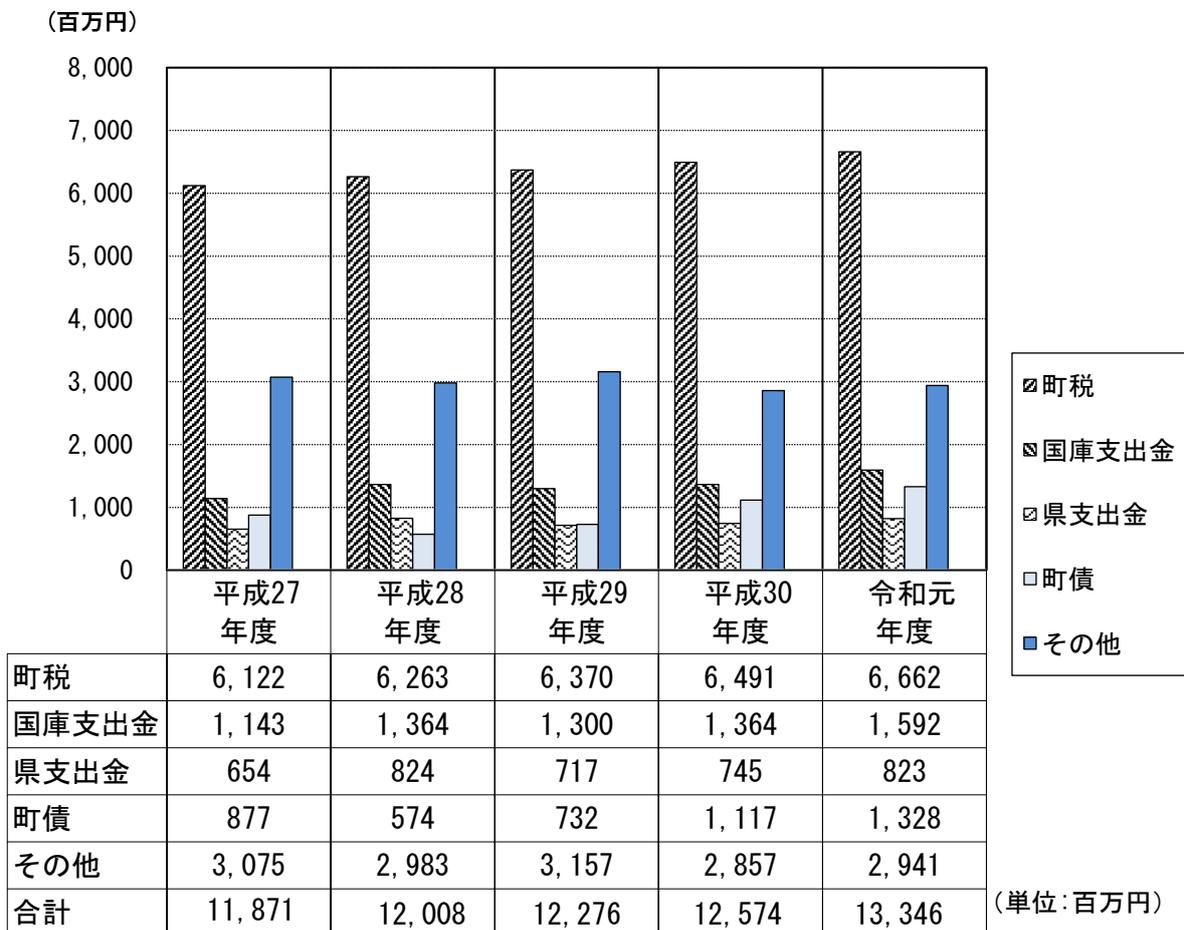
増加した金額の内訳は、国庫支出金が227,948,879円で最も多く、次に町債が211,300,000円、繰入金が205,858,249円の順となっている。

一方、減少した金額の内訳は、地方交付税が93,665,000円で最も多く、次に使用料及び手数料が73,316,106円、諸収入が46,867,253円の順となっている。

一般会計歳入決算額、款別構成比



一般会計歳入決算額の款別推移



款別の歳入決算状況は、次のとおりである。

1 款 町税

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
令和元年度	6,617,415	6,757,092,683	6,662,045,502	6,657,811	88,389,370	100.7	98.6
平成30年度	6,441,512	6,603,573,482	6,491,040,039	19,362,723	93,170,720	100.8	98.3
前年度比較	175,903	153,519,201	171,005,463	△12,704,912	△4,781,350	△0.1	0.3

収入済額は歳入総額の49.9%に当たり、予算現額に対する割合は100.7%（前年度100.8%）、調定額に対する割合は98.6%（前年度98.3%）となっており、前年度収入済額と比較すると171,005,463円（2.6%）の収入増となっている。不納欠損額を前年度と比較すると12,704,912円の減少、収入未済額を前年度と比較すると4,781,350円の減少となっている。

<町税収入の内訳>

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
町 民 税	個人	3,038,965,873	2,982,764,730	3,209,375	52,991,768	98.2
	法人	340,636,300	337,043,599	1,543,436	2,049,265	98.9
	計	3,379,602,173	3,319,808,329	4,752,811	55,041,033	98.2
固定資産税	2,614,038,935	2,585,681,796	1,530,092	26,827,047	98.9	
軽自動車税	88,837,060	86,634,700	121,700	2,080,660	97.5	
町たばこ税	244,935,448	244,935,448	0	0	100.0	
都市計画税	429,679,067	424,985,229	253,208	4,440,630	98.9	
合 計	6,757,092,683	6,662,045,502	6,657,811	88,389,370	98.6	

町税の内訳は、個人町民税が最も多く2,982,764,730円、町税全体の44.8%、次に固定資産税が2,585,681,796円、38.8%、都市計画税が424,985,229円、6.4%、法人町民税が337,043,599円、5.0%、町たばこ税が244,935,448円、3.7%、軽自動車税が86,634,700円、1.3%である。

町税収入の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

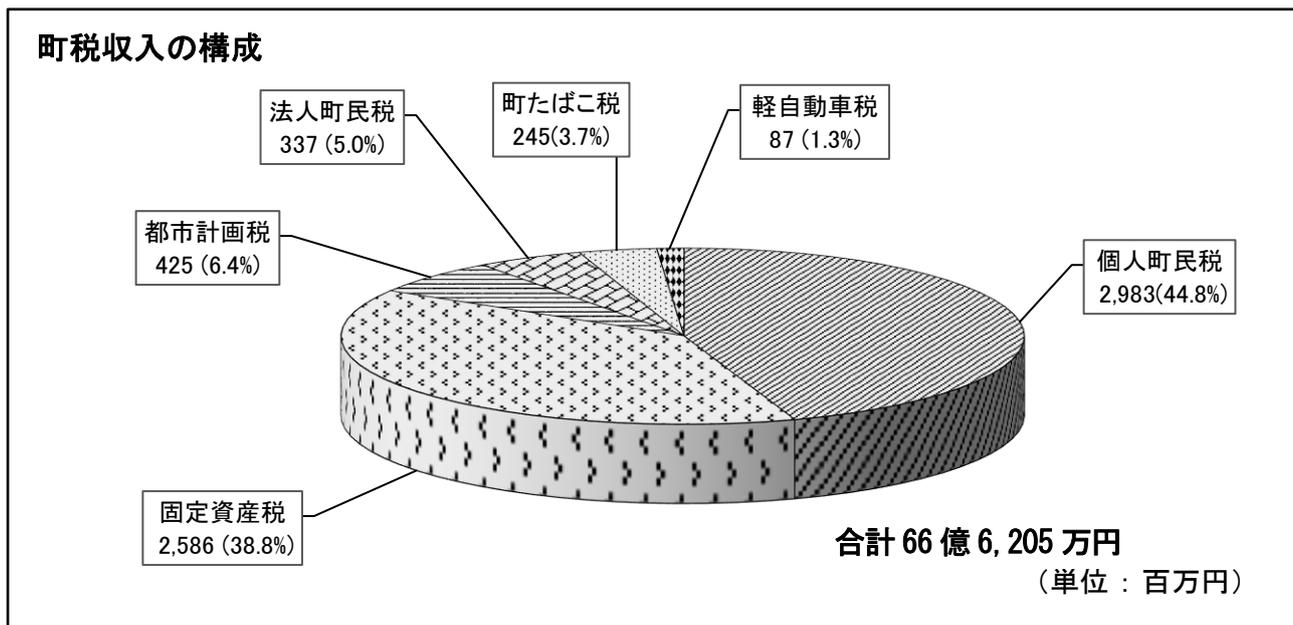
区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較		
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	対前年度比	
町 民 税	個人	2,982,764,730	44.8	2,864,895,125	44.1	117,869,605	104.1
	法人	337,043,599	5.0	381,772,600	5.9	△44,729,001	88.3
	計	3,319,808,329	49.8	3,246,667,725	50.0	73,140,604	102.3
固定資産税	2,585,681,796	38.8	2,514,370,139	38.7	71,311,657	102.8	
軽自動車税	86,634,700	1.3	82,750,260	1.3	3,884,440	104.7	
町たばこ税	244,935,448	3.7	232,266,179	3.6	12,669,269	105.5	
都市計画税	424,985,229	6.4	414,985,736	6.4	9,999,493	102.4	
合 計	6,662,045,502	100.0	6,491,040,039	100.0	171,005,463	102.6	

＜町税の現年課税分及び滞納繰越分の徴収状況＞

(単位：円・%)

区 分	令和元年度			平成30年度		
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率
現年課税分	6,663,865,455	6,621,323,766	99.4	6,495,782,612	6,449,859,530	99.3
滞納繰越分	93,227,228	40,721,736	43.7	107,790,870	41,180,509	38.2
合 計	6,757,092,683	6,662,045,502	98.6	6,603,573,482	6,491,040,039	98.3

収納率は現年課税分99.4%、滞納繰越分43.7%となっており、前年度と比較すると現年課税分0.1ポイントの増、滞納繰越分5.5ポイントの増、町税全体では0.3ポイントの増となっている。



町税の不納欠損の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・件)

区 分	地方税法 適用区分	法第15条の7第4項 (滞納処分の停止後 3年経過)		法第15条の7第5項 (滞納処分の停止と同時 に納税義務消滅)		法第18条第1項 (時効)		合 計		
		金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	
不 納 欠 損	町 民 税	個人	1,043,452	25	251,157	7	1,914,766	42	3,209,375	74
		法人	0	0	1,530,936	11	12,500	1	1,543,436	12
		計	1,043,452	25	1,782,093	18	1,927,266	43	4,752,811	86
	固定資産税	503,483	7	109,130	5	917,479	27	1,530,092	39	
	軽自動車税	42,000	9	0	0	79,700	20	121,700	29	
	都市計画税	83,317	7	18,070	5	151,821	27	253,208	39	
	合 計	1,672,252	48	1,909,293	28	3,076,266	117	6,657,811	193	

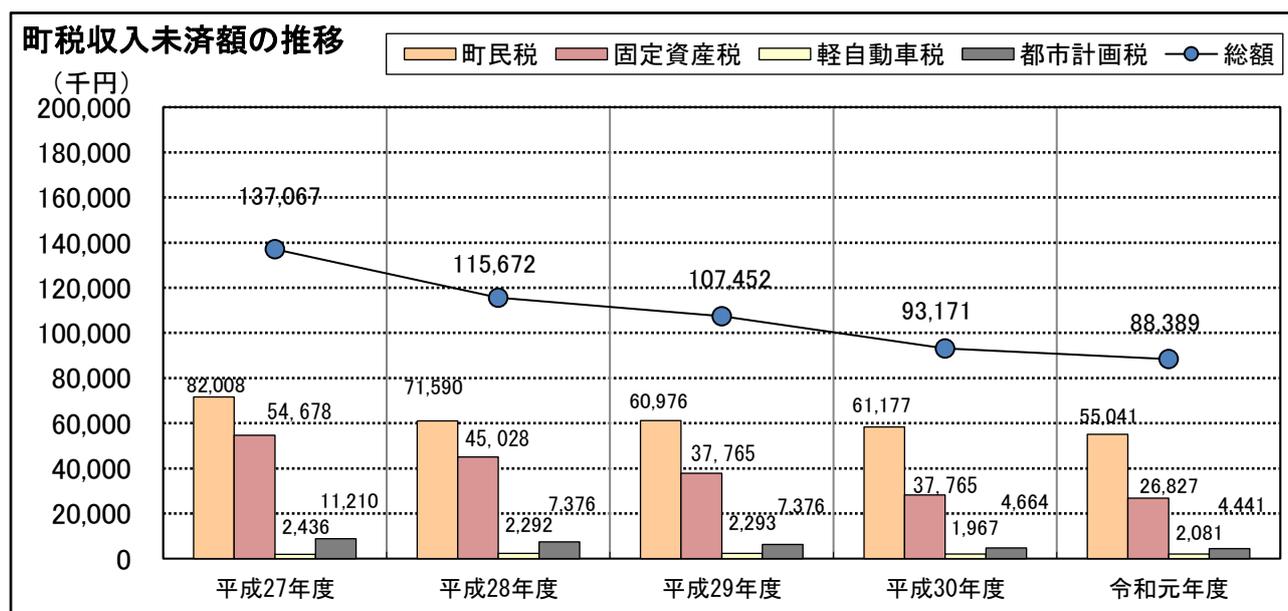
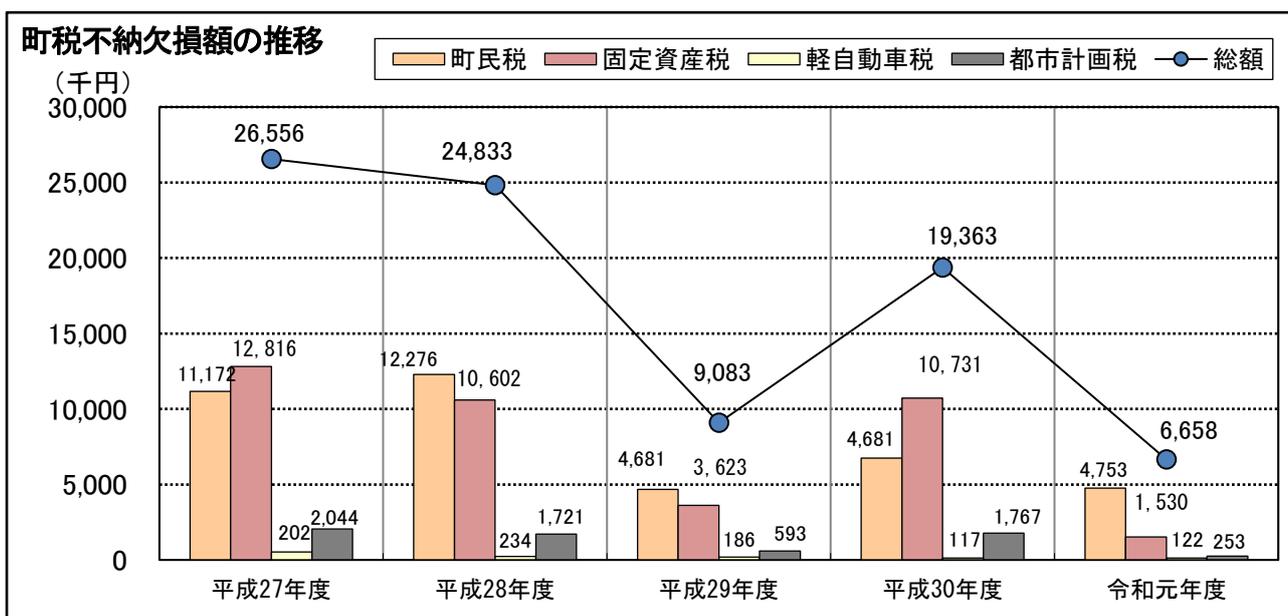
町税における不納欠損額は6,657,811円で、不納欠損処分の内容は、地方税法の規定に基づくもので滞納処分の停止が3年経過したもの、滞納処分の停止と同時に納税義務が消滅したもの及び時効完成について行ったものである。

＜町税収入済額の調定額に対する割合＞

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和元年度	6,757,092,683	6,662,045,502	6,657,811	88,389,370	98.6
平成30年度	6,603,573,482	6,491,040,039	19,362,723	93,170,720	98.3
平成29年度	6,486,184,807	6,369,649,469	9,083,252	107,452,086	98.2
平成28年度	6,403,400,211	6,262,895,313	24,833,341	115,671,557	97.8
平成27年度	6,285,164,491	6,121,541,793	26,555,889	137,066,809	97.4

次年度への滞納繰越額が88,389,370円となり、前年度の93,170,720円と比較すると4,781,350円の減少となっている。



2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和元年度	90,656,000	100,820,010	100,820,010	0	111.2	100.0
平成30年度	97,701,000	100,565,000	100,565,000	0	102.9	100.0
前年度比較	△7,045,000	255,010	255,010	0	8.3	0.0

地方譲与税は、国が徴収した特定の税目の税収を一定の基準により地方公共団体に譲与するものである。

収入済額は歳入総額の0.8%に当たり、予算現額に対する割合は111.2%で、前年度と比較すると255,010円(0.3%)の収入増となっている。

地方譲与税の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	対前年度比
地方揮発油譲与税	25,558,010	25.4	29,036,000	28.9	△3,477,990	88.0
自動車重量譲与税	73,608,000	73.0	71,529,000	71.1	2,079,000	102.9
森林環境譲与税	1,654,000	1.6	-	-	1,654,000	-
合 計	100,820,010	100.0	100,565,000	100.0	255,010	100.3

3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和元年度	7,000,000	6,635,000	6,635,000	0	94.8	100.0
平成30年度	8,073,000	14,840,000	14,840,000	0	183.8	100.0
前年度比較	△1,073,000	△8,205,000	△8,205,000	0	△89.0	0.0

利子割交付金は、県で徴収した利子割額の約5分の3が市町村に交付されるものである。

収入済額は歳入総額の0.0%に当たり、予算現額に対する割合は94.8%で、前年度と比較すると8,205,000円(△55.3%)の収入減となっている。

4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和元年度	40,000,000	46,145,000	46,145,000	0	115.4	100.0
平成30年度	42,000,000	42,180,000	42,180,000	0	100.4	100.0
前年度比較	△2,000,000	3,965,000	3,965,000	0	15.0	0.0

配当割交付金は、県で徴収した県民税配当割の一部が市町村に交付されるものである。

収入済額は歳入総額の0.3%に当たり、予算現額に対する割合は115.4%で、前年度と比較すると3,965,000円(9.4%)の収入増となっている。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和元年度	30,800,000	23,831,000	23,831,000	0	77.4	100.0
平成30年度	30,800,000	31,699,000	31,699,000	0	102.9	100.0
前年度比較	0	△7,868,000	△7,868,000	0	△25.5	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、県で徴収した県民税株式等譲渡所得割の一部が市町村に交付されるものである。

収入済額は歳入総額の0.2%に当たり、予算現額に対する割合は77.4%で、前年度と比較すると7,868,000円(△24.8%)の収入減となっている。

6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和元年度	705,000,000	700,734,000	700,734,000	0	99.4	100.0
平成30年度	720,000,000	738,907,000	738,907,000	0	102.6	100.0
前年度比較	△15,000,000	△38,173,000	△38,173,000	0	△3.2	0.0

地方消費税交付金は、地方分権の推進、地域福祉の充実等のため地方財源の充実を図る観点から、交付されるものである。

収入済額は歳入総額の5.2%に当たり、予算現額に対する割合は99.4%で、前年度と比較すると38,173,000円(△5.2%)の収入減となっている。

7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和元年度	15,500,000	16,215,596	16,215,596	0	104.6	100.0
平成30年度	18,100,000	15,665,375	15,665,375	0	86.5	100.0
前年度比較	△2,600,000	550,221	550,221	0	18.1	0.0

ゴルフ場利用税交付金は、県で徴収したゴルフ場利用税の一部が市町村に交付されるものである。
収入済額は歳入総額の0.1%に当たり、予算現額に対する割合は104.6%で、前年度と比較すると550,221円(3.5%)の収入増となっている。

8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和元年度	27,000,000	29,838,639	29,838,639	0	110.5	100.0
平成30年度	53,000,000	57,992,000	57,992,000	0	109.4	100.0
前年度比較	△26,000,000	△28,153,361	△28,153,361	0	1.1	0.0

自動車取得税交付金は、県で徴収した自動車取得税の一部が市町村に交付されるものである。
収入済額は歳入総額の0.2%に当たり、予算現額に対する割合は110.5%で、前年度と比較すると28,153,361円(△48.5%)の収入減となっている。

9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和元年度	10,000,000	9,201,000	9,201,000	0	92.0	100.0
平成30年度	-	-	-	-	-	-
前年度比較	-	-	-	-	-	-

環境性能割交付金は、令和元年度から県が市町村に対し自動車税環境性能割の収入額に95%を乗じて得た額の100分の47に相当する額を交付されるものである。

収入済額は歳入総額の0.1%に当たり、予算現額に対する割合は92.0%である。

10 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和元年度	112,468,000	186,766,000	186,766,000	0	166.1	100.0
平成30年度	55,954,000	55,954,000	55,954,000	0	100.0	100.0
前年度比較	56,514,000	130,812,000	130,812,000	0	66.1	0.0

地方特例交付金は、減収補填特例交付金（住宅借入金等特別税額控除分）で国から交付されるものである。

収入済額は歳入総額の1.4%に当たり、予算現額に対する割合は166.1%で、前年度と比較すると130,812,000円（233.8%）の収入増となっている。

11 款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和元年度	606,118,000	610,679,000	610,679,000	0	100.8	100.0
平成30年度	684,754,000	704,334,000	704,334,000	0	102.9	100.0
前年度比較	△78,636,000	△93,655,000	△93,655,000	0	△2.1	0.0

地方交付税は、所得税・法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の22.3%、地方法人税の全額を地方財政の財源の均衡化を図る目的で、地方交付税法第3条に基づき一定の基準により地方公共団体に交付されるものである。

収入済額は歳入総額の4.6%に当たり、予算現額に対する割合は100.8%で、前年度と比較すると93,655,000円（△13.3%）の収入減となっている。

収入済額の内訳は、普通交付税535,058,000円、特別交付税75,621,000円である。

地方交付税の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
普通交付税	638,289	516,287	617,879	619,617	535,058
特別交付税	68,860	75,259	67,733	84,717	75,621
合 計	707,149	591,546	685,612	704,334	610,679
対前年度比	120.9	83.7	115.9	102.7	86.7

平成21年度までは普通交付税の不交付団体であったが、平成22年度以降は交付団体となっている。

12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和元年度	7,100,000	5,646,000	5,646,000	0	79.5	100.0
平成30年度	7,100,000	6,257,000	6,257,000	0	88.1	100.0
前年度比較	0	△611,000	△611,000	0	△8.6	0.0

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金を交通安全施設の整備事業に充てるため国から交付されるものである。

収入済額は歳入総額の0.0%に当たり、予算現額に対する割合は79.5%で、前年度と比較すると611,000円(△9.8%)の収入減となっている。

13 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (千円)	調定額	収入済額	不納欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度	8,441	8,034,758	8,009,958	0	24,800	94.9	99.7
平成30年度	7,873	7,814,585	7,580,284	720	233,581	96.3	97.0
前年度比較	568	220,173	429,674	△720	△208,781	△1.4	2.7

収入済額は歳入総額の0.1%に当たり、予算現額に対する割合は94.9%で、前年度と比較すると429,674円(5.7%)の収入増となっている。

収入済額の主なものは、地域活動支援センター(精神)負担金2,866,518円(前年度2,957,575円)、日本スポーツ振興センター保護者負担金1,908,080円(前年度1,914,980円)である。

14 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (千円)	調定額	収入済額	不納欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度	261,663	265,424,718	261,857,771	222,480	3,344,467	100.1	98.7
平成30年度	318,710	338,863,514	335,173,877	209,900	3,479,737	105.2	98.9
前年度比較	△57,047	△73,438,796	△73,316,106	12,580	△135,270	△5.1	△0.2

収入済額は歳入総額の2.0%に当たり、予算現額に対する割合は100.1%で、前年度と比較すると73,316,106円(△21.9%)の収入減となっている。

使用料及び手数料の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成 30 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	対前年度比
使用料	197,067,421	75.3	271,110,177	80.9	△74,042,756	72.7
手数料	64,790,350	24.7	64,063,700	19.1	726,650	101.1
合 計	261,857,771	100.0	335,173,877	100.0	△73,316,106	78.1

収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料では、保育所利用料 156,330,810 円（前年度 228,210,040 円）、道路占用料 25,964,206 円（前年度 26,145,079 円）、学校体育施設開放事業使用料 3,368,530 円（前年度 3,948,450 円）である。

手数料では、ごみ処理手数料 43,841,130 円（前年度 42,038,400 円）、住民票写し等交付手数料 4,009,500 円（前年度 3,994,700 円）、戸籍謄抄本等交付手数料 3,926,900 円（前年度 3,865,100 円）、印鑑登録証明書交付手数料 2,788,800 円（前年度 2,800,000 円）、税務証明手数料 1,937,580 円（前年度 1,984,550 円）、町民会館自主文化事業 1,675,500 円（前年度 3,158,000 円）である。

使用料及び手数料のうち保育所使用料の不納欠損額（地方自治法第 236 条第 1 項）は、222,480 円（16 件）で、不納欠損処分の内容は、地方自治法の規定に基づく時効の完成によるものである。

15 款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和元年度	1,790,406,000	1,591,579,003	1,591,579,003	0	88.9	100.0
平成 30 年度	1,498,692,000	1,363,630,124	1,363,630,124	0	91.0	100.0
前年度比較	291,714,000	227,948,879	227,948,879	0	△2.1	0.0

収入済額は歳入総額の 11.9%に当たり、予算現額に対する割合は 88.9%で、前年度と比較すると 227,948,879 円（16.7%）の収入増となっている。

国庫支出金の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成 30 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	対前年度比
国庫負担金	1,108,459,907	69.6	1,043,099,974	76.5	65,359,933	106.3
国庫補助金	473,639,889	29.8	310,850,000	22.8	162,789,889	152.4
委託金	9,479,207	0.6	9,680,150	0.7	△200,943	97.9
合 計	1,591,579,003	100.0	1,363,630,124	100.0	227,948,879	116.7

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金では、児童手当交付金 596,279,333 円（前年度 607,992,999 円）、教育・保育給付費国庫負担金 176,134,016 円（前年度 159,332,187 円）、障がい者自立支援給付費等国庫負担金 167,510,270 円（前年度 164,043,954 円）、障がい児支援事業費国庫負担金 70,114,218 円（前年度 64,245,510 円）、国民健康保険基盤安定負担金 28,082,694 円（前年度 28,046,277 円）である。

国庫補助金では、都市再生区画整理事業補助金 170,520,000 円（前年度 89,166,000 円）、道路事業交付金 82,501,000 円（前年度 53,589,000 円）である。

委託金では、基礎年金事務費交付金 6,148,329 円（前年度 7,087,859 円）である。

16 款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和元年度	841,989,000	823,402,490	823,402,490	0	97.8	100.0
平成30年度	770,158,000	744,550,772	744,550,772	0	96.7	100.0
前年度比較	71,831,000	78,851,718	78,851,718	0	1.1	0.0

収入済額は歳入総額の 6.2%に当たり、予算現額に対する割合は 97.8%で、前年度と比較すると 78,851,718 円 (10.6%) の収入増となっている。

県支出金の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	対前年度比
県負担金	490,589,702	59.6	458,700,259	61.6	31,889,443	107.0
県補助金	242,683,252	29.5	195,386,177	26.2	47,297,075	124.2
委託金	84,382,746	10.2	85,570,099	11.5	△1,187,353	98.6
県交付金	5,746,790	0.7	4,894,237	0.7	852,553	117.4
合 計	823,402,490	100.0	744,550,772	100.0	78,851,718	110.6

収入済額の主なものは、次のとおりである。

県負担金では、児童手当負担金 130,687,332 円（前年度 130,686,999 円）、障がい者自立支援給付費等県費負担金 83,755,134 円（前年度 82,021,975 円）、国民健康保険基盤安定負担金 82,048,369 円（前年度 84,636,423 円）、教育・保育給付費県費負担金 75,573,960 円（前年度 65,423,415 円）、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 47,599,594 円（前年度 46,089,849 円）である。

県補助金では、子ども医療費補助金 61,287,000 円（前年度 59,100,000 円）、地域医療介護総合確保基金事業費補助金 39,473,000 円、後期高齢者福祉医療費補助金 30,809,000 円（前年度 26,860,000 円）、障がい者医療費補助金 29,584,000 円（前年度 26,615,000 円）である。

委託金では、県民税徴収取扱委託金 69,955,679 円（前年度 70,769,437 円）参議院議員通常選挙委託金 14,185,009 円である。

県交付金では、農業委員会交付金 1,203,000 円（前年度 1,203,000 円）、全国家計構造調査事務
市町村交付金 983,534 円である。

17 款 財産収入

（単位：円・％）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和元年度	27,590,000	30,218,452	30,218,452	0	109.5	100.0
平成30年度	11,310,000	12,493,933	12,493,933	0	110.5	100.0
前年度比較	16,280,000	17,724,519	17,724,519	0	△1.0	0.0

収入済額は歳入総額の 0.2% に当たり、予算現額に対する割合は 109.5% で、前年度と比較すると 17,724,519 円（141.9%）の収入増となっている。

財産収入の項別内訳は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	対前年度比
財産運用収入	5,124,586	17.0	4,407,448	35.3	717,138	116.3
財産売払収入	25,093,866	83.0	8,086,485	64.7	17,007,381	310.3
合 計	30,218,452	100.0	12,493,933	100.0	17,724,519	241.9

収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入では、行政財産貸付料 1,633,086 円（前年度 1,632,109 円）、普通財産貸付料 1,339,600 円（前年度 1,171,100 円）である。

財産売払収入では、土地売払収入 23,893,866 円（前年度 8,086,485 円）である。

18 款 寄附金

（単位：円・％）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和元年度	4,502,000	10,130,115	10,130,115	0	225.0	100.0
平成30年度	3,502,000	4,189,613	4,189,613	0	119.6	100.0
前年度比較	1,000,000	5,940,502	5,940,502	0	105.4	0.0

収入済額は歳入総額の 0.1% に当たり、予算現額に対する割合は 225.0% で、前年度と比較すると 5,940,502 円（141.8%）の収入増となっている。

収入済額の主なものは、東郷ふるさと寄附金 7,130,115 円（前年度 4,170,000 円）である。

19 款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和元年度	431,933,000	403,562,416	403,562,416	0	93.4	100.0
平成30年度	198,959,000	197,704,167	197,704,167	0	99.4	100.0
前年度比較	232,974,000	205,858,249	205,858,249	0	△6.0	0.0

収入済額は歳入総額の3.0%に当たり、予算現額に対する割合は93.4%で、前年度と比較すると205,858,249円(104.1%)の収入増となっている。

繰入金の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	対前年度比
特別会計繰入金	6,014,416	1.5	2,204,167	1.1	3,810,249	272.9
基金繰入金	397,548,000	98.5	195,500,000	98.9	202,048,000	203.3
合 計	403,562,416	100.0	197,704,167	100.0	205,858,249	204.1

収入済額の内訳は、次のとおりである。

特別会計繰入金は、介護保険特別会計繰入金6,014,416円(前年度2,204,167円)である。

基金繰入金は、財政調整基金繰入金330,068,000円(前年度185,500,000円)、公共施設整備基金繰入金67,480,000円である。

20 款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和元年度	78,338,400	78,338,400	78,338,400	0	100.0	100.0
平成30年度	73,471,529	73,471,529	73,471,529	0	100.0	100.0
前年度比較	4,866,871	4,866,871	4,866,871	0	0.0	0.0

収入済額は歳入総額の0.6%に当たり、予算現額に対する割合は100.0%で、前年度と比較すると4,866,871円(6.6%)の収入増となっている。

収入済額は、歳計剰余繰越金51,401,000円(前年度52,879,000円)、繰越事業繰越金26,937,400円(前年度20,592,529円)である。

21 款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (千円)	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和元年度	419,994	413,227,698	412,336,585	103,915	787,198	98.2	99.8
平成30年度	446,201	460,330,425	459,203,838	169,400	957,187	102.9	99.8
前年度比較	△26,207	△47,102,727	△46,867,253	△65,485	△169,989	△4.7	0.0

収入済額は歳入総額の3.1%に当たり、予算現額に対する割合は98.2%で、前年度と比較すると46,867,253円(△10.2%)の収入減となっている。

収入未済額は主に小中学校給食費の未納分で、345,128円である。

諸収入の不納欠損は主に小中学校給食費63,005円である。

諸収入の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	対前年度比
延滞金、加算金及び過料	6,653,163	1.6	11,942,267	2.6	△5,289,104	55.7
町預金利子	15,361	0.0	14,382	0.0	979	106.8
貸付金元利収入	50,000,000	12.1	50,000,000	10.9	0	100.0
受託事業収入	15,750,665	3.8	15,107,034	3.3	643,631	104.3
雑 入	339,917,396	82.5	382,140,155	83.2	△42,222,759	89.0
合 計	412,336,585	100.0	459,203,838	100.0	△46,867,253	89.8

収入済額の主なものは、次のとおりである。

延滞金、加算金及び過料では、延滞金である。

貸付金元利収入では、小規模企業等振興資金協調資金元金50,000,000円(前年度50,000,000円)である。

受託事業収入では、主に後期高齢者医療広域連合受託事業収入15,738,275円(前年度15,094,614円)である。

雑入では、学校給食費182,845,510円(前年度200,264,482円)、派遣職員負担金27,543,823円(前年度27,407,809円)、放課後児童クラブ利用料25,468,500円(前年度25,952,000円)、市町村振興協会基金交付金14,761,000円(前年度15,827,000円)である。

雑入の目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	対前年度比
滞納処分費	176,904	0.0	0	0.0	176,904	-
学校給食費	182,845,510	53.8	200,264,482	52.4	△17,418,972	91.3
雑 入	156,894,982	46.2	181,875,673	47.6	△24,980,691	86.3
合 計	339,917,396	100.0	382,140,155	100.0	△42,222,759	89.0

22 款 町債

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和元年度	2,018,600,000	1,328,200,000	1,328,200,000	0	65.8	100.0
平成30年度	1,766,600,000	1,116,900,000	1,116,900,000	0	63.2	100.0
前年度比較	252,000,000	211,300,000	211,300,000	0	2.6	0.0

収入済額は歳入総額の10.0%に当たり、予算現額に対する割合は65.8%で、前年度と比較すると211,300,000円(18.9%)の収入増となっている。

町債の目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	対前年度比
総務債	414,700,000	31.2	593,600,000	53.1	△178,900,000	69.9
民生債	21,700,000	1.6	0	0.0	21,700,000	-
土木債	504,000,000	38.0	484,600,000	43.4	19,400,000	104.0
消防債	12,200,000	0.9	0	0.0	12,200,000	-
教育債	375,600,000	28.3	38,700,000	3.5	336,900,000	970.5
合 計	1,328,200,000	100.0	1,116,900,000	100.0	211,300,000	118.9

収入済額の内訳は、次のとおりである。

総務は、臨時財政対策債である。

民生は、児童館改修事業債である。

土木は、公共事業等債である。

消防は、防災対策事業債である。

教育は、小学校建設等事業債、中学校建設等事業債である。

歳入総額に対する町債の構成比の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
歳入総額	11,871,144,607	12,007,915,592	12,276,157,044	12,574,331,551	13,346,191,937
町 債	877,000,000	574,000,000	732,200,000	1,116,900,000	1,328,200,000
構 成 比	7.4	4.8	6.0	8.9	10.0

令和元年度の歳入総額に占める町債の構成比は 10.0%で、平成 30 年度と比較すると 1.1 ポイント高くなっている。

2 一般会計歳出

一般会計の歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

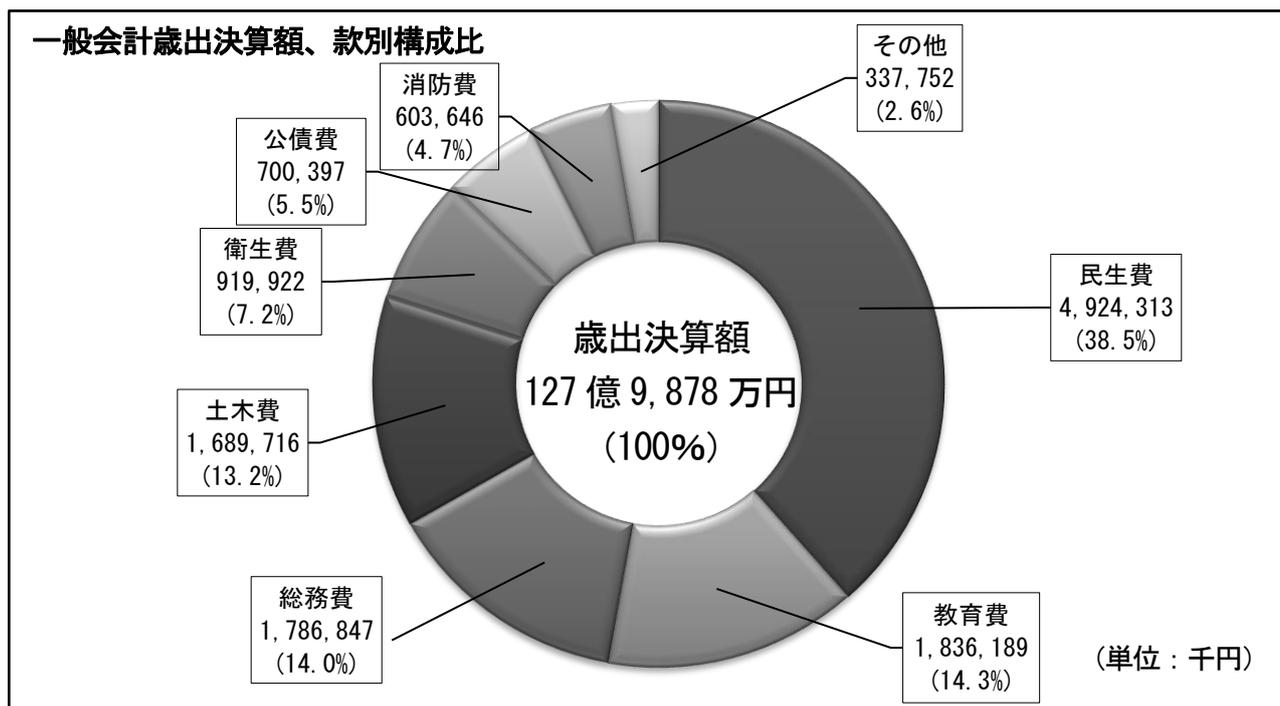
(単位：円・%)

歳出科目	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	対前年度比
1 議会費	131,666,488	1.0	131,073,403	1.1	593,085	100.5
2 総務費	1,786,846,951	14.0	1,653,866,367	13.7	132,980,584	108.0
3 民生費	4,924,313,289	38.5	4,587,645,441	38.0	336,667,848	107.3
4 衛生費	919,922,435	7.2	908,980,263	7.5	10,942,172	101.2
5 労働費	19,467,000	0.1	19,110,000	0.2	357,000	101.9
6 農林水産業費	63,398,859	0.5	52,490,730	0.4	10,908,129	120.8
7 商工費	99,835,767	0.8	114,512,023	0.9	△14,676,256	87.2
8 土木費	1,689,716,137	13.2	1,636,787,953	13.6	52,928,184	103.2
9 消防費	603,645,775	4.7	599,918,149	5.0	3,727,626	100.6
10 教育費	1,836,189,153	14.3	1,531,422,797	12.7	314,766,356	120.7
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 公債費	700,396,794	5.5	823,654,017	6.8	△123,257,223	85.0
13 諸支出金	23,382,853	0.2	12,691,645	0.1	10,691,208	184.2
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	12,798,781,501	100.0	12,072,152,788	100.0	736,628,713	106.1

令和元年度の一般会計歳出決算額は12,798,781,501円であり、前年度と比較すると736,628,713円増加し、前年度比106.1%となっている。

民生費が4,924,313,289円、構成比38.5%で最も多く、次に教育費が1,836,189,153円、14.3%、総務費が1,786,846,951円、14.0%となっている。

増加した金額の内訳は、民生費が336,667,848円で最も多く、次に教育費が314,766,356円、総務費が132,980,584円の順となっている。一方、減少した金額の内訳は、公債費が123,257,223円で、次に商工費が14,676,256円である。



款別の歳出決算状況は、次のとおりである。

1 款 議会費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	136,385,000	131,666,488	0	4,718,512	96.5
平成30年度	133,014,000	131,073,403	0	1,940,597	98.5
前年度比較	3,371,000	593,085	0	2,777,915	△2.0

支出済額は歳出総額の1.0%に当たり、前年度より593,085円(0.5%)増加している。

不用額は4,718,512円で、前年度と比較すると2,777,915円(143.1%)増加している。

2 款 総務費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	1,842,998,801	1,786,846,951	1,320,000	54,831,850	97.0
平成30年度	1,719,714,025	1,653,866,367	7,066,400	58,781,258	96.2
前年度比較	123,284,776	132,980,584	△5,746,400	△3,949,408	0.8

支出済額は歳出総額の14.0%に当たり、前年度より132,980,584円(8.0%)増加している。

不用額は54,831,850円で、前年度と比較すると△3,949,408円(△6.7%)減少している。

総務費の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	対前年度比
総務管理費	1,359,719,112	76.1	1,170,851,679	70.8	188,867,433	116.1
徴税费	185,018,591	10.3	171,338,148	10.4	13,680,443	108.0
戸籍住民基本台帳費	60,258,975	3.4	53,672,960	3.2	6,586,015	112.3
選挙費	30,113,230	1.7	27,279,227	1.7	2,834,003	110.4
統計調査費	15,603,918	0.9	12,708,482	0.8	2,895,436	122.8
監査委員費	21,466,659	1.2	21,979,775	1.3	△513,116	97.7
安全安心費	51,333,400	2.9	71,730,453	4.3	△20,397,053	71.6
地域協働費	63,333,066	3.5	124,305,643	7.5	△60,972,577	50.9
合 計	1,786,846,951	100.0	1,653,866,367	100.0	132,980,584	108.0

支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務管理費では、巡回バス運行事業費補助金59,983,365円、電子計算機器賃借料59,673,024円(前年度55,555,988円)、公共施設維持管理業務委託料50,421,559円(前年度47,908,502円)、電算システム使用料49,214,808円(前年度48,812,976円)である。

徴税费では、還付金26,578,917円(前年度17,507,491円)、固定資産評価業務委託料20,724,094円(前年度14,677,200円)である。

3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	5,123,386,000	4,924,313,289	35,886,000	163,186,711	96.1
平成30年度	4,757,275,000	4,587,645,441	125,000	169,504,559	96.4
前年度比較	366,111,000	336,667,848	35,761,000	△6,317,848	△0.3

支出済額は歳出総額の38.5%に当たり、前年度より336,667,848円(7.3%)増加している。
不用額は163,186,711円で、前年度と比較すると6,317,848円(△3.7%)減少している。

民生費の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	対前年度比
社会福祉費	2,373,457,063	48.2	2,166,849,478	47.2	206,607,585	109.5
児童福祉費	2,550,856,226	51.8	2,420,795,963	52.8	130,060,263	105.4
災害救助費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	4,924,313,289	100.0	4,587,645,441	100.0	336,667,848	107.3

支出済額の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費では、介護保険特別会計繰出金356,663,284円(前年度322,679,002円)、後期高齢者療養給付費負担金324,336,000円(前年度305,234,000円)、子ども医療費323,151,253円(前年度309,550,525円)、国民健康保険特別会計繰出金299,879,418円(前年度264,304,602円)である。

児童福祉費では、児童手当861,480,000円(前年度869,105,000円)、私立保育園給付費396,774,010円(前年度399,102,210円)、保育園臨時職員賃金154,229,950円(前年度153,980,420円)、放課後等デイサービス事業122,812,778円(前年度101,924,723円)である。

4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	969,028,000	919,922,435	7,650,000	41,455,565	94.9
平成30年度	928,957,000	908,980,263	0	19,976,737	97.8
前年度比較	40,071,000	10,942,172	7,650,000	21,478,828	△2.9

支出済額は歳出総額の7.2%に当たり、前年度より10,942,172円(1.2%)増加している。
不用額は41,455,565円で、前年度と比較すると21,478,828円(107.5%)増加している。

支出済額の主なものは、指定管理料及び公共料金等施設管理料125,337,859円(前年度126,478,058円)、ごみ処理委託料114,630,948円(前年度113,299,893円)、予防接種委託料87,776,023円(前年度91,515,798円)である。

5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	19,467,000	19,467,000	0	0	100.0
平成30年度	19,116,000	19,110,000	0	6,000	100.0
前年度比較	351,000	357,000	0	△6,000	0.0

支出済額は歳出総額の0.1%に当たり、前年度より357,000円(1.9%)増加している。

不用額は0円で、前年度と比較すると6,000円減少している。

支出済額は、シルバー人材センター運営事業費補助金19,467,000円(前年度19,110,000円)である。

6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	67,581,000	63,398,859	0	4,182,141	93.8
平成30年度	62,418,000	52,490,730	3,453,000	6,474,270	84.1
前年度比較	5,163,000	10,908,129	△3,453,000	△2,292,129	9.7

支出済額は歳出総額の0.5%に当たり、前年度より10,908,129円(20.8%)増加している。

不用額は4,182,141円で、前年度と比較すると2,292,129円(△35.4%)減少している。

農林水産業費の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	対前年度比
農業費	61,068,059	96.3	52,305,114	99.6	8,762,945	116.8
林業費	2,330,800	3.7	185,616	0.4	2,145,184	1,255.7
合 計	63,398,859	100.0	52,490,730	100.0	10,908,129	120.8

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農業費では、水資源機構営かんがい排水事業負担金7,868,000円(前年度4,950,000円)、農業人材力強化総合支援事業補助金3,000,000円(前年度2,250,000円)である。

7款 商工費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	105,522,000	99,835,767	0	5,686,233	94.6
平成30年度	120,988,000	114,512,023	0	6,475,977	94.6
前年度比較	△15,466,000	△14,676,256	0	△789,744	0.0

支出済額は歳出総額の0.8%に当たり、前年度より14,676,256円(△12.8%)減少している。

不用額は5,686,233円で、前年度と比較すると789,744円(△12.2%)減少している。

支出済額の主なものは、小規模企業等振興資金協調資金50,000,000円(前年度50,000,000円)、商工会運営事業費補助金20,022,000円(前年度22,982,000円)である。

8款 土木費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	1,925,233,000	1,689,716,137	208,320,000	27,196,863	87.8
平成30年度	1,830,920,529	1,636,787,953	185,064,000	9,068,576	89.4
前年度比較	94,312,471	52,928,184	23,256,000	18,128,287	△1.6

支出済額は歳出総額の13.2%に当たり、前年度より52,928,184円(3.2%)増加している。

不用額は27,186,863円で、前年度と比較すると18,128,287円(199.9%)増加している。

土木費の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	対前年度比
土木管理費	83,768,511	5.0	95,556,409	5.8	△11,787,898	87.7
道路橋りょう費	516,863,040	30.6	503,969,868	30.8	12,893,172	102.6
河川費	13,648,100	0.8	18,812,520	1.2	△5,164,420	72.5
都市計画費	631,073,486	37.3	551,737,156	33.7	79,336,330	114.4
下水道費	444,363,000	26.3	466,712,000	28.5	△22,349,000	95.2
合 計	1,689,716,137	100.0	1,636,787,953	100.0	52,928,184	103.2

支出済額の主なものは、次のとおりである。

道路橋りょう費では、改築工事費358,742,020円(前年度156,012,600円)、側溝整備工事費33,841,800円(前年度31,417,200円)、用地購入費31,171,570円(前年度101,644,223円)である。

都市計画費では、東郷町土地区画整理事業助成金368,540,000円(前年度267,500,000円)、都市計画道路建設負担金86,250,000円(前年度111,287,500円)、草刈作業委託料36,137,000円(前年度29,909,207円)、涼松緑道整備施設管理負担金17,708,900円(前年度17,032,680円)である。

9款 消防費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	608,167,666	603,645,775	0	4,521,891	99.3
平成30年度	605,603,410	599,918,149	920,000	4,765,261	99.1
前年度比較	2,564,256	3,727,626	△920,000	△243,370	0.2

支出済額は歳出総額の4.7%に当たり、前年度より3,727,626円(0.6%)増加している。

不用額は4,521,891円で、前年度と比較すると243,370円(△5.1%)減少している。

支出済額の主なものは、尾三消防組合負担金533,092,232円(前年度539,766,000円)である。

10款 教育費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	2,607,693,000	1,836,189,153	573,161,000	198,342,847	70.4
平成30年度	2,213,439,830	1,531,422,797	617,209,000	64,808,033	69.2
前年度比較	394,253,170	304,766,356	△44,048,000	133,534,814	1.2

支出済額は歳出総額の14.3%に当たり、前年度より304,766,356円(19.9%)増加している。

不用額は198,342,847円で、前年度と比較すると133,534,814円(206.0%)増加している。

教育費の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	対前年度比
教育総務費	115,723,986	6.3	140,891,674	9.2	△25,167,688	82.1
小学校費	671,181,062	36.5	414,191,181	27.0	256,989,881	162.0
中学校費	340,716,452	18.6	156,986,142	10.3	183,730,310	217.0
社会教育費	166,877,666	9.1	195,786,030	12.8	△28,908,364	85.2
保健体育費	541,689,987	29.5	623,567,770	40.7	△81,877,783	86.9
合 計	1,836,189,153	100.0	1,531,422,797	100.0	304,766,356	119.9

支出済額の主なものは、次のとおりである。

小学校費では、施設修繕工事費234,146,160円(前年度59,131,469円)、家屋購入費73,928,058円(前年度73,852,784円)である。

中学校費では、施設整備工事費116,594,640円、施設修繕工事費74,025,020円(前年度3,669,451円)である。

社会教育費では、町民会館指定管理料及び公共料金等施設管理料58,411,753円(前年度56,071,565円)、図書館指定管理料36,346,000円(前年度36,069,000円)である。

保健体育費では、小中学校給食事業賄材料費 193,236,558 円（前年度 205,230,314 円）、給食調理配送等業務委託料 129,929,374 円（前年度 129,182,460 円）、総合体育館指定管理料及び公共料金等施設管理料 40,579,304 円（前年度 40,066,335 円）、家屋購入費 25,328,376 円（前年度 50,656,752 円）である。

11 款 災害復旧費

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	500,000	0	0	500,000	0.0
平成 30 年度	635,000	0	0	635,000	0.0
前年度比較	△135,000	0	0	△135,000	0.0

支出済額は 0 円で、前年度と同額である。

不用額は 500,000 円で、前年度と比較すると 135,000 円（△21.3％）減少している。

12 款 公債費

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	700,408,000	700,396,794	0	11,206	100.0
平成 30 年度	824,223,000	823,654,017	0	568,983	99.9
前年度比較	△123,815,000	△123,257,223	0	△557,777	0.1

支出済額は歳出総額の 5.5％に当たり、前年度より 123,257,223 円（△15.0％）減少している。

不用額は 11,206 円で、前年度と比較すると 557,777 円（△98.0％）減少している。

地方債元利償還金の内訳及び推移は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	比較増減額	
		(A)	(B)	(C)	(C－B)	(B－A)
長期債	元金	778,880,103	770,239,675	654,931,295	△115,308,380	△8,640,428
	利子	62,654,105	53,414,342	45,465,499	△7,948,843	△9,239,763
	計	841,534,208	823,654,017	700,396,794	△123,257,223	△17,880,191
	一時借入金利子	0	0	0	0	0
	合 計	841,534,208	823,654,017	700,396,794	△123,257,223	△17,880,191

13 款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	23,385,950	23,382,853	0	3,097	100.0
平成30年度	12,692,695	12,691,645	0	1,050	100.0
前年度比較	10,693,255	10,691,208	0	2,047	0.0

支出済額は歳出総額の0.2%に当たり、前年度より10,691,208円(84.2%)増加している。
 不用額は3,097円で、前年度と比較すると2,047円(195.0%)増加している。

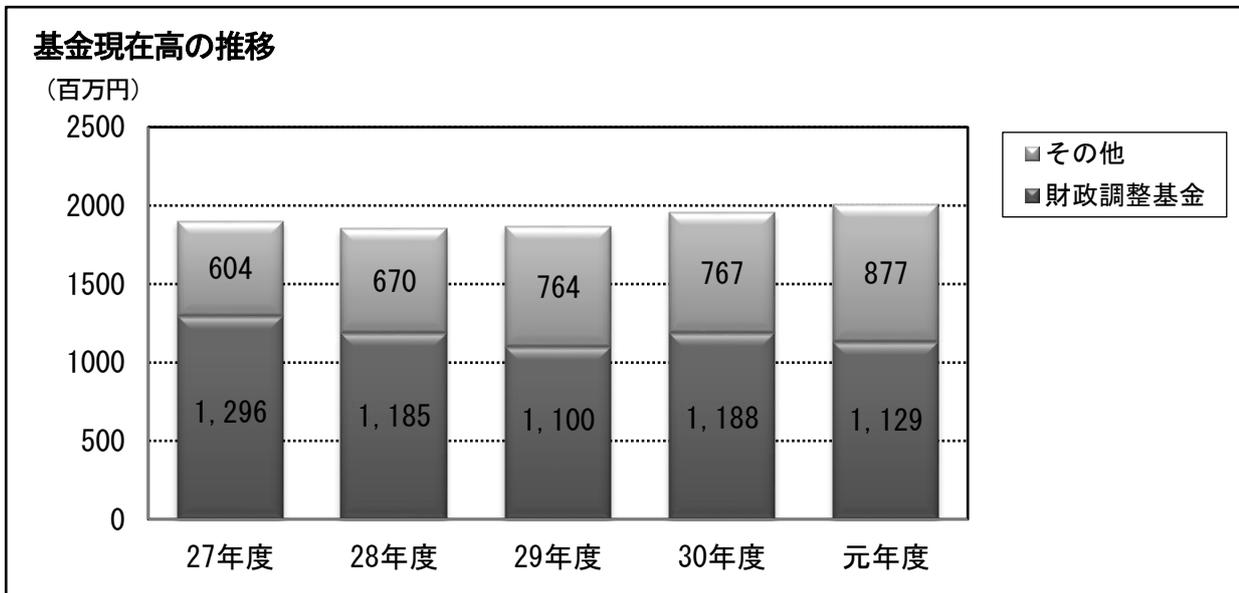
基金現在高(普通会計分)の推移は、次表のとおりである。

(単位：

円)

区 分	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末
財政調整基金	1,295,682,530	1,185,039,994	1,099,561,849	1,188,254,246	1,129,058,924
その他	604,358,031	670,345,042	764,462,119	766,615,388	877,139,926
合 計	1,900,040,561	1,855,385,036	1,864,023,968	1,954,869,634	2,006,198,850

財政調整基金の令和元年度末現在高は1,129,058,924円で、前年度と比較すると59,195,322円(5.0%)減少している。また、平成27年度末と比較すると166,623,606円(△12.9%)減少している。



14 款 予備費

(単位：円・%)

区 分	当初予算額	充 用 額	不 用 額	充用率
令和元年度	30,000,000	7,242,017	22,757,983	24.1
平成30年度	30,000,000	4,525,960	25,474,040	15.1
前年度比較	0	2,716,057	△2,716,057	9.1

予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため予備費から充用したものは7,242,017円で、前年度と比較すると2,716,057円(60.0%)増加している。

予備費充用の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

款	項	目	事業名	充 用 額	主 な 理 由
2	1	1	総務一般管理事業	273,112	緊急に弁護士委託料を支払う必要があったため。
2	2	3	収納事務事業	3,348,289	還付事務を速やかに行う必要があったため。
9	1	5	災害対策事業	360,466	台風による非常配備に伴い、時間外勤務手当に不足が生じたため。
9	1	5	災害対策事業	3,259,200	耐震性貯水槽設置工事について、変更が必要となり予算不足が生じたため。
13	1	6	図書館整備基金積立金事業	950	基金運用が年度末であり、補正対応が可能な時期を過ぎていたため。
合 計				7,242,017	

不用額について

不用額の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款	項	目	事業名	執行率	不用額	主な理由
2	1	8	人事一般管理事業	82.1	15,824,434	臨時職員共済費及び会計年度任用職員制度への移行に伴うシステム改修経費が見込みを下回ったため。
2	1	8	町主催研修事業	0.8	1,429,000	研修内容を変更して実施したため。
2	3	1	住民基本台帳事務事業	73.2	5,657,235	通知カード・個人番号カード関連事務の委任に関する国からの交付金事務が見込みを下回ったため。
3	1	1	社会福祉協議会補助事業	79.4	7,745,000	社会福祉協議会の補助対象職員が年度途中で退職し欠員となったため。
3	1	9	プレミアム付商品券発行事業	11.8	23,564,551	当初発行見込数を下回ったため。
4	1	3	母子保健健康診査事業	82.1	10,520,657	前年度に比べ、妊産婦・乳児健診受診者数が減少したため。
4	1	6	水質浄化事業	25.9	2,804,104	合併処理浄化槽設置整備費補助金の申請件数が見込みを下回ったため。
6	1	1	農業委員会運営事業	78.4	1,210,081	報酬に係る成果活動が伴わなかったため。
7	1	1	商工行政職員給与関係事業	72.7	1,648,037	人事異動により当初の見込みを下回ったため。
8	4	1	耐震化促進事業	39.2	2,301,407	耐震改修促進計画補助事業について、工事中止により当初の見込みを下回ったため。
10	3	1	中学校維持管理事業	80.1	68,696,487	特別教室等における空調設備整備工事が単年度で事業が完了しないため。

(注) 不用額の主なものは、大事業において、執行率85%未満かつ不用額が100万円以上のものである。(予備費を除く)

なお、執行率とは、下記の算式にて算出されたものである。

執行率(%) = 事業支出総額 ÷ (予算現額 - 翌年度繰越額) × 100

(小数点以下第2位を四捨五入)

3 特別会計

特別会計の歳入歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入

(単位：円・%)

会 計 名	令和元年度決算額	平成 30 年度決算額	前年度比較	
			増 減 額	対前年度比
国民健康保険	3,498,037,712	3,641,545,741	△143,508,029	96.1
国民健康保険東郷診療所	123,507,761	125,545,040	△2,037,279	98.4
後期高齢者医療	530,465,343	499,187,637	31,277,706	106.3
介護保険	2,578,257,114	2,369,980,322	208,276,792	108.8
下水道事業	0	879,186,303	△879,186,303	0.0
旭ヶ丘団地汚水処理事業	0	10,525,540	△10,525,540	0.0
合 計	6,730,267,930	7,525,970,583	△795,702,653	89.4

歳 出

(単位：円・%)

会 計 名	令和元年度決算額	平成 30 年度決算額	前年度比較	
			増 減 額	対前年度比
国民健康保険	3,457,073,161	3,562,371,422	△105,298,261	97.0
国民健康保険東郷診療所	120,309,371	119,380,995	928,376	100.8
後期高齢者医療	529,182,102	497,174,138	32,007,964	106.4
介護保険	2,510,287,633	2,301,340,059	208,947,574	109.1
下水道事業	0	784,641,994	△784,641,994	0.0
旭ヶ丘団地汚水処理事業	0	2,187,239	△2,187,239	0.0
合 計	6,616,852,267	7,267,095,847	△650,243,580	91.1

令和元年度の特別会計全体の歳入決算額は6,730,267,930円であり、前年度と比較すると795,702,653円減少し、その割合は89.4%となっている。

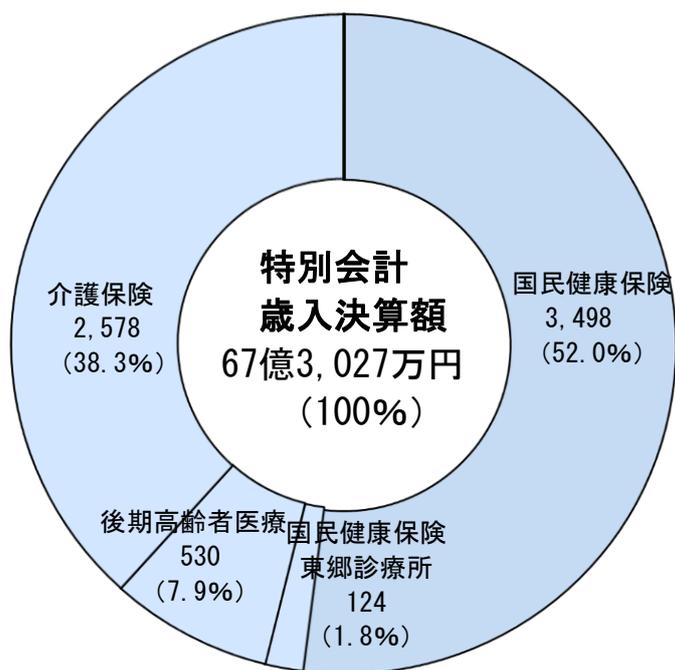
また、歳出決算額は6,616,852,267円であり、前年度と比較すると650,243,580円減少し、その割合は91.1%となっている。

特別会計の歳出決算額の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

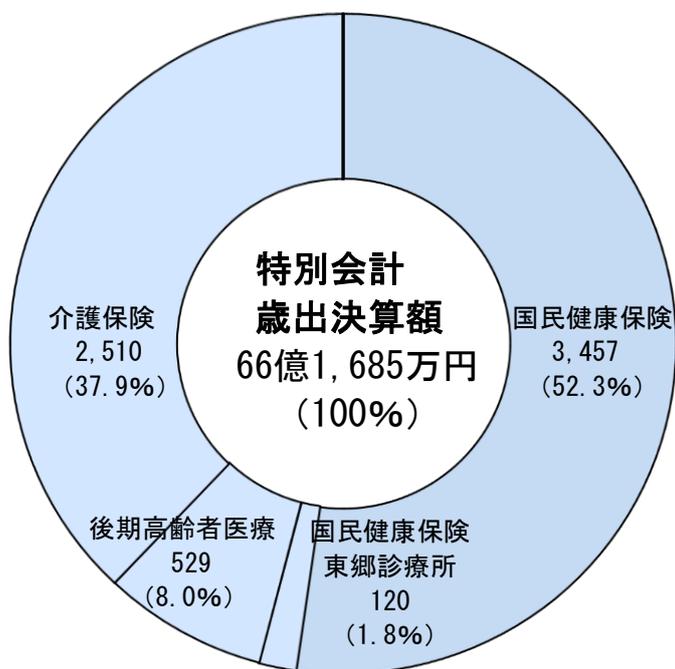
会 計 名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
国民健康保険	4,347,824,251	4,178,450,493	4,056,842,116	3,562,371,422	3,457,073,161
国民健康保険東郷診療所	130,130,710	122,116,287	118,491,253	119,380,995	120,309,371
後期高齢者医療	407,189,730	452,682,276	483,925,024	497,174,138	529,182,102
介護保険	2,008,002,109	2,099,286,525	2,354,553,679	2,301,340,059	2,510,287,633
下水道事業	900,993,331	878,272,691	892,819,084	784,641,994	0
旭ヶ丘団地汚水処理事業	3,337,891	3,151,491	3,134,629	2,187,239	0
合 計	7,797,478,022	7,733,959,763	7,909,765,785	7,267,095,847	6,616,852,267

特別会計歳入決算額、構成比



(単位：百万円)

特別会計歳出決算額、構成比



(単位：百万円)

令和元年度の各特別会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳 入

会 計 名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
国民健康保険	3,533,246,000	3,605,461,840	3,498,037,712	8,144,409
国民健康保険東郷診療所	129,945,000	123,507,761	123,507,761	0
後期高齢者医療	537,343,000	532,486,043	530,465,343	248,400
介護保険	2,554,790,000	2,586,182,012	2,578,257,114	2,101,000
合 計	6,755,324,000	6,847,637,656	6,730,267,930	10,493,809

歳 出

会 計 名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	
			継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額
国民健康保険	3,533,246,000	3,457,073,161	0	0
国民健康保険東郷診療所	129,945,000	120,309,371	0	0
後期高齢者医療	537,343,000	529,182,102	0	0
介護保険	2,554,790,000	2,510,287,633	0	0
合 計	6,755,324,000	6,616,852,267	0	0

各特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

区 分	国民健康保険	国民健康保険 東郷診療所	後期高齢者 医療	介護保険
歳入決算額	3,498,037,712	123,507,761	530,465,343	2,578,257,114
歳出決算額	3,457,073,161	120,309,371	529,182,102	2,510,287,633
形式収支 (A)	40,964,551	3,198,390	1,283,241	67,969,481
翌年度 へ繰越 すべき 財源(B)	継続費通次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0	0
	計	0	0	0
実質収支 (A-B)	40,964,551	3,198,390	1,283,241	67,969,481

歳入合計における収入済額の予算現額に対する割合は99.6%であり、前年度と比較すると0.1ポイント高くなっている。また、収入済額の調定額に対する割合は98.3%で、前年度と比較すると0.5ポイント高くなっている。不納欠損額は、国民健康保険特別会計8,144,409円（前年度比較7,909,959円減）、後期高齢者医療特別会計248,400円（前年度比較51,800円増）、介護保険特別会計2,101,000円（前年度比較873,600円減）となっている。

(単位：円・%)

収入未済額	収入率		収入済額の 構成比
	対予算現額	対調定額	
99,279,719	99.0	97.0	52.0
0	95.0	100.0	1.8
1,772,300	98.7	99.6	7.9
5,823,898	100.9	99.7	38.3
106,875,917	99.6	98.3	100.0

(単位：円・%)

事故繰越し繰越額	不用額	執行率	支出済額の 構成比
0	76,172,839	97.8	52.3
0	9,635,629	92.6	1.8
0	8,160,898	98.5	8.0
0	44,502,367	98.3	37.9
0	138,471,733	98.0	100.0

(単位：円)

合 計
6,730,267,930
6,616,852,267
113,415,663
0
0
0
0
113,415,663

収入未済額は106,875,917円であり、前年度と比較すると40,312,198円の減額となっている。
歳出合計においては、支出済額の予算現額に対する割合は98.0%であり、前年度と比較すると1.9ポイント高くなっている。

歳入歳出決算差引額の合計は113,415,663円であり、前年度と比較すると145,459,073円減少している。

(1) 国民健康保険特別会計

歳入

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	3,533,246,000	3,605,461,840	3,498,037,712	8,144,409	99,279,719
平成30年度	3,669,911,000	3,762,769,298	3,641,545,741	16,054,368	105,169,189
前年度比較	△136,665,000	△157,307,458	△143,508,029	△7,909,959	△5,889,470

収入済額は3,498,037,712円で、前年度と比較すると143,508,029円(△3.9%)減少している。

収入済額の主なものは、県支出金2,310,307,961円(前年度2,384,029,489円)、国民健康保険税790,957,588円(前年度797,976,990円)、繰入金299,879,418円(前年度436,647,602円)である。

歳出

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	3,533,246,000	3,457,073,161	0	76,172,839
平成30年度	3,669,911,000	3,562,371,422	0	107,539,578
前年度比較	△136,665,000	△105,298,261	0	△31,366,739

支出済額は3,457,073,161円で、前年度と比較すると105,298,261円(△3.0%)減少している。

支出済額の主なものは、保険給付費2,264,759,085円(前年度2,346,237,809円)、国民健康保険事業費納付金1,056,600,936円(前年度1,115,307,477円)である。

国民健康保険税の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	予算現額 (千円)	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
令和元年度	787,984	898,337,287	790,957,588	8,144,409	99,235,290	100.4	88.0
平成30年度	774,879	919,134,745	797,976,990	16,054,368	105,103,387	103.0	86.8
前年度比較	13,105	△20,797,458	△7,019,402	△7,909,959	△5,868,097	△2.6	1.2

収入済額は790,957,588円で、前年度と比較すると7,019,402円(△0.9%)減少している。

不納欠損額は8,144,409円で、前年度と比較すると7,909,959円(△49.3%)減少している。

収入未済額は99,235,290円で、前年度と比較すると5,868,097円(△5.6%)減少している。

一般被保険者及び退職被保険者の国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収 納 率		
						平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
一般 被保 険者	現 年 課税分	794,923,759	763,664,639	0	31,259,120	95.5	95.8	96.1
	滞 納 繰越分	101,893,034	26,482,305	8,144,409	67,266,320	29.9	27.2	26.0
退職 被保 険者	現 年 課税分	712,141	712,141	0	0	97.3	99.4	100.0
	滞 納 繰越分	808,353	98,503	0	709,850	35.8	10.3	12.2
合 計		898,337,287	790,957,588	8,144,409	99,235,290	86.3	86.8	88.0

国民健康保険税の不納欠損の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・件)

地方税法 適用区分 区 分	法第15条の7第4項 (処分の停止後 3年経過)		法第15条の7第5項 (処分の停止と同時 に納税義務消滅)		法第18条第1項 (時効)		合 計	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
不 納 欠 損	4,040,804	214	0	0	4,103,605	267	8,144,409	481

国民健康保険税における不納欠損額は8,144,409円で、不納欠損処分した内容は、地方税法の規定に基づき滞納処分の執行停止が3年経過したもの、滞納処分の執行停止と同時に納税義務が消滅したものと及び時効の完成したものについて行ったものである。

国民健康保険税収入済額の調定額に対する割合の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和元年度	898,337,287	790,957,588	8,144,409	99,235,290	88.0
平成30年度	919,134,745	797,976,990	16,054,368	105,103,387	86.8
平成29年度	957,331,767	826,064,694	8,763,228	122,503,845	86.3
平成28年度	1,029,386,136	868,034,531	26,239,638	135,111,967	84.3
平成27年度	1,088,085,117	898,375,554	28,934,227	160,775,336	82.6

令和元年度の国民健康保険税収納率は88.0%で、平成27年度と比較すると5.4ポイント高くなっている。

一般被保険者及び退職被保険者の被保険者数と医療費の費用額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：人・千円・%)

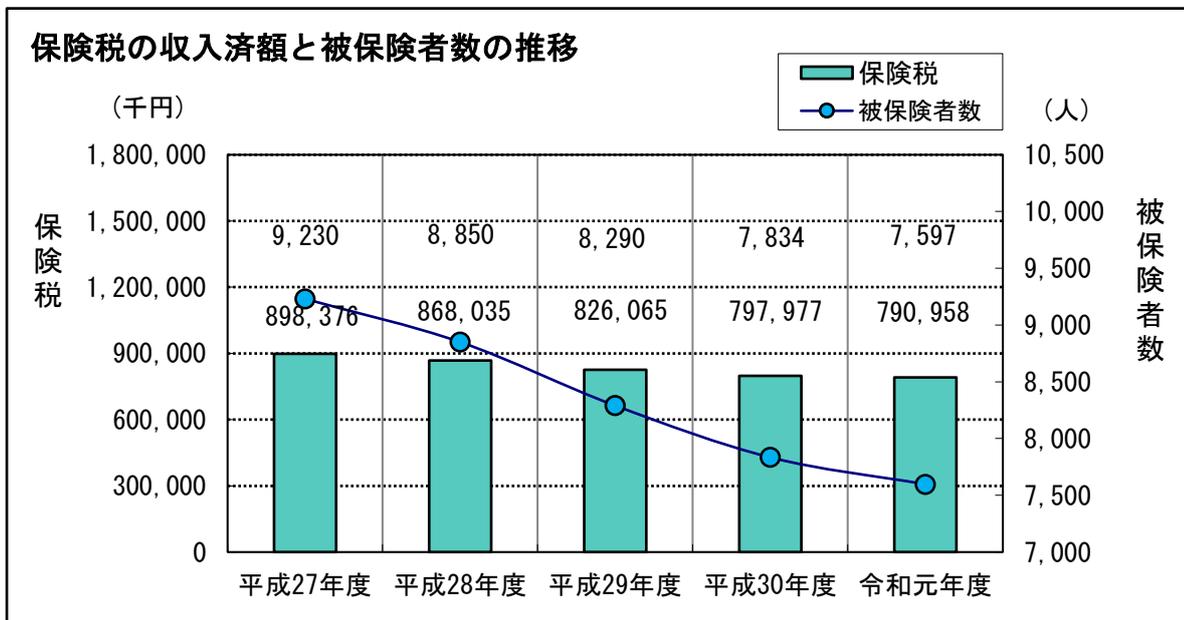
区 分		令和元年度	平成30年度	前年度比較	
				増 減	対前年度比
一般被保険者	被保険者数	7,595	7,825	△230	97.1
	費用額	2,723,363	2,792,311	△68,948	97.5
	1人当たり費用額	359	357	2	100.6
退職被保険者	被保険者数	2	9	△7	22.2
	費用額	1,256	23,717	△22,461	5.3
	1人当たり費用額	628	2,635	△2,007	23.8
合 計	被保険者数	7,597	7,834	△237	97.0
	費用額	2,724,619	2,816,028	△91,409	96.8
	1人当たり費用額	359	359	0	100.0

(注) 被保険者数は各年度末現在の数値とする。

一般被保険者及び退職被保険者を合わせた被保険者数は7,597人で、前年度と比較すると一般被保険者は230人、退職被保険者は7人、合計で237人減少している。

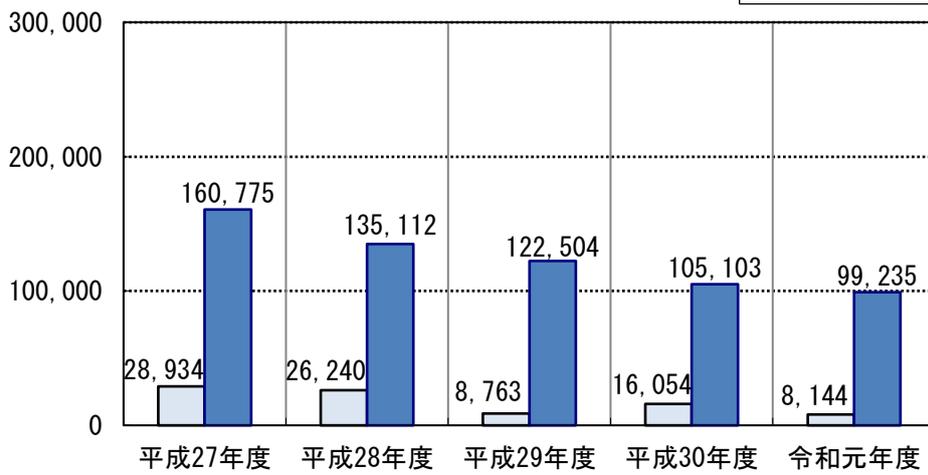
一般被保険者及び退職被保険者の医療費の費用額は2,724,619千円で、前年度の2,816,028千円と比較すると91,409千円減少している。

医療費の1人当たり費用額は359千円であり、前年度と同額である。



保険税の不納欠損額、収入未済額の推移

(千円)



(2) 国民健康保険東郷診療所特別会計

歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	129,945,000	123,507,761	123,507,761	0	0
平成30年度	130,570,000	125,545,040	125,545,040	0	0
前年度比較	△625,000	△2,037,279	△2,037,279	0	0

収入済額は123,507,761円で、前年度と比較すると2,037,279円(△1.6%)減少している。

収入済額の主なものは、診療収入113,371,800円(前年度118,767,423円)、繰入金6,046,000円(前年度5,343,000円)である。

歳出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	129,945,000	120,309,371	0	9,635,629
平成30年度	130,570,000	119,380,995	0	11,189,005
前年度比較	△625,000	928,376	0	△1,553,376

支出済額は120,309,371円で、前年度と比較すると928,376円(0.8%)増加している。

支出済額の主なものは、総務費54,682,171円(前年度52,342,569円)、医業費46,452,507円(前年度48,318,354円)、訪問看護事業費15,478,887円(前年度15,025,156円)、施設整備費3,630,015円(前年度3,650,464円)である。

診療収入を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・件・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	前年度比較	
				増 減	対前年度比
外来収入	外来収入額	77,019,284	82,555,551	△5,536,267	93.3
	診療件数	12,928	13,181	△253	98.1
	1件当たり収入額	5,958	6,263	△306	95.1
その他の診療収入		26,217,489	25,982,505	234,984	100.9
事業収入(訪問看護・介護)		10,135,027	10,229,367	△94,340	99.1
合 計		113,371,800	118,767,423	△5,395,623	95.5

外来収入を前年度と比較すると5,536,267円(△6.7%)減少している。

また、1件当たりの収入額は、5,958円であり、前年度と比較すると306円(△4.9%)減少している。

診療収入合計は113,371,800円であり、前年度と比較すると5,395,623円(△4.5%)減少している。

(3) 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	537,343,000	532,486,043	530,465,343	248,400	1,772,300
平成30年度	504,930,000	501,674,459	499,187,637	196,600	2,290,222
前年度比較	32,413,000	30,811,584	31,277,706	51,800	△517,922

収入済額は530,465,343円で、前年度と比較すると31,277,706円(6.3%)増加している。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料461,278,322円(前年度430,460,778円)、繰入金66,854,822円(前年度63,468,609円)である。

なお、収入未済額は後期高齢者医療保険料で、前年度と比較すると517,922円(△22.6%)減少している。

歳出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	537,343,000	529,182,102	0	8,160,898
平成30年度	504,930,000	497,174,138	0	7,755,862
前年度比較	32,413,000	32,007,964	0	405,036

支出済額は529,182,102円で、前年度と比較すると32,007,964円(6.4%)増加している。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金525,517,706円(前年度492,006,992円)、総務費3,388,696円(前年度4,934,946円)である。

医療給付費等の概要を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：人・円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	前年度較	
				増 減	対前年度比
受給者数		5,038	4,818	220	104.6
現物給付	給付額	4,155,812,224	3,885,791,598	270,020,626	106.9
	1人当たり給付額	824,893	806,515	18,378	102.3
現金給付	支給額	54,801,123	50,482,932	4,318,191	108.6
	1人当たり支給額	10,878	10,478	400	103.8
合 計	給付額	4,210,613,347	3,936,274,530	274,338,817	107.0
	1人当たり給付額	835,771	816,993	18,778	102.3

(注) 受給者数は各年度末現在の数値とする。

(4) 介護保険特別会計

歳入

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	2,554,790,000	2,586,182,012	2,578,257,114	2,101,000	5,823,898
平成30年度	2,340,961,000	2,381,405,681	2,369,980,322	2,974,600	8,450,759
前年度比較	213,829,000	204,776,331	208,276,792	△873,600	△2,626,861

収入済額は2,578,257,114円で、前年度と比較すると208,276,792円(8.8%)増加している。

収入済額の主なものは、支払基金交付金634,128,000円(前年度601,425,552円)、介護保険料619,122,904円(前年度621,649,100円)、国庫支出金467,753,485円(前年度441,320,897円)、繰入金435,064,284円(前年度353,942,002円)である。

なお、収入未済額は介護保険料及び諸収入で、前年度と比較すると2,626,861円(△31.1%)減少している。

歳出

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	2,554,790,000	2,510,287,633	0	44,502,367
平成30年度	2,340,961,000	2,301,340,059	0	39,620,941
前年度比較	213,829,000	208,947,574	0	4,881,426

支出済額は2,510,287,633円で、前年度と比較すると208,947,574円(9.1%)増加している。

支出済額の主なものは、保険給付費2,258,871,295円(前年度2,142,199,692円)、地域支援事業費148,203,999円(前年度123,876,061円)、基金積立金48,686,361円(前年度61,296円)、総務費31,415,725円(前年度29,860,764円)である。

介護保険事業の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：人・%)

区分		令和元年度末 現在	平成30年度末 現在	前年度比較	
				増減	対前年度比
被保険者数	65歳以上75歳未満	4,980	5,125	△145	97.2
	75歳以上	4,852	4,606	246	105.3
	合計(A)	9,832	9,731	101	101.0
要介護等 認定者数	要支援1	218	220	△2	99.1
	要支援2	262	246	16	106.5
	要介護1	265	308	△43	86.0
	要介護2	257	245	12	104.9
	要介護3	210	177	33	118.6
	要介護4	192	184	8	104.3
	要介護5	100	130	△30	76.9
	合計(B)	1,504	1,510	△6	99.6
出現率(B/A)		15.30	15.52	△0.06	98.6
高齢化率(参考)		22.32	22.20	0.12	100.5

4 財産に関する調書

財産に関する調書については、公有財産（土地及び建物、出資による権利）、物品、基金について確認を行った。なお、各財産の保有及び増減の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

令和元年度末現在における土地及び建物は、次表のとおりである。

(単位：㎡)

区 分	土 地 (面 積)			建 物 (延床面積)		
	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
行政財産	475,447.61	△171.60	475,276.01	107,973.57	△521.26	107,452.31
普通財産	72,518.42	△431.76	72,086.66	5,985.02	△813.15	5,171.87
合 計	547,966.03	△603.36	547,362.67	113,958.59	△1,334.41	112,624.18

土地については、前年度末と比較すると 603.36 ㎡減少し、令和元年度末現在高は 547,362.67 ㎡である。増減の主な内訳は、行政財産については、イーストプラザいこまい館用地の増加が 1,505.89 ㎡、下水道施設用地の減少が 2,224.05 ㎡、普通財産については、雑種地の減少が 431.76 ㎡である。

建物については、前年度末と比較すると 1,334.41 ㎡減少し、令和元年度末現在高は 112,624.18 ㎡である。増減の内訳は、行政財産については、学校の増加が 8.00 ㎡、下水道施設の減少が 529.26 ㎡、普通財産については、宅地の減少が 813.15 ㎡である。

なお、令和元年度から下水道事業が地方公営企業法に適用されたことに伴い、行政財産の「令和元年度中増減高」中で下水道事業に係る用地及び施設分を除外している。

イ 出資による権利

令和元年度末現在における出資による権利は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高	
尾張土地開発公社	3,000,000	0	3,000,000	
東郷町施設サービス(株)	10,000,000	0	10,000,000	
地方公共団体金融機構	1,600,000	0	1,600,000	
出 捐 金	(公財)愛知県国際交流協会	150,000	0	150,000
	(一財)地域活性化センター	210,000	0	210,000
	(公財)愛知県体育協会	40,000	0	40,000
	(公財)愛知水と緑の公社	208,000	△208,000	0
	(一財)砂防フロンティア整備推進機構	50,000	0	50,000
	(公財)暴力追放愛知県民会議	620,000	0	620,000
	(公財)魚アラ処理公社	660,000	△660,000	0
合 計	16,538,000	△868,000	15,670,000	

令和元年度末現在高は15,670,000円で、前年度末と比較すると868,000円減少している。

(2) 物品

前年度末と比較すると、ナックルフォア2件、防災資材倉庫1件の増加等により、令和元年度末における主要物品現在高は182件である。

(3) 基金

令和元年度末現在における各基金の現在高は、次表のとおりである。

(単位：円・㎡)

区 分		平成30年度末 現在高	令和元年度中 増減高	令和元年度末 現在高
財政調整基金		1,188,254,246	△59,195,322	1,129,058,924
減債基金		310,272,340	154,080,758	464,353,098
図書館整備基金		3,066,884	1,950	3,068,834
国民健康保険財政調整基金		3,397,261	79,174,319	82,571,580
国民健康保険東郷診療所財政調整基金		76,250,280	1,858,836	78,109,116
公共施設整備基金		351,686,521	△45,323,074	306,363,447
地域福祉基金		183,879	0	183,879
土地開発基金	土 地	2,783.89	0	2,783.89
	現 金	101,405,764	110,904	101,516,668
介護給付費準備基金		142,774,044	△29,714,639	113,059,405
森林環境譲与税基金		0	1,654,000	1,654,000
合 計 (現金のみ)		2,177,291,219	102,647,732	2,279,938,951

令和元年度中の基金現金の増減は102,647,732円の増加で、令和元年度末現在高は2,279,938,951円(10基金)である。

第5 むすび

令和元年度一般会計及び特別会計の決算については、地方自治法及びその他関係法令の規定に基づき審査した結果、決算書等は適法かつ正確に作成され、予算の執行に当たっては、合规性だけでなく効率性、有効性にも留意され、適正に処理されているものと認められた。また、財産管理においても法令の規定に基づき適正に管理されているものと認められた。

なお、決算審査は、各担当部課等の長から当該年度の基本方針及び重点目標の確認とその成果について報告を求め、行財政の施策が的確に処理されているかを主眼に各事業の課題等にも目を向け審査に臨んだところである。

1 決算の概要

令和元年度一般会計及び特別会計の予算現額総額は209億783万7,400円(対前年度比0.4%増)となり、これに対し決算総額は、歳入では200億7,645万9,867円(対前年度比0.1%減、予算現額に対する収入率96.0%)、歳出では194億1,563万3,768円(対前年度比0.4%増、予算現額に対する執行率92.9%)となった。決算収支の状況における翌年度へ繰越すべき財源は1億4,042万2,000円のため実質収支は5億2,040万4,099円となった。そのため当該年度の実質収支から前年度の実質収支7億3,411万6,099円を差し引いた単年度収支は2億1,371万2,000円の赤字となった。

普通会計ベースにおいて歳入構成をみると、自主財源が78億6,649万9千円(構成比58.9%)、依存財源が54億7,969万3千円(構成比41.1%)となり、自主財源の割合が前年度(60.3%)と比べ1.4ポイント低下した。

歳出構成をみると、義務的経費が54億1,318万6千円(構成比42.3%)、投資的経費が18億9,994万7千円(構成比14.8%)、その他の経費が54億8,564万9千円(構成比42.9%)となり、義務的経費の割合が前年度(44.9%)と比べ2.6ポイント低下した。

2 一般会計について

一般会計の決算額についてみると、予算現額141億5,251万3,400円に対し、歳入決算額は133億4,619万1,937円(収入率94.3%)、歳出決算額は127億9,878万1,501円(執行率90.4%)であった。また、歳入歳出差引残額は5億4,741万436円である。

歳入決算額は、前年度と比べ7億7,186万386円(6.1%)の増加となっている。

歳入決算額のうち前年度と比べ増加した主なものは、国庫支出金、町債である。

一方、減少した主なものは、地方交付税、使用料及び手数料である。

町税については、収入済額は66億6,204万5,502円で、前年度と比較し1億7,100万5,463円の増加であった。

厳しい財政状況に対し、収納率の向上は直面する課題である。町税の収納率は98.6%で前年度と比べ0.3ポイント向上するなど関係職員の努力は認められるが、町税は行政運営を行うた

めに最も重要な基幹財源であることから、負担の公正・公平の原則からも一層厳正な姿勢で徴税に取り組み、未収金を解消するために不断の努力を要望するものである。

不納欠損額については698万4,206円で、前年度に対し、1,275万8,537円(△64.6%)減少している。前年度と比べ増加したものは、使用料及び手数料である。引き続き東郷町債権管理条例に基づき、適正な債権管理、運用に努力されたい。

また、収入未済額の主なものは、町税が8,838万9,370円、使用料及び手数料が334万4,467円である。

歳出決算額は、前年度と比べ7億2,662万8,713円(6.0%)の増加となっている。

さて、時代は、「平成」から「令和」に移り変わり、新たな時代の第一歩を踏み出しました。

さらに本町においては、令和2年度に町政施行50周年という大きな節目を迎えました。

令和元年度は、未来へ繋ぐ希望に満ちたまちづくりを更に推進させることを念頭に、「子育て世代に優しく」、「高齢者に優しく」、「暮らしに優しく」の3つをキーワードとした主要施策が展開されました。

「子育て世代に優しく」では、子育て家庭の経済的な負担を解消するため保育園及び小中学校において安全安心でおいしい給食の提供・充実が図られました。

「高齢者に優しく」では、高齢者、障がい者及び妊産婦を対象としたタクシー料金助成事業や一層安心して生活ができる支援体制を整備するため、地域包括支援センターを新設し、地域包括ケアシステムの充実、介護予防・健康づくり教室が開催されました。

「暮らしに優しく」では、町の産業振興及び雇用拡大のため東郷町企業立地促進条例に基づき企業誘致奨励金の交付事業の推進が図られました。

その他セントラル開発においては、令和2年度開業予定の大型商業施設のオープンに向け、東郷中央土地区画整理事業による面的な基盤整備を一層促進するとともに快適な交通環境を確保するため関連する道路等のインフラ整備が行われました。

予算の執行については、法令等に基づき適正に行われていると認められるが、極めて厳しい財政状況の中、持続可能な財政構造とするため、引き続き事務事業の見直しを徹底するとともに、これまで以上の積極的なスクラップ・アンド・ビルドにより、前例踏襲からの脱却、町民ニーズを的確に捉えた政策効果が高い事業への転換を図り財政運営の効率化を進められたい。

そして、国や県の補助制度や他市町の動向等を常に情報収集し、分析能力を高め、事業の必要性を検討した上で、「最小の経費で最大の効果」を意識し、計画的な施策を展開されたい。

このほか一般会計から特別会計への繰出金の総額は7億2,557万2,524円で、前年度と比較すると3億9,390万7,689円(△35.2%)減少している。今後とも繰出金の適正な執行に努められたい。

3 特別会計について

特別会計については4会計が設置され、いずれの会計も設置目的に適合した運営が行われていると認められた。

なお、平成30年度までの下水道事業特別会計及び旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計は、公営企業の経営基盤の強化や財政マネジメントの向上及び経営・資産等の状況の正確な把握や弾力的な経営等を実現するため、民間企業と同様の地方公営企業法の財務規定等を適用し、令和元年度より公営企業会計に移行された。

特別会計の決算額についてみると、4会計の合計で予算現額の総額67億5,532万4,000円に対し、歳入決算額の総額は67億3,026万7,930円（収入率99.6%）、歳出決算額の総額は66億1,685万2,267円（執行率98.0%）となっている。

歳入の不納欠損額は1,049万3,809円で、収入未済額は1億687万5,917円となっている。

国民健康保険特別会計について、保険税の収入状況は、一般被保険者の現年課税分の収納率は前年度と比較して0.3ポイント増の96.1%となっており、滞納繰越分の収納率が26.0%と低いため退職被保険者と合わせた合計では88.0%である。前年度と比べ1.2ポイント改善しているが、滞納者への催促、徴収等において収納課との連携が不十分と見受けられ、不納欠損等として形式的に滞納繰越分から減算されているように思われることから、保険税の徴収には、一層の努力を払われるとともに、保険給付の適正な執行に特段の努力を払われ、一層健全な保険運営を図られたい。

国民健康保険東郷診療所特別会計については、歳入総額は、前年度に比べ203万7,279円の減少、うち診療収入は、前年度に比べ539万5,623円の減少であった。公的医療機関として地域医療を確保するため、診療所建物の改修や医療機器の更新について計画的な実施に努められたい。

後期高齢者医療特別会計については、保険料の不納欠損額は24万8,400円で、前年度と比べ5万1,800円（26.3%）の増加、収入未済額は177万2,300円で、前年度と比べ51万7,922円（△22.6%）の減少である。引き続き納付の推進及び滞納者に対する調査、接触を図るなど収納強化に努められたい。

介護保険特別会計については、介護保険料の不納欠損額は210万1,000円で、前年度と比べ87万3,600円（△29.4%）減少している。収入未済額は582万3,898円で前年度と比べ262万6,861円（△31.1%）減少している。引き続き収入未済額の減少に向けて努力されたい。

特別会計は、財政状況の厳しい一般会計からの繰出しを伴うことを踏まえ、一層の歳入確保と事業の効率化、経費の削減に努め、一般会計に過度に依存することなく、独立採算を基本とした運営を図られ、法定外等の繰入れを必要最小限に留められたい。

4 今後の財政運営について

国内経済の景気の先行きについては、昨年10月からの消費税10%への税率引上げ、米中の貿易摩擦問題に加え、新型コロナウイルス感染症により世界・日本経済へ甚大な影響を受け、戦後最大とも言うべき危機に直面している。愛知県内においては、個人消費が足下で急速に減少しており、企業収益や求人雇用情勢も幅広い業種で減少が見受けられる。

現在、極めて厳しい経済状況であるため、町民生活の影響を注意深く見極めるとともに経済を持続可能な成長軌道へ早急に戻すことが求められている。

本町の令和元年度の全会計の歳入決算額は200億7,645万9,867円であり、前年度と比較し2,384万2,267円減少している。普通会計の自主財源の構成比は58.9%で前年度より1.4ポイント低下している。

また、町の財政分析指標をみると、財政の自立性を示す財政力指数（単年度）の令和元年度は0.91ポイントであり、前年度に引き続き普通交付税の交付団体となった。経常収支比率は91.2%で、前年度と比べ2.1ポイント高くなっている。財政構造の弾力性を確保するために、引き続き同比率の改善が求められる。公債費比率は、令和元年度は1.7%で、前年度と比べ1.5ポイント低くなっている。令和元年度末の地方債現在高は95億8,281万3千円で、前年度末と比べ6億7,326万9千円の増額である。

令和元年度の歳入については、法人町民税は減少したが、個人町民税は、平成30年度分の所得を基準としていることから税収は緩やかではあるが増加したものの令和2年度の歳入は景気の悪化等の影響により大幅に減少するものと思われる。

一方、歳出については、新型コロナウイルス感染症の経済対策関連費及び高齢化に伴う福祉・医療などの社会保障関係費用の伸びが予測されることに加え、南海トラフ地震や温暖化の影響と思われる大きな風水害対策、セントラル開発、小中学校の施設改修、公共施設の長寿命化に係る改修等の事業が見込まれることから、引き続き補助事業費に係る投資的経費が高い水準で推移していくことが予想される。

このため、今後の財政運営については、町税等の適正課税に努め、課税漏れのないように配慮し、収納率の向上を図ることはもとより、企業誘致等による新たな財源の確保に努められたい。

事業の執行にあたっては、職員一人ひとりが本町の財政状況を自らの課題として直視し、事務事業の改善あるいは見直しを実施するとともに、目的を持った事務フローを確実に実施し、効率的、効果的な事務の執行を推進されたい。特に補助金の支出にあたっては、すべての補助金について、その必要性、金額の見直しを行い、町民へのサービスや、福祉の向上等に対する数値目標を定め、その達成割合等の具体的な効果を適時把握する等費用対効果を十分に認識の上、職員一丸となり町民の皆様の暮らしの充実のため邁進されるよう一層の努力を期待したい。

そして、町民生活の向上と本町の持続的な発展に向け、第5次東郷町総合計画の実績に基づき分析をし、社会経済情勢や町民ニーズを的確に反映し、新たな町のまちづくりの指針である第6次東郷町総合計画の充実を図られたい。

最後に、将来のまちづくりの方向を見据え、将来都市像の実現に向けた重要施策を積極的に推進し、町民の皆様の声を聴きつつ、良質な行政サービスの提供に全力で務め、「やっぱり住むなら東郷町」と思ってもらえるまちづくりの実現により本町がより一層発展することを強く期待するものである。

令和元年度土地開発基金運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 審査対象

令和元年度土地開発基金運用状況

2 審査日

令和2年7月29日

3 審査方法

町長から提出された基金運用状況調書について、次の点に留意して審査を行った。

- (1) 基金は、設置目的に沿って確実かつ効率的に運用されているか。
- (2) 財務に関する事務は、法令に基づき処理されているか。
- (3) 計数は、正確であるか。

第2 審査の結果

令和元年度土地開発基金の基金運用状況調書の内容は、関係諸帳簿及び証書類を照合して審査した結果、計数は符合し、正確であることを確認した。

また、事務処理についても良好であり、基金の設置の趣旨に沿って運用されているものと認められた。

1 運用の状況

土地開発基金の前年度末基金総額は 274,725,052 円で、当年度中に預金利子分として 110,904 円の収入があり、令和元年度末現在高は 274,835,956 円となっている。

(単位：円・㎡)

区 分		30 年度末現在高	令和元年度中増減高		令和元年度末 現在高	
			増 加	減 少		
基金総額		274,725,052	110,904	0	274,835,956	
内 訳	不 動 産	土地	2,783.89	0	0	2,783.89
		立木	0	0	0	0
		価格	173,319,288	0	0	173,319,288
	現 金	101,405,764	110,904	0	101,516,668	
	貸付金	0	0	0	0	

決 算 審 査 資 料

- 別表 1 令和元年度歳入歳出決算総括表
- 別表 2 令和元年度歳入歳出純計決算表
- 別表 3 一般会計歳入予算執行状況表
- 別表 4 一般会計歳出予算執行状況表（目的別）
- 別表 5 普通会計歳出推移表（性質別）
- 別表 6 国民健康保険特別会計歳入予算執行状況表
- 別表 7 国民健康保険特別会計歳出予算執行状況表
- 別表 8 国民健康保険東郷診療所特別会計歳入予算執行状況表
- 別表 9 国民健康保険東郷診療所特別会計歳出予算執行状況表
- 別表 10 後期高齢者医療特別会計歳入予算執行状況表
- 別表 11 後期高齢者医療特別会計歳出予算執行状況表
- 別表 12 介護保険特別会計歳入予算執行状況表
- 別表 13 介護保険特別会計歳出予算執行状況表

別表1

令和元年度歳入

区 分		予算現額	歳 入				
			調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比
					対予算	対調定	
一般会計		14,152,513,400	13,445,721,978	13,346,191,937	94.3	99.3	66.5
特別 会計	国民健康保 険	3,533,246,000	3,605,461,840	3,498,037,712	99.0	97.0	17.4
	国民健康保険 東郷診療所	129,945,000	123,507,761	123,507,761	95.0	100.0	0.6
	後期高齢者 医療	537,343,000	532,486,043	530,465,343	98.7	99.6	2.7
	介護保険	2,554,790,000	2,586,182,012	2,578,257,114	100.9	99.7	12.8
	小 計	6,755,324,000	6,847,637,656	6,730,267,930	99.6	98.3	33.5
合 計		20,907,837,400	20,293,359,634	20,076,459,867	96.0	98.9	100.0

歳出決算総括表

(単位：円・%)

歳出					歳入歳出 差引残額	差引残額 構成比
支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済 額 構成 比		
12,798,781,501	826,337,000	527,394,899	90.4	65.9	547,410,436	82.8
3,457,073,161	0	76,172,839	97.8	17.8	40,964,551	6.2
120,309,371	0	9,635,629	92.6	0.6	3,198,390	0.5
529,182,102	0	8,160,898	98.5	2.7	1,283,241	0.2
2,510,287,633	0	44,502,367	98.3	13.0	67,969,481	10.3
6,616,852,267	0	138,471,733	98.0	34.1	113,415,663	17.2
19,415,633,768	826,337,000	665,866,632	92.9	100.0	660,826,099	100.0

別表2

令和元年度歳入

区 分		歳 入		
		決算額 (A)	他会計からの 繰入金	差引純計歳入額 (B)
一般会計		13,346,191,937	6,014,416	13,340,177,521
特別 会 計	国民健康保険	3,498,037,712	299,879,418	3,198,158,294
	国民健康保険東郷診療所	123,507,761	2,175,000	121,332,761
	後期高齢者医療	530,465,343	66,854,822	463,610,521
	介護保険	2,578,257,114	356,663,284	2,221,593,830
	小 計	6,730,267,930	725,572,524	6,004,695,406
合 計		20,076,459,867	731,586,940	19,344,872,927

歳出純計決算表

(単位：円)

歳出			差引額	
決算額 (C)	他会計への繰出金	差引純計歳出額 (D)	歳入歳出差引残額 (A-C)	純計収支差引残額 (B-D)
12,798,781,501	725,572,524	12,073,208,977	547,410,436	1,266,968,544
3,457,073,161	0	3,457,073,161	40,964,551	△258,914,867
120,309,371	0	120,309,371	3,198,390	1,023,390
529,182,102	0	529,182,102	1,283,241	△65,571,581
2,510,287,633	6,014,416	2,504,273,217	67,969,481	△282,679,387
6,616,852,267	6,014,416	6,610,837,851	113,415,663	△606,142,445
19,415,633,768	731,586,940	18,684,046,828	660,826,099	660,826,099

別表3

一 般 会 計 歳 入

歳入科目		令和元年度					
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比
					対予算	対調定	
1	町税	6,617,415,000	6,757,092,683	6,662,045,502	100.7	98.6	49.9
2	地方譲与税	90,656,000	100,820,010	100,820,010	111.2	100.0	0.8
3	利子割交付金	7,000,000	6,635,000	6,635,000	94.8	100.0	0.0
4	配当割交付金	40,000,000	46,145,000	46,145,000	115.4	100.0	0.3
5	株式等譲渡所得割交付金	30,800,000	23,831,000	23,831,000	77.4	100.0	0.2
6	地方消費税交付金	705,000,000	700,734,000	700,734,000	99.4	100.0	5.2
7	ゴルフ場利用税交付金	15,500,000	16,215,596	16,215,596	104.6	100.0	0.1
8	自動車取得税交付金	27,000,000	29,838,639	29,838,639	110.5	100.0	0.2
9	環境性能割交付金	10,000,000	9,201,000	9,201,000	92.0	100.0	0.1
10	地方特例交付金	112,468,000	186,766,000	186,766,000	166.1	100.0	1.4
11	地方交付税	606,118,000	610,679,000	610,679,000	100.8	100.0	4.6
12	交通安全対策特別交付金	7,100,000	5,646,000	5,646,000	79.5	100.0	0.0
13	分担金及び負担金	8,441,000	8,034,758	8,009,958	94.9	99.7	0.1
14	使用料及び手数料	261,663,000	265,424,718	261,857,771	100.1	98.7	2.0
15	国庫支出金	1,790,406,000	1,591,579,003	1,591,579,003	88.9	100.0	11.9
16	県支出金	841,989,000	823,402,490	823,402,490	97.8	100.0	6.2
17	財産収入	27,590,000	30,218,452	30,218,452	109.5	100.0	0.2
18	寄附金	4,502,000	10,130,115	10,130,115	225.0	100.0	0.1
19	繰入金	431,933,000	403,562,416	403,562,416	93.4	100.0	3.0
20	繰越金	78,338,400	78,338,400	78,338,400	100.0	100.0	0.6
21	諸収入	419,994,000	413,227,698	412,336,585	98.2	99.8	3.1
22	町債	2,018,600,000	1,328,200,000	1,328,200,000	65.8	100.0	10.0
合 計		14,152,513,400	13,445,721,978	13,346,191,937	94.3	99.3	100.0

予算執行状況表

(単位：円・%)

平成30年度						収入済額 対前年度比
予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比	
			対予算	対調定		
6,441,512,000	6,603,573,482	6,491,040,039	100.8	98.3	51.6	102.6
97,701,000	100,565,000	100,565,000	102.9	100.0	0.8	100.3
8,073,000	14,840,000	14,840,000	183.8	100.0	0.1	44.7
42,000,000	42,180,000	42,180,000	100.4	100.0	0.3	109.4
30,800,000	31,699,000	31,699,000	102.9	100.0	0.3	75.2
720,000,000	738,907,000	738,907,000	102.6	100.0	5.9	94.8
18,100,000	15,665,375	15,665,375	86.5	100.0	0.1	103.5
53,000,000	57,992,000	57,992,000	109.4	100.0	0.5	51.5
-	-	-	-	-	-	-
55,954,000	55,954,000	55,954,000	100.0	100.0	0.4	333.8
684,754,000	704,334,000	704,334,000	102.9	100.0	5.6	86.7
7,100,000	6,257,000	6,257,000	88.1	100.0	0.0	90.2
7,873,000	7,814,585	7,580,284	96.3	97.0	0.1	105.7
318,710,000	338,863,514	335,173,877	105.2	98.9	2.7	78.1
1,498,692,000	1,363,630,124	1,363,630,124	91.0	100.0	10.8	116.7
770,158,000	744,550,772	744,550,772	96.7	100.0	5.9	110.6
11,310,000	12,493,933	12,493,933	110.5	100.0	0.1	241.9
3,502,000	4,189,613	4,189,613	119.6	100.0	0.0	241.8
198,959,000	197,704,167	197,704,167	99.4	100.0	1.6	204.1
73,471,529	73,471,529	73,471,529	100.0	100.0	0.6	106.6
446,201,000	460,330,425	459,203,838	102.9	99.8	3.7	89.8
1,766,600,000	1,116,900,000	1,116,900,000	63.2	100.0	8.9	118.9
13,254,470,529	12,691,915,519	12,574,331,551	94.9	99.1	100.0	106.1

別表 4

一 般 会 計 歳 出 予 算

歳出科目		令和元年度					
		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比
1	議会費	136,385,000	131,666,488	0	4,718,512	96.5	1.0
2	総務費	1,842,998,801	1,786,846,951	1,320,000	54,831,850	97.0	14.0
3	民生費	5,123,386,000	4,924,313,289	35,886,000	163,186,711	96.1	38.5
4	衛生費	969,028,000	919,922,435	7,650,000	41,455,565	94.9	7.2
5	労働費	19,467,000	19,467,000	0	0	100.0	0.1
6	農林水産業費	67,581,000	63,398,859	0	4,182,141	93.8	0.5
7	商工費	105,522,000	99,835,767	0	5,686,233	94.6	0.8
8	土木費	1,925,233,000	1,689,716,137	208,320,000	27,196,863	87.8	13.2
9	消防費	608,167,666	603,645,775	0	4,521,891	99.3	4.7
10	教育費	2,607,693,000	1,836,189,153	573,161,000	198,342,847	70.4	14.3
11	災害復旧費	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0
12	公債費	700,408,000	700,396,794	0	11,206	100.0	5.5
13	諸支出金	23,385,950	23,382,853	0	3,097	100.0	0.2
14	予備費	22,757,983	0	0	22,757,983	0.0	0.0
合 計		14,152,513,400	12,798,781,501	826,337,000	527,394,899	90.4	100.0

執行狀況表 (目的別)

(単位：円・%)

平成30年度						支出済額 対前年度比
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比	
133,014,000	131,073,403	0	1,940,597	98.5	1.1	100.5
1,719,714,025	1,653,866,367	7,066,400	58,781,258	96.2	13.7	108.0
4,757,275,000	4,587,645,441	125,000	169,504,559	96.4	38.0	107.3
928,957,000	908,980,263	0	19,976,737	97.8	7.5	101.2
19,116,000	19,110,000	0	6,000	100.0	0.2	101.9
62,418,000	52,490,730	3,453,000	6,474,270	84.1	0.4	120.8
120,988,000	114,512,023	0	6,475,977	94.6	0.9	87.2
1,830,920,529	1,636,787,953	185,064,000	9,068,576	89.4	13.6	103.2
605,603,410	599,918,149	920,000	4,765,261	99.1	5.0	100.6
2,213,439,830	1,531,422,797	617,209,000	64,808,033	69.2	12.7	119.9
635,000	0	0	635,000	0.0	0.0	0.0
824,223,000	823,654,017	0	568,983	99.9	6.8	85.0
12,692,695	12,691,645	0	1,050	100.0	0.1	184.2
25,474,040	0	0	25,474,040	0.0	0.0	0.0
13,254,470,529	12,072,152,788	813,837,400	368,480,341	91.1	100.0	106.0

別表 5

普通会計歳出

区 分		平成 27 年度		平成 28 年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
人件費		2,031,890	17.9	2,032,199	17.6
扶助費	補助事業	1,279,864	11.3	1,465,480	12.7
	単独事業	940,453	8.2	914,467	8.0
	小 計	2,220,317	19.5	2,379,947	20.7
公債費	地方債元利償還金	757,856	6.6	798,036	6.9
	一時借入金利子	0	0.0	0	0.0
	小 計	757,856	6.6	798,036	6.9
普通建設事業費	補助事業費	87,360	0.8	499,925	4.3
	単独事業費	960,373	8.4	643,552	5.6
	小 計	1,047,733	9.2	1,143,477	9.9
災害復旧事業費		0	0.0	0	0.0
失業対策事業費		0	0.0	0	0.0
物件費	賃金	240,349	2.1	287,986	2.5
	需用費	560,579	4.9	536,014	4.6
	委託料	1,323,869	11.7	1,255,020	10.9
	その他	370,658	3.3	380,639	3.3
	小 計	2,495,455	22.0	2,459,659	21.3
補助費等	同級他団体負担金	0	0.0	0	0.0
	一部事務組合負担金	855,428	7.5	860,163	7.4
	その他に対するもの	415,057	3.7	354,401	3.1
	小 計	1,270,485	11.2	1,214,564	10.5
維持補修費		24,983	0.2	16,334	0.1
積立金		95,472	0.9	3,953	0.1
投資及び出資金		0	0.0	0	0.0
貸付金		50,000	0.4	50,000	0.4
繰出金		1,371,127	12.1	1,439,198	12.5
前年度繰上充用金		0	0.0	0	0.0
合 計		11,365,318	100.0	11,537,367	100.0

推移表 (性質別)

(単位：千円・%)

平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
2,077,314	17.4	2,099,191	17.4	2,064,639	16.1
1,615,878	13.5	1,628,099	13.5	1,748,085	13.7
904,976	7.6	868,734	7.2	900,065	7.0
2,520,854	21.1	2,496,833	20.7	2,648,150	20.7
841,534	7.1	823,654	6.8	700,397	5.5
0	0.0	0	0.0	0	0.0
841,534	7.1	823,654	6.8	700,397	5.5
409,964	3.5	534,877	4.4	975,816	7.6
813,622	6.8	779,562	6.5	924,131	7.2
1,223,586	10.3	1,314,439	10.9	1,899,947	14.8
3,348	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0
285,090	2.4	285,360	2.4	267,609	2.1
529,003	4.5	506,735	4.2	501,524	3.9
1,243,853	10.4	1,295,693	10.7	1,366,242	10.7
372,056	3.1	383,271	3.2	411,437	3.2
2,430,002	20.4	2,471,059	20.5	2,546,812	19.9
13,348	0.1	11,179	0.1	10,088	0.1
835,798	7.0	817,843	6.8	746,151	5.8
385,057	3.2	448,634	3.7	663,732	5.2
1,234,203	10.3	1,277,656	10.6	1,419,971	11.1
14,775	0.1	16,982	0.1	15,039	0.1
28,234	0.3	12,625	0.1	24,926	0.2
0	0.0	0	0.0	264,348	2.1
50,000	0.4	50,000	0.4	50,000	0.4
1,501,273	12.6	1,511,901	12.5	1,164,553	9.1
0	0.0	0	0.0	0	0.0
11,925,123	100.0	12,074,340	100.0	12,798,782	100.0

別表6

国民健康保険特別会計

歳入科目		令和元年度					
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比
					対予算	対調定	
1	国民健康保険税	787,984,000	898,337,287	790,957,588	100.4	88.0	22.6
2	県支出金	2,350,177,000	2,310,307,961	2,310,307,961	98.3	100.0	66.0
3	財産収入	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0
4	繰入金	299,879,000	299,879,418	299,879,418	100.0	100.0	8.6
5	繰越金	79,176,000	79,174,319	79,174,319	100.0	100.0	2.3
6	諸収入	13,312,000	14,955,855	14,911,426	112.0	99.7	0.4
7	国庫支出金	2,717,000	2,807,000	2,807,000	103.3	100.0	0.1
合 計		3,533,246,000	3,605,461,840	3,498,037,712	99.0	97.0	100.0

歳入予算執行状況表

(単位：円・%)

平成30年度						収入済額 対前年度比
予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比	
			対予算	対調定		
774,879,000	919,134,745	797,976,990	103.0	86.8	21.9	99.1
2,442,975,000	2,384,029,489	2,384,029,489	97.6	100.0	65.5	96.9
27,000	26,639	26,639	98.7	100.0	0.0	0.0
436,648,000	436,647,602	436,647,602	100.0	100.0	12.0	68.7
1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
15,378,000	22,930,823	22,865,021	148.7	99.7	0.6	65.2
2,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
3,669,911,000	3,762,769,298	3,641,545,741	99.2	96.8	100.0	96.1

別表 7

国民健康保険特別会計

歳出科目		令和元年度				
		予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比
1	総務費	18,258,141	15,267,114	2,991,027	83.6	0.4
2	保険給付費	2,331,913,000	2,264,759,085	67,153,915	97.1	65.5
3	国民健康保険事業費納付金	1,056,602,000	1,056,600,936	1,064	100.0	30.6
4	共同事業拠出金	131,000	110,896	20,104	84.7	0.0
5	保健事業費	36,656,276	34,801,011	1,855,265	94.9	1.0
6	基金積立金	79,176,000	79,174,319	1,681	100.0	2.3
7	諸支出金	7,206,000	6,359,800	846,200	88.3	0.2
8	予備費	3,303,583	0	3,303,583	0.0	0.0
合 計		3,533,246,000	3,457,073,161	76,172,839	97.8	100.0

歳出予算執行状況表

(単位：円・%)

平成30年度					支出済額 対前年度比
予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比	
18,997,000	17,041,786	1,955,214	89.7	0.5	89.6
2,435,797,000	2,346,237,809	89,559,191	96.3	65.9	96.5
1,115,311,000	1,115,307,477	3,523	100.0	31.3	94.7
193,276	193,276	0	100.0	0.0	57.4
34,747,000	28,830,949	5,916,051	83.0	0.8	120.7
27,000	26,639	361	98.7	0.0	297,212.1
54,902,000	54,733,486	168,514	99.7	1.5	11.6
9,936,724	0	9,936,724	0.0	0.0	0.0
3,669,911,000	3,562,371,422	107,539,578	97.1	100.0	97.0

別表8

国民健康保険東郷診療所特別

歳入科目		令和元年度					
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比
					対予算	対調定	
1	診療収入	122,426,000	113,371,800	113,371,800	92.6	100.0	91.8
2	使用料及び手数料	890,000	812,510	812,510	91.3	100.0	0.7
3	財産収入	67,000	65,791	65,791	98.2	100.0	0.1
4	繰入金	6,046,000	6,046,000	6,046,000	100.0	100.0	4.9
5	繰越金	500,000	500,000	500,000	100.0	100.0	0.4
6	諸収入	16,000	187,660	187,660	1,172.9	100.0	0.1
7	県支出金	0	2,524,000	2,524,000	0.0	100.0	2.0
合 計		129,945,000	123,507,761	123,507,761	95.0	100.0	100.0

別表9

国民健康保険東郷診療所特別

歳出科目		令和元年度				
		予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比
1	総務費	55,803,000	54,682,171	1,120,829	98.0	45.4
2	医業費	52,747,000	46,452,507	6,294,493	88.1	38.6
3	施設整備費	4,068,000	3,630,015	437,985	89.2	3.0
4	訪問看護事業費	16,261,000	15,478,887	782,113	95.2	12.9
5	諸支出金	66,000	65,791	209	99.7	0.1
6	予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0.0
合 計		129,945,000	120,309,371	9,635,629	92.6	100.0

会計歳入予算執行状況表

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	平成30年度			収入済額 対前年度比
			収入率		収入済額 構成比	
			対予算	対調定		
123,774,000	118,767,423	118,767,423	96.0	100.0	94.6	95.5
890,000	822,410	822,410	92.4	100.0	0.7	98.8
46,000	44,452	44,452	96.6	100.0	0.0	148.0
5,343,000	5,343,000	5,343,000	100.0	100.0	4.3	113.2
500,000	500,000	500,000	100.0	100.0	0.4	100.0
17,000	67,755	67,755	398.6	100.0	0.0	277.0
-	-	-	-	-	-	-
130,570,000	125,545,040	125,545,040	96.2	100.0	100.0	98.4

会計歳出予算執行状況表

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	不用額	平成30年度		支出済額 対前年度比
			執行率	支出済額 構成比	
53,483,000	52,342,569	1,140,431	97.9	43.8	104.5
54,997,000	48,318,354	6,678,646	87.9	40.5	96.1
5,150,000	3,650,464	1,499,536	70.9	3.1	99.4
15,895,000	15,025,156	869,844	94.5	12.6	103.0
45,000	44,452	548	98.8	0.0	148.0
1,000,000	0	1,000,000	0.0	0.0	0.0
130,570,000	119,380,995	11,189,005	91.4	100.0	100.8

別表
10

後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計

歳入科目		令和元年度					
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比
					対予算	対調定	
1	後期高齢者医療保険料	467,760,000	463,299,022	461,278,322	98.6	99.6	87.0
2	繰入金	68,577,000	66,854,822	66,854,822	97.5	100.0	12.6
3	諸収入	506,000	318,700	318,700	63.0	100.0	0.0
4	繰越金	500,000	2,013,499	2,013,499	402.7	100.0	0.4
	国庫支出金	-	-	-	-	-	-
合 計		537,343,000	532,486,043	530,465,343	98.7	99.6	100.0

別表 11

後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計

歳出科目		令和元年度				
		予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比
1	総務費	4,051,000	3,388,696	662,304	83.7	0.6
2	後期高齢者医療広域連合納付金	532,286,000	525,517,706	6,768,294	98.7	99.3
3	諸支出金	506,000	275,700	230,300	54.5	0.1
4	予備費	500,000	0	500,000	0.0	0.0
合 計		537,343,000	529,182,102	8,160,898	98.5	100.0

歳入予算執行状況表

(単位：円・%)

平成30年度						収入済額 対前年度比
予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比	
			対予算	対調定		
434,955,000	432,947,600	430,460,778	99.0	99.4	86.3	107.2
66,752,000	63,468,609	63,468,609	95.1	100.0	12.7	105.3
506,000	250,900	250,900	49.6	100.0	0.0	127.0
1,000,000	3,301,350	3,301,350	330.1	100.0	0.7	61.0
1,717,000	1,706,000	1,706,000	99.4	100.0	0.3	-
504,930,000	501,674,459	499,187,637	98.9	99.5	100.0	106.3

歳出予算執行状況表

(単位：円・%)

平成30年度					支出済額 対前年度比
予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比	
6,729,000	4,934,946	1,794,054	73.3	1.0	68.7
496,695,000	492,006,992	4,688,008	99.1	99.0	106.8
506,000	232,200	273,800	45.9	0.0	118.7
1,000,000	0	1,000,000	0.0	0.0	0.0
504,930,000	497,174,138	7,755,862	98.5	100.0	106.4

別表 12

介護保険特別会計

歳入科目		令和元年度					
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比
					対予算	対調定	
1	保険料	598,901,000	626,539,800	619,122,904	103.4	98.8	24.0
2	国庫支出金	464,500,000	467,753,485	467,753,485	100.7	100.0	18.1
3	支払基金交付金	635,269,000	634,128,000	634,128,000	99.8	100.0	24.6
4	県支出金	352,001,000	351,545,503	351,545,503	99.9	100.0	13.6
5	財産収入	56,000	55,361	55,361	98.9	100.0	0.0
6	繰入金	435,066,000	435,064,284	435,064,284	100.0	100.0	16.9
7	繰越金	68,640,000	68,640,263	68,640,263	100.0	100.0	2.7
8	諸収入	357,000	2,455,316	1,947,314	545.5	79.3	0.1
合 計		2,554,790,000	2,586,182,012	2,578,257,114	100.9	99.7	100.0

別表 13

介護保険特別会計

歳出科目		令和元年度				
		予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比
1	総務費	35,991,000	31,415,725	4,575,275	87.3	1.3
2	保険給付費	2,279,792,000	2,258,871,295	20,920,705	99.1	90.0
3	財政安定化基金拠出金	1,000	0	1,000	0.0	0.0
4	基金積立金	48,687,000	48,686,361	639	100.0	1.9
5	地域支援事業費	157,299,000	148,203,999	9,095,001	94.2	5.9
6	諸支出金	23,111,837	23,110,253	1,584	100.0	0.9
7	予備費	9,908,163	0	9,908,163	0.0	0.0
合 計		2,554,790,000	2,510,287,633	44,502,367	98.3	100.0

歳入予算執行状況表

(単位：円・%)

平成30年度						収入済額 対前年度比
予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比	
			対予算	対調定		
603,261,000	631,031,800	621,649,100	103.0	98.5	26.2	99.6
433,481,000	441,320,897	441,320,897	101.8	100.0	18.6	106.0
607,229,000	601,425,552	601,425,552	99.0	100.0	25.4	105.4
336,252,000	327,310,636	327,310,636	97.3	100.0	13.8	107.4
62,000	61,296	61,296	98.9	100.0	0.0	90.3
353,943,000	353,942,002	353,942,002	100.0	100.0	14.9	122.9
5,868,000	5,868,680	5,868,680	100.0	100.0	0.3	1,169.6
865,000	20,444,818	18,402,159	2,127. 4	90.0	0.8	10.6
2,340,961,000	2,381,405,681	2,369,980,322	101.2	99.5	100.0	108.8

歳出予算執行状況表

(単位：円・%)

平成30年度					支出済額 対前年度比
予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比	
31,888,510	29,860,764	2,027,746	93.6	1.3	105.2
2,149,692,000	2,142,199,692	7,492,308	99.7	93.1	105.4
1,000	0	1,000	0.0	0.0	0.0
62,000	61,296	704	98.9	0.0	79,428.3
132,861,000	123,876,061	8,984,939	93.2	5.4	119.6
6,630,000	5,342,246	1,287,754	80.6	0.2	432.6
19,826,490	0	19,826,490	0.0	0.0	0.0
2,340,961,000	2,301,340,059	39,620,941	98.3	100.0	109.1

令和元年度東郷町公営企業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査対象

令和元年度東郷町公営企業会計決算（下水道事業会計）

2 審査期間

令和2年6月23日

3 審査方法

町長から提出された令和元年度東郷町公営企業会計決算書（下水道事業会計）、決算に関する付属書類及び証拠書類等について次の点に留意するとともに、例月出納検査等の結果も考慮し、関係職員に説明を求め審査を行った。

- (1) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか。
- (2) 財務に関する事務は、法令に基づき処理されているか。
- (3) 計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、正確であるか。
- (4) 財産の管理は、適正になされているか。

第2 審査の結果

審査に付された令和元年度東郷町公営企業会計決算書（下水道事業会計）並びに付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は誤りのないものであり予算に基づき適正に執行されているものと認められた。

なお、今後改善を検討されるべき事項については、後述するので留意されることを要望する。

第3 決算の概要について

1 事業状況

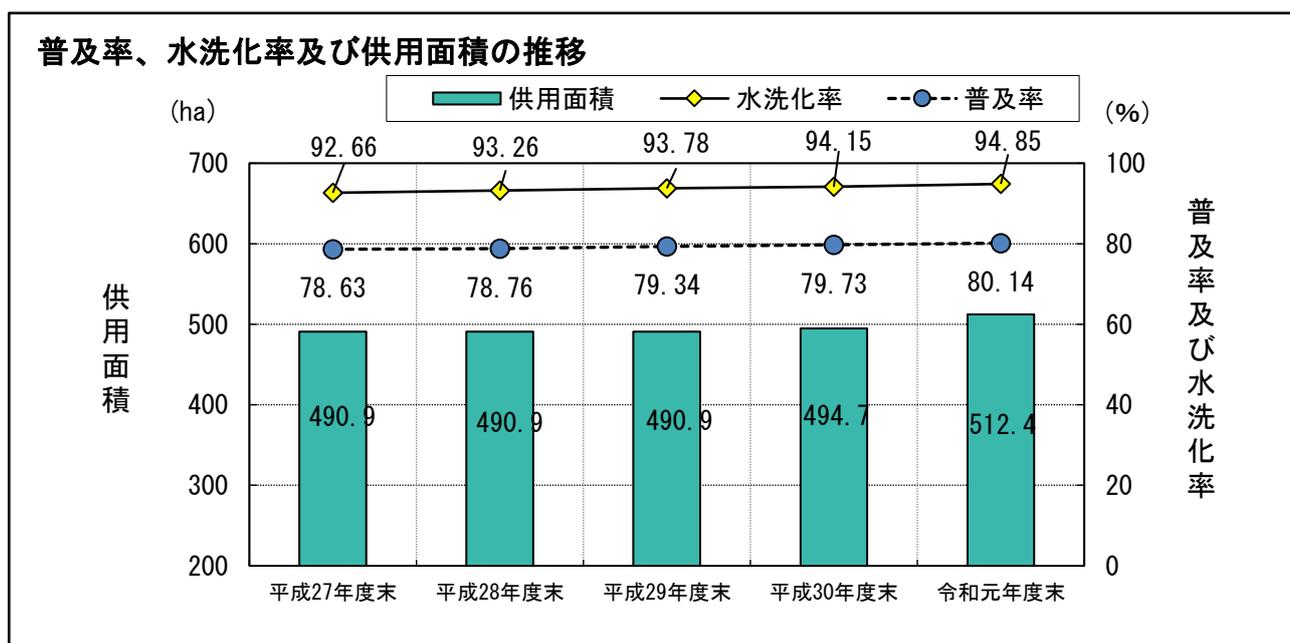
(1) 事業推移

事業の推移状況は、次表のとおりである。

(単位：人・％・ha)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比較	
						増減	対前年度比
行政区内人口(A)	42,878	43,280	43,525	43,833	44,057	224	100.5
供用人口(B)	33,713	34,088	34,534	34,947	35,306	359	101.0
使用人口(C)	31,238	31,791	32,387	32,903	33,488	585	101.8
普及率(B/A)	78.63	78.76	79.34	79.73	80.14	0.41	100.5
水洗化率(C/B)	92.66	93.26	93.78	94.15	94.85	0.70	100.7
供用面積	490.9	490.9	490.9	494.7	512.4	17.7	103.6

令和元年度の供用人口（処理区域内人口）は35,306人、使用人口（接続人口）は33,488人で、前年度と比較すると供用人口は359人（1.0%）、使用人口は585人（1.8%）それぞれ増加している。



公共下水道普及率は、令和元年度末現在80.14%であり、平成27年度末と比較すると1.51ポイント高くなっている。

水洗化率は、下水道の供用が始まっている地区内において下水道に接続している人口の割合（使用人口/供用人口）を示すものである。令和元年度末現在の水洗化率は、94.85%で、前年度末と比較すると0.7ポイント高くなっている。

(2) 排水量及び有収水量

排水量及び有収水量の状況は、次表のとおりである。

(単位：m³・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増 減	対前年度比
年間排水量 (A)	3,304,903	3,274,486	30,417	100.9
年間有収水量 (B)	2,923,692	2,852,699	70,993	102.5
有収率 (B/A)	88.5	87.1	1.4	101.6

令和元年度の年間排水量は、3,304,903 m³で、前年度と比較すると30,417 m³ (0.9%) 増加している。

年間有収水量とは、年間汚水処理水量の内、収入となった年間有収水量のことであり、令和元年度は2,923,692 m³で、前年度と比較すると70,993 m³ (2.5%) 増加している。

なお、年間有収水量の年間排出量に対する有収率は88.5%で、前年度と比較すると1.4ポイント増加している。

(3) 工事等の概要

建設工事の主なものは、公共下水道築造工事（白土第40工区）38,420,800円、公共下水道管渠更生工事（西部1号汚水幹線）35,831,400円、公共下水道関連復旧工事（白土工区）17,496,600円である。

業務の主なものは、東郷町公共下水道管路施設ストックマネジメント計画策定業務（東郷処理分区）31,234,500円、部田山汚水中継ポンプ場施設実施計画及び耐震診断見直し委託業務（部田山汚水中継ポンプ場）11,660,000円である。

2 公営企業会計の総括

平成 30 年度までの下水道事業及び旭ヶ丘団地汚水処理事業の 2 つの特別会計は、令和元年度から地方公営企業法適用の企業会計方式に移行された。公営企業会計の収支は、収益的収支と資本的収支の 2 種類に区分されている。

令和元年度公営企業会計（下水道事業会計）の収益的収入決算総額は、763,237,201 円、収益的支出決算総額は、763,608,569 円であった。

一方、資本的収入決算総額は、384,877,600 円、資本的支出決算総額は、539,845,577 円であった。

令和元年度公営企業会計の決算概要は、次表のとおりである。

収益的収支

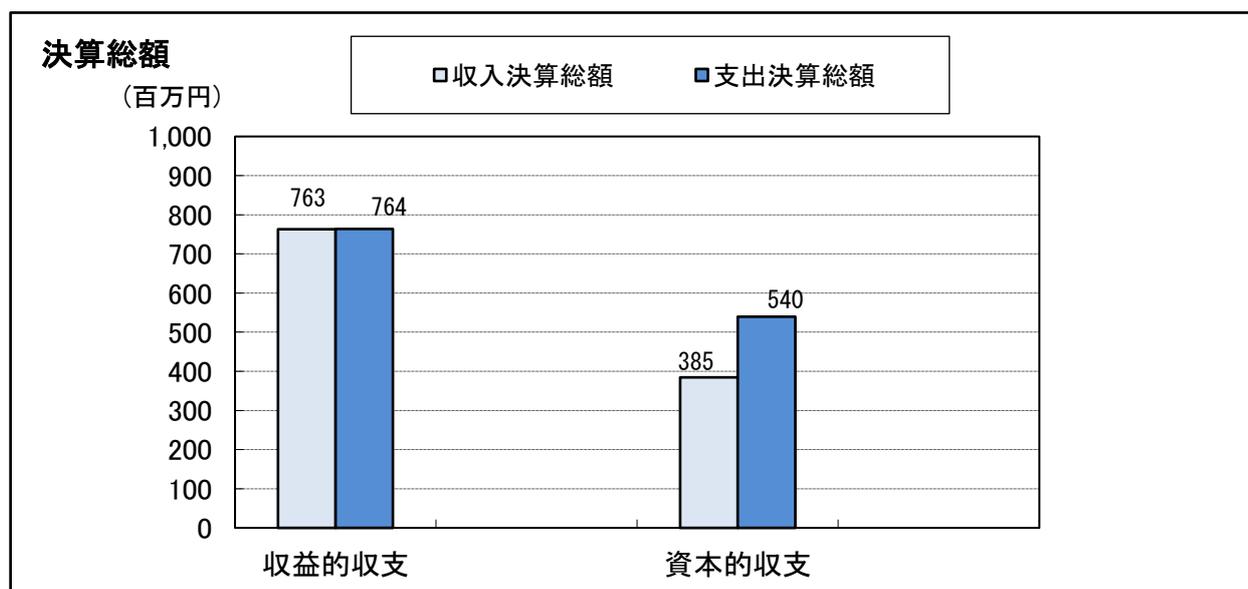
(単位：円・%)

区 分	予算額	決算総額		予算額に対する差引
		金 額	収入率・ 執行率	
収益的収入	750,530,000	763,237,201	101.7	12,707,201
収益的支出	768,814,000	763,608,569	99.3	5,205,431

資本的収支

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算総額		予算額に対する差引
		金 額	収入率・ 執行率	
資本的収入	407,475,000	384,877,600	94.5	△22,597,400
資本的支出	560,928,000	539,845,577	96.2	21,082,423



(1) 収益的収支

収益的収支とは、企業の経営活動の予定であり、1年度間に発生すると予想される営業上の収益とこれに対する費用を計上したものである。

収入には、主に下水道使用料、他会計負担金等が計上され、支出には、減価償却費、流域下水道維持管理費等が計上される。

令和元年度公営企業会計の収益的収支の決算概要は、次表のとおりである。

収益的収入

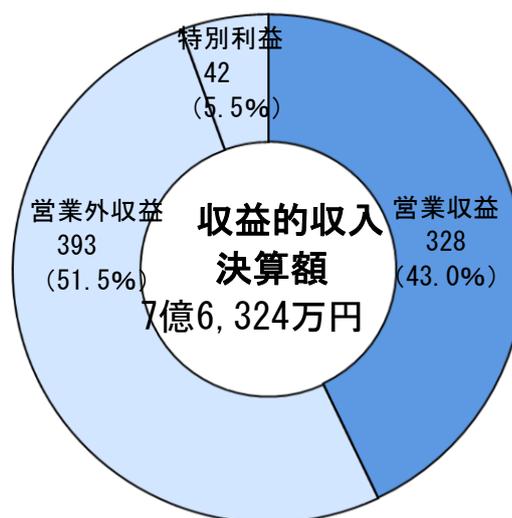
(単位：円・%)

区分	項名	予算額	決算額		予算額に対する差引
			金額	収入率	
下水道 事業収益	営業収益	335,277,000	327,797,274	97.8	△7,479,726
	営業外収益	373,127,000	393,313,799	105.4	20,186,799
	特別利益	42,126,000	42,126,128	100.0	128
合 計		750,530,000	763,237,201	101.7	12,707,201

令和元年度の収益的収入の決算総額は763,237,201円であった。

営業外収益が393,313,799円、構成比51.5%で最も多く、次に営業収益が327,797,274円、43.0%、特別利益が42,126,128円、5.5%となっている。

収益的収入決算額、構成比



(単位：百万円)

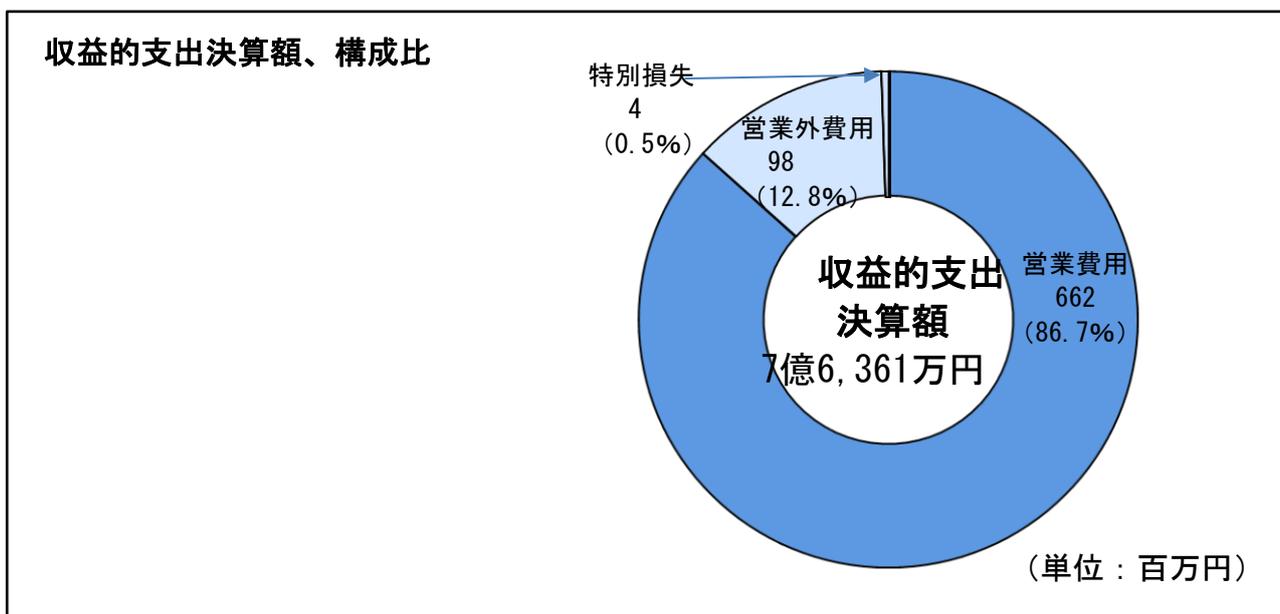
収益的支出

(単位：円・%)

区分	項名	予算額	決算額		予算額に対する差引
			金額	執行率	
下水道 事業費用	営業費用	647,062,812	661,865,396	102.3	△14,802,584
	営業外費用	116,383,188	97,963,819	84.2	18,419,369
	特別損失	4,268,000	3,779,354	88.6	488,646
	予備費	1,100,000	0	0.0	1,100,000
合 計		768,814,000	763,608,569	99.3	5,205,431

令和元年度の収益的支出の決算総額は763,608,569円であった。

営業費用が661,865,396円、構成比86.7%で最も多く、次に営業外費用が97,963,819円、12.8%、特別損失が3,779,354円、0.5%となっている。



(2) 資本的収支

資本的収支とは、企業の資産を取得するために要する収支のことで、主に将来の経営活動に備えて行う建設改良費等に関する予算が計上される。

収入は、主に企業債や他会計補助金等が計上され、支出には、工事費や建設改良の財源に充てるための企業債元金償還金が計上される。

令和元年度公営企業会計の資本的収支の決算概要は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位：円・%)

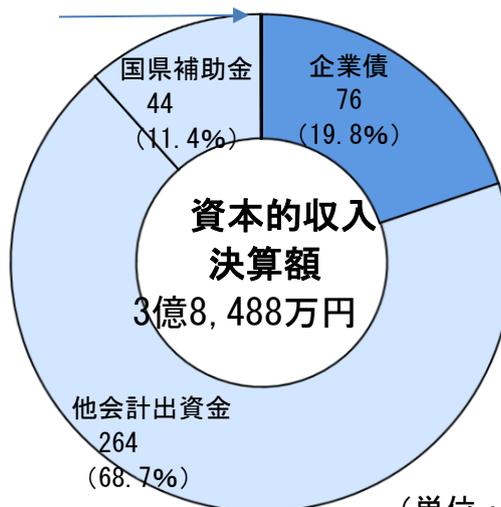
区分	項名	予算額	決算額		予算額に対する差引
			金額	収入率	
資本的収入	企業債	97,900,000	76,300,000	77.9	△21,600,000
	他会計出資金	264,348,000	264,348,000	100.0	0
	他会計補助金	0	0	0.0	0
	国県補助金	45,100,000	44,000,000	97.6	△1,100,000
	負担金等	127,000	229,600	180.8	102,600
合 計		407,475,000	384,877,600	94.5	△22,597,400

令和元年度の資本的収入の決算総額は384,877,600円であった。

他会計出資金が264,348,000円、構成比68.7%で最も多く、次に企業債76,300,000円、19.8%、国県補助金が44,000,000円、11.4%、負担金等が229,600円、0.1%となっている。

資本的収入決算額、構成比

負担金等
0.2
(0.1%)



(単位：百万円)

資本的支出

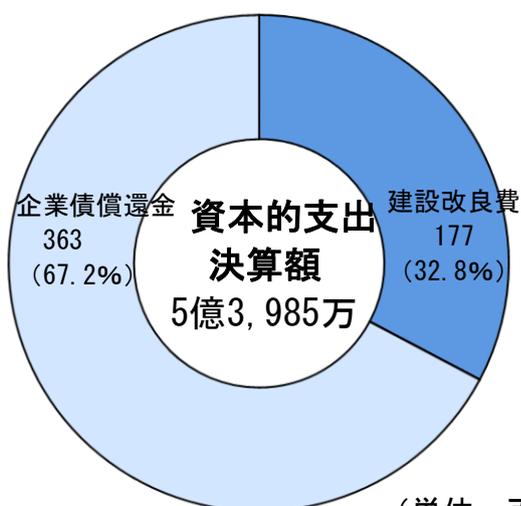
(単位：円・%)

区分	項名	予算額	決算額		予算額に対する差引
			金額	執行率	
資本的支出	建設改良費	197,961,000	176,879,425	89.4	21,081,575
	企業債償還金	362,967,000	362,966,152	100.0	848
合計		560,928,000	539,845,577	96.2	21,082,423

令和元年度の資本的支出の決算総額は 539,845,577 円であった。

企業債償還金が 362,966,152 円、構成比 67.2% で最も多く、次に建設改良費が 176,879,425 円、32.8% となっている。

資本的支出決算額、構成比



(単位：百万円)

3 経営状況

(1) 損益計算書

令和元年度の損益計算の概要は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		令和元年度	平成 30 年度	前年度比較	
				増減額	対前年度比
営業 収支	営業収益	302,345,096	—	—	—
	営業費用	643,107,286	—	—	—
	営業損失	340,762,190	—	—	—
営業 外収 支	営業外収益	389,160,079	—	—	—
	営業外費用	97,950,504	—	—	—
経常損失		49,552,615	—	—	—
特別利益		42,126,128	—	—	—
特別損失		3,779,354	—	—	—
純損失		11,205,841	—	—	—

営業収益は、下水道使用料であり、302,345,096 円である。営業費用は、643,107,286 円であり、その主なものは、減価償却費 388,465,861 円、流域下水道維持管理費 141,165,717 円、総係費 82,901,720 円である。

営業外収益は、389,160,079 円であり、その主なものは、長期前受金戻入 207,886,388 円、他会計補助金 131,606,000 円である。営業外費用は、97,950,504 円であり、その主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 87,498,231 円、消費税及び地方消費税 10,283,400 円である。

その結果、経常損失は 49,552,615 円、特別損失は 3,779,354 円、純損失は 11,205,841 円となった。

(2) 下水道使用料収納状況

下水道使用料（占用料を除く）の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	期首未収入金残高	調 定 額	収入済額	不納欠損額	期末未収入金残高
令和元年度	31,045,745	327,797,274	323,602,750	110,966	35,129,303

令和元年度の下水道使用料収入済額は 323,602,750 円であり、調定額に対する割合は 98.7% である。

4 財政状況

(1) 貸借対照表

令和元年度の貸借対照の概要は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		令和元年度	平成 30 年度	前年度比較	
				増減額	対前年度比
資産	固定資産	13,223,651,022	—	—	—
	流動資産	152,967,078	—	—	—
資産合計		13,376,618,100	—	—	—
負債	固定負債	3,573,651,964	—	—	—
	流動負債	448,342,256	—	—	—
	繰延収益	7,027,562,871	—	—	—
小 計 (A)		11,049,557,091	—	—	—
資本	資本金	2,276,305,075	—	—	—
	余剰金	50,755,934	—	—	—
小 計 (B)		2,327,061,009	—	—	—
負債・資本合計 (A+B)		13,376,618,100	—	—	—

資産合計は13,376,618,100円であり、その内訳は、固定資産13,223,651,022円、流動資産152,967,078円である。

資産の主なものは、有形固定資産12,665,050,591円、無形固定資産558,392,431円、現金預金114,157,555円である。

負債は11,049,557,091円であり、その内訳は、固定負債3,573,651,964円、流動負債448,342,256円、繰延収益7,027,562,871円である。

負債の主なものは、長期前受金7,235,449,259円である。

資本は2,327,061,009円であり、その内訳は、資本金2,276,305,075円、余剰金50,755,934円である。

資本の主なものは、資本余剰金61,961,775円である。

(2) キャッシュ・フロー計算書

令和元年度のキャッシュ・フローの概要は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	前年度比較	
			増減額	対前年 度比
資金期首残高 (A)	102,882,610	—	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー (B)	160,001,091	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (C)	△126,407,994	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (D)	△22,318,152	—	—	—
資金の増加額 (B)+(C)+(D)	11,274,945	—	—	—
資金期末残高 (A)+(B)+(C)+(D)	114,157,555	—	—	—

損益計算書での利益は、企業の実績をみるのに適しているが、その中には減価償却費の非現金の費用項目も含まれているため、直接的には資金繰りを把握することは困難である。

公営企業会計では、一般会計の現金主義に対して発生主義を採用しており、収益や費用の発生と現金等の収支とは必ずしも一致しないため、利益が出ているにも関わらず、資金繰りが悪化する状態になることもある。

キャッシュ・フロー計算書とは、会計期間内において資金の増減の流れをみるための一覧表であり、「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の用途を明確にすることにより企業の資金獲得能力や支払能力をみるものである。

令和元年度のキャッシュ・フロー計算書の状況を見ると、業務活動で160,001,091円増加し、投資活動で126,407,994円、財務活動で22,318,152円減少した結果、11,274,945円の資金増となり、資金期末残高は、114,157,555円となった。

5 経営指標

令和元年度の経営指標の概要は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分		算式	令和元年度	平成 30 年度	前年度比較
構成比率	固定負債構成比率	固定負債 / (負債+資本) × 100	26.7	—	—
	自己資本構成比率	(資本金+余剰金+評価差額等+繰延収益) / (負債+資本) × 100	69.9	—	—
財務比率	固定比率	固定資産 / (資本金+余剰金+評価差額等+繰延収益) × 100	141.4	—	—
	流動比率	流動資産 / 流動負債 × 100	34.1	—	—
収益率	総収益比率	総収益 / 総費用 × 100	98.5	—	—
	営業収支比率	(営業収益-受託工事収益) / (営業費用-受託工事費用) × 100	47.0	—	—

固定負債構成比率及び自己資本構成比率は、総資本（負債と資本の合計）のうち、固定負債、自己資本の割合を示すもので、固定負債の構成比率が低いほど、また自己資本構成比率が高いほど、経営の安全性は高いものになる。令和元年度の比率はそれぞれ 26.7%、69.9%であった。

固定比率は、固定資産が資本によりどの程度賄われているかをみる指標であり、100%以下であれば、固定資産への投資が資本の枠内で収まっていることになる。令和元年度の固定比率は 141.4%であった。

流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態を示すもので 100%を下回っていると不良債務が発生していることになり、理想比率は 200%以上である。令和元年度の流動比率は 34.1%であった。

総収益比率は、総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すものである。令和元年度の総収支比率は 98.5%であった。

営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を比較して業務活動成績を示すものである。令和元年度の営業収支比率は 47.0%であった。

第4 むすび

令和元年度の公営企業会計決算（下水道事業会計）については、地方公営企業法及びその他関係法令の規定に基づき審査した結果、決算書等は適法かつ正確に作成され、予算の執行に当たっては、合规性だけでなく効率性、有効性にも留意され、適正に処理されているものと認められた。

また、財産管理においても法令の規定に基づき適正に管理されているものと認められた。

なお、決算審査は、担当部課の長から当該年度の基本方針及び重点目標の確認とその成果について報告を求め、行財政の施策が的確に処理されているかを主眼に各事業の課題等にも目を向け審査に臨んだところである。

1 決算の概要

令和元年度下水道事業における接続戸数は、前年度と比較し403戸(3.1%)増の13,396戸となった。年間排水量は3,304,903 m³、前年度比30,417 m³(0.9%)の増で、年間有収水量は2,923,692 m³であり前年度比70,993 m³ (2.5%) 増となった。

経営状況については、下水道事業収益は733,631,303円(税抜)であり、主な収益は、下水道使用料302,345,096円(税抜)、他会計負担金180,015,000円(税抜)であった。

下水道事業費用は、744,837,144円(税抜)であり、主な費用は、減価償却費388,465,861円(税抜)、流域下水道維持管理費141,165,717円(税抜)、総係費82,901,720円(税抜)、管渠費17,376,459円(税抜)、ポンプ費13,197,529円(税抜)であった。これにより経常損失から特別利益を差し引き、特別損失を加えた当年度の純損失は、11,205,841円(税抜)となった。

資本的収入は、384,877,600円(税抜)であり、主な収入は、他会計出資金264,348,000円(税抜)、企業債76,300,000円(税抜)及び国庫補助金44,000,000円(税抜)であった。

資本的支出は、524,990,231円(税抜)であり、主な支出は、建設改良費162,024,079円(税抜)であり、白土工区とした枝管整備等により町内で約293.7mの管渠を築造した。

2 公営企業会計について

公営企業とは、特定のサービスを特定の者に提供し、その対価として必要経費を賄うことができる程度の料金を受け取ることにより、継続的に運営されている地方公共団体をいい、公営企業は、投資によって建設された施設等を使用して事業運営を行い、その投資に要した費用を回収するとともに利益を上げていく。このような企業活動に伴い発生する資産、負債、資本、収益、費用の状態を把握するために適した会計方法が公営企業会計である。

下水道事業では、その公共性の高さから長期的に安定した経営を継続することが求められ、経営の健全化や計画性、透明性の向上を図り、経営基盤の強化や財政マネジメントの向上及び経営・資産状況等の正確な把握や弾力的な経営等を実現するため、本町では、平成30年度までの下水道事業特別会計及び旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計の会計方式を変え、令和元年度から民間企業と同様の地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計に移行した。

(1) 業務実績

令和元年度の業務実績は、供用人口は前年度と比較して 359 人増加して 35,306 人、普及率は 0.41 ポイント上昇して 80.14%、水洗化率は 0.70 ポイント増加して 94.85%であった。

普及率及び水洗化率の向上は、施設の利用効率を高め、下水道使用料の増加に繋がることから、引き続き下水道の役割や接続に伴う制度の周知、下水道未接続者の実態調査、PRを行い、下水道の利用促進、普及活動に努めていただきたい。

有収水量は 70,993 m³増加して 2,923,692 m³である。有収率は 88.5%で前年度と比べ 1.4 ポイント増加した。

有収率低下の原因となる不明水は、汚水処理経費の負担となり経営悪化を招くものである。これからも不明水流入調査を継続的に実施されるとともに、管路の更生や、マンホールの点検等必要な対策を講じ、不明水の減少、有収率の向上に努めていただきたい。

下水道使用料については、令和元年 10 月から一般会計繰入金に依存する状況を少しでも改善できるよう下水道事業の経営基盤の強化と公費負担の適正化を図るため、平均改定率 14.8%の改定を行った。

下水道使用料は、事業を運営していくための根幹となる財源であり、下水道施設の維持管理経費は、下水道使用料で賄うことが原則である。負担の公平性を図るためにも、使用料を確実に徴収していくことが求められている。

また、受益者負担金・分担金の未納者については、公平性を確保するため、未納者に対して行うきめ細かな対策や電話催告等により未納者を増やさないよう早期の収納に努められ、さらなる収納率の向上に最善を尽くされたい。

厳しい財政状況において、下水道事業における収納率の向上は直面する課題である。令和元年度下水道使用料の不納欠損額は 110,966 円であった。関係職員の努力は認められるが、最も重要な基幹財源であるため、負担の公正・公平の原則からも東郷町債権管理条例に基づき一層厳正な姿勢で徴収に取り組み、適正な債権管理に努力されたい。

(2) 建設改良事業

令和元年度の下水道の建設改良費は 176,879,425 円で、汚水管渠等の築造工事、管渠更生工事及び老朽化したマンホール蓋復旧工事等が進められるとともに、管路施設ストックマネジメント計画策定業務や部田山汚水中継ポンプ場施設実施設計及び耐震診断見直し委託業務等が行われた。

下水道供用面積は、前年度と比較して 17.7 ha増加して 512.4 haとなり着実に整備が進んでいるといえる。

下水道は、生活環境の改善や公共用水域の保全を行う等、町民生活を行う上で重要なライフラインの一つである。

よって、生活環境の改善や河川等の水質を保全するため、効果的な整備を進めて普及率の向上を図るとともに、経費の削減に努め、経営の効率化を一層進めていただきたい。

また、経年的な老朽化が認められる施設については、改築や機器の更新を計画的に行い、機能

維持を図るとともに、污水管渠施設等の耐震対策、老朽化対策に進んで取り組んでいただきたい。

(3) 経営状況及び財政状況

経営状況について、損益計算書をみると当年度の純損失は 11,205,841 円であった。営業収支は、営業収益 302,345,096 円に対して、営業費用 643,107,286 円となり、営業損失は 340,762,190 円となった。

キャッシュ・フロー計算書では、資金期首残高 102,882,610 円に対し資金期末残高は、114,157,555 円となり、11,274,945 円の資金増となった。

財政状況について、経営指標をみると、自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど企業経営の安定度が高いとされており、令和元年度は 69.9%であった。

固定比率は、固定資産が自己資本によりどの程度賄われているかをみる指標で、令和元年度は 141.4%であった。今後は、固定資産への投資と資本のバランスを考慮し、固定比率を上昇させないよう努められたい。

流動比率とは、流動負債の支払能力及び運転資金の状態を示すもので、令和元年度は 34.1%であった。

今後も下水道使用料等の収入を確保し的確に資金調達を図り、計画的に下水道管の整備等を実施するよう経営の健全化に努められたい。

3 今後の財政運営について

令和元年度は、未来への懸け橋となる重要な 1 年と捉え、第 5 次東郷町総合計画の目標年次であり、また、町制 50 周年の節目でもある西暦 2020 年に向けて、本町が進めるまちづくりの 4 つの柱「賑わい創出」「子育て支援」「健康づくり」「安全安心」とした重要施策が展開された。

令和元年度から下水道事業が公営企業会計へ移行されたことにより、経営状況や資産状況を的確に把握することが可能となったことから、より安全性の高い事業経営を目指すとともに、町民生活に密着した下水道施設についても減災を意識した適切な維持管理を行い、引き続き町民の安全・安心な生活を基本として維持されることが望まれる。

現在、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う財政状況悪化による下水道工事の延期、中止が懸念される中、今後も未普及地域の新たな施設整備とともに、施設や設備の老朽化・耐震化対策等更新投資の増大が見込まれており、多額の費用が経営上必要とされることから一層厳しい経営状況になると考えられる。

下水道事業における下水道施設は、電気・ガス・水道等快適な町民生活を支える大切なライフラインであるとともに、町内全域の水質保全や豪雨等の浸水対策として欠かすことのできない重要な都市基盤である。

今後発生する台風や集中豪雨、また発生が懸念されている南海トラフ地震等の大規模な自然

災害により下水道施設が被災した場合、衛生面の問題や道路陥没等、町民の健康や社会活動に重大な影響が及ぼされることとなるため、早期の管渠の長寿命化や耐震化対策が課題である。

したがって、有収率、水洗化率、受益者負担金等及び使用料の収納率の向上については積極的に取り組み、下水道整備事業に係る資金調達については、国及び県からの補助金を最大限に活用する等適正な財源を確保することが必要となる。

こうしたことから、今後の経営にあたっては、水洗化率の向上等による営業収益の増加に努め、効率的に事業を推進し、経費の削減を図るとともに、「東郷町公共下水道基本計画」に基づき、経営の健全化、ストックマネジメントの推進による施設等の現状評価と施設管理の最適化に取り組まれない。

最後に事業の効率化や経営の健全化を一層図るため、各種計画との整合性も図りつつ本町の下水道事業の将来を予測した収支のバランスを考慮し、安易に一般会計からの繰入金に頼らず、将来に渡り安定的に事業を継続し経営基盤の強化を図るよう一層の努力を強く期待するものである。

決 算 審 査 資 料

- 別表 1 令和元年度東郷町下水道事業決算報告書
- 別表 2 令和元年度東郷町下水道事業損益計算書
- 別表 3 令和元年度東郷町下水道事業貸借対照表
- 別表 4 令和元年度東郷町下水道事業キャッシュ・フロー計算書
- 別表 5 令和元年度東郷町下水道事業収益費用明細書
- 別表 6 令和元年度東郷町下水道事業資本的収支明細書
- 別表 7 令和元年度東郷町下水道事業固定資産明細書

別表 1

令和元年度東郷町下

1 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額				決算額
	当初予算額	補正予算額	法第24条第3項の 規定による支出額に 係る財源充当額	合 計	
第1款 下水道事業収益	737,651,000	12,879,000	0	750,530,000	763,237,201
第1項 営業収益	544,539,000	△209,262,000	0	335,277,000	327,797,274
第2項 営業外収益	193,112,000	180,015,000	0	373,127,000	393,313,799
第3項 特別利益	0	42,126,000	0	42,126,000	42,126,128

支出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	法第24条第3項の 規定による支出額
第2款 下水道事業費用	755,935,000	12,879,000	0	0	0
第1項 営業費用	634,196,000	12,879,000	0	△12,188	0
第2項 営業外費用	116,371,000	0	0	12,188	0
第3項 特別損失	4,268,000	0	0	0	0
第4項 予備費	1,100,000	0	0	0	0

水道事業決算報告書

(注)法＝地方公営企業法

(単位：円 (税込))

予算額に比べ 決算額の増減	備 考
12,707,201	うち仮受消費税及び 地方消費税 25,538,398 円
△7,479,726	
20,186,799	
128	

(単位：円 (税

込))

予 算 額			決算額	法第26条第2項の 規定による繰越額	不用額	備 考
小 計	法第26条第2項の 規定による繰越額	合 計				
768,814,000	0	768,814,000	763,608,569	0	5,205,431	うち仮払消費税及び 地方消費税 18,771,606 円
647,062,812	0	647,062,812	661,865,396	0	△14,802,584	
116,383,188	0	116,383,188	97,963,819	0	18,419,369	
4,268,000	0	4,268,000	3,779,354	0	488,646	
1,100,000	0	1,100,000	0	0	1,100,000	

2 資本的収入及び支出

収入

区 分	予算額			
	当初予算額	補正予算額	小 計	法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第3款 資本的収入	407,475,000	0	407,475,000	0
第1項 企業債	97,900,000	0	97,900,000	0
第2項 他会計出資金	101,514,000	162,834,000	264,348,000	0
第3項 他会計補助金	162,834,000	△162,834,000	0	0
第5項 国県補助金	45,100,000	0	45,100,000	0
第7項 負担金等	127,000	0	127,000	0

支出

区分	予算額						
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小計	法第26条の規定による繰越額	継続費逐次繰越額
第4款 資本的支出	560,928,000	0	0	0	560,928,000	0	0
第1項 建設改良費	197,961,000	0	0	0	197,961,000	0	0
第2項 企業債償還金	362,967,000	0	0	0	362,967,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 154,967,977 円は、消費税資本的収支調整額 11,968,402 円、

(単位：円 (税込))

予算額		決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
継続費通次繰越額に係る財源充当額	合計			
0	407,475,000	384,877,600	△22,597,400	
0	97,900,000	76,300,000	△21,600,000	
0	264,348,000	264,348,000	0	
0	0	0	0	
0	45,100,000	44,000,000	△1,100,000	
0	127,000	229,600	102,600	

(単位：円 (税込))

予算額	決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
		法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計		
560,928,000	539,845,577	0	0	0	21,082,423	うち仮払消費税及び地方消費税 14,855,346円
197,961,000	176,879,425	0	0	0	21,081,575	
362,967,000	362,966,152	0	0	0	848	

引継資金 21,676,529円及び当年度損益勘定留保資金 121,323,046円 で補填した。

別表 2

令和元年度東郷町下水道事業損益計算書
 (平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

営業収益			
(1) 下水道使用料	302,345,096	302,345,096	
営業費用			
(1) 管渠費	17,376,459		
(2) ポンプ場費	13,197,529		
(3) 総係費	82,901,720		
(4) 流域下水道維持管理費	141,165,717		
(5) 減価償却費	388,465,861	643,107,286	
営業損失			340,762,190
営業外収益			
(1) 他会計負担金	48,409,000		
(2) 他会計補助金	131,606,000		
(3) 長期前受金戻入	207,886,388		
(4) 雑収益	1,258,691	389,160,079	
営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	87,498,231		
(2) 消費税及び地方消費税	10,283,400		
(3) 雑支出	168,873	97,950,504	291,209,575
經常損失			49,552,615
特別利益			
(1) 過年度損益修正益	42,126,128	42,126,128	
特別損失			
(1) その他特別損失	3,779,354	3,779,354	38,346,774
当年度純損失			11,205,841
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			11,205,841

別表 3

令和元年度東郷町下水道事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		102,857,592
ロ 建物	44,671,841	
建物減価償却累計額	△ 1,567,981	43,103,860
ハ 構築物	12,761,107,276	
構築物減価償却累計額	△ 362,126,464	12,398,980,812
ニ 機械及び装置	84,833,491	
機械及び装置減価償却累計額	△ 3,720,164	81,113,327
ホ 建設仮勘定	38,995,000	
有形固定資産合計		12,665,050,591
(2) 無形固定資産		
イ その他無形固定資産		558,392,431
無形固定資産合計		558,392,431
(3) 投資その他資産		
イ その他投資		208,000
投資その他資産合計		208,000
固定資産合計		13,223,651,022
2 流動資産		
(1) 現金預金		114,157,555
(2) 未収金	39,322,523	
貸倒引当金	△ 513,000	38,809,523
流動資産合計		152,967,078
資産合計		13,376,618,100
負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等企業債	3,573,651,964	
企業債合計		3,573,651,964
固定負債合計		3,573,651,964
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等企業債	342,291,835	
企業債合計		342,291,835
(2) 未払金		102,135,788
(3) 引当金・流動負債		
イ 賞与等引当金	3,763,000	
引当金・流動負債合計		3,763,000
(4) その他流動負債		151,633
流動負債合計		448,342,256
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		7,235,449,259
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 207,886,388
繰延収益合計		7,027,562,871
負債合計		11,049,557,091

資本の部		
6 資本金		2,276,305,075
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ その他資本剰余金	61,961,775	
資本剰余金合計		61,961,775
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処理欠損金	11,205,841	
利益剰余金合計		△ 11,205,841
剰余金合計		50,755,934
資本合計		<u>2,327,061,009</u>
負債資本合計		<u>13,376,618,100</u>

別表4

令和元年度東郷町下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 11,205,841
	減価償却費	388,465,861
	引当金の増減額 (△は減少)	4,276,000
	長期前受金戻入益	△ 207,886,388
	支払利息及び企業債取扱諸費	87,498,231
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 8,152,178
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 5,647,996
	その他の増減額 (△は増加)	151,633
	小計	247,499,322
	利息の受取額	0
	利息の支払額	△ 87,498,231
	業務活動によるキャッシュ・フロー 計	<u>160,001,091</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 166,724,321
	国県補助金等による収入	40,000,000
	受益者負担金等による収入	316,327
	投資活動によるキャッシュ・フロー 計	<u>△ 126,407,994</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入	76,300,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 362,966,152
	一般会計からの出資による収入	264,348,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー 計	<u>△ 22,318,152</u>
4	資金増加額 (又は減少額)	11,274,945
5	資金期首残高	<u>102,882,610</u>
6	資金期末残高	114,157,555

別表5

令和元年度東郷町下水道事業収益費用明細書

収入

(単位：円(税抜))

款	項	目	節	金額	備考
下水道事業 収益				733,631,303	
	営業収益			302,345,096	
		下水道使用料		302,345,096	
			下水道使用料	302,345,096	下水道使用料収入
	営業外収益			389,160,079	
		他会計負担金		180,015,000	
			一般会計負担金	180,015,000	
		長期前受金戻 入		207,886,388	
			受贈財産評価額長期 前受金戻入	24,117,905	
			国庫補助金長期前受 金戻入	58,474,598	
			県補助金長期前受金 戻入	2,358,085	
			他会計補助金長期前 受金戻入	107,468,860	
			受益者負担金長期前 受金戻入	15,466,940	
		雑収益		1,258,691	
			延滞金	0	
			その他雑収益	1,258,691	
	特別利益			42,126,128	
		過年度損益修 正益		42,126,128	
			過年度損益修正益	42,126,128	

支出

(単位：円 (税抜))

款	項	目	節	金額	備考
下水道事業				744,837,144	
費用					
	営業費用			643,107,286	
		管渠費		17,376,459	
			光熱水費	618,509	
			委託料	1,500,950	施設維持管理業務委託料 管渠清掃業務等委託料
			手数料	62,000	法定検査料
			修繕費	80,000	
			工事請負費	15,115,000	マンホール蓋補修工事ほか
		ポンプ場費		13,197,529	
			光熱水費	2,603,410	
			通信運搬費	59,591	電話料
			委託料	2,423,528	電気設備保安業務委託料 マンホールポンプ維持管理業務委託料
			修繕費	120,000	
			工事請負費	7,991,000	マンホールポンプ補修工事
		総係費		82,901,720	
			給料	23,603,520	
			職員手当等	14,634,604	扶養手当 978,000 (予算額 1,038,000) 期末手当 5,679,109 (内、賞与引当金繰入 1,872,000) (予算額 6,887,000) 勤勉手当 3,989,902 (内、賞与引当金繰入 1,297,000) (予算額 4,731,000) 時間外勤務手当 669,548 (予算額 1,189,000) 管理職手当 600,000 (予算額 600,000) 通勤手当 261,111 (予算額 197,000) 特殊勤務手当 1,050 (予算額 21,000) 住居手当 945,000 (予算額 972,000) 地域手当 1,510,884 (予算額 1,713,000)
			法定福利費	11,326,678	共済組合負担金 11,326,678 (内、法定福利費引当金繰入 594,000) (予算額 13,304,000)
			旅費	65,362	
			備用品費	332,806	消耗品費
			印刷製本費	359,000	

下水道事業 費用	営業費用	総係費	通信運搬費	99,711	郵便料ほか
			委託料	11,314,353	下水道汚水処理業務委託料 下水道台帳作成業務委託料 下水道管理システム保守業務委託料
			手数料	10	口座振替手数料
			使用料及び貸借料	73,100	電算システムリース料
			会費負担金	318,858	日本下水道協会会費ほか
			報償費	22,572	受益者負担金前納報奨金
			負担金	20,031,180	
			貸倒引当金繰入額	719,966	
		流域下水道維持管理費	141,165,717		
		流域下水道維持管理費負担金	141,165,717		
		減価償却費	388,465,861		
		有形固定資産減価償却費	367,414,609	建物減価償却費 構築物減価償却費 機械及び装置減価償却費	
		無形固定資産減価償却費	21,051,252		
		営業外費用	97,950,504		
	支払利息及び企業債取扱諸費	87,498,231			
	企業債利息	87,498,231			
	消費税及び地方消費税	10,283,400			
	消費税及び地方消費税	10,283,400			
	雑支出	168,873			
	その他雑支出	168,873			
	特別損失	3,779,354			
	その他特別損失	3,779,354			
	賞与引当金	3,779,354			

別表6

令和元年度東郷町下水道事業資本的収支明細書

収入

(単位：円(税抜))

款	項	目	節	金額	備考
資本的収入				384,877,600	
	企業債			76,300,000	
		企業債		76,300,000	
			建設改良債	64,200,000	下水道事業債
			その他の企業債	12,100,000	
	他会計出資金			264,348,000	
		他会計出資金		264,348,000	
			他会計出資金	264,348,000	
	国庫補助金			44,000,000	
		国庫補助金		44,000,000	
			国庫補助金	44,000,000	社会資本整備総合交付金
	負担金等			229,600	
		分担金及び負担金		229,600	
			受益者負担金	229,600	

支出

(単位：円

(税抜))

款	項	目	節	金額	備考
資本的支出				524,990,231	
	建設改良費			162,024,079	
		管渠建設改良費		150,945,750	
			委託料	38,995,000	下水道工事に伴う調査業務等委託料
			補償費	11,985,500	支障水道管移設補償料
			工事請負費	99,965,250	管渠築造工事ほか
		流域下水道建設費負担金		11,078,329	
			流域下水道建設費負担金	11,078,329	流域下水道建設費負担金
	企業債償還金			362,966,152	
		建設改良企業債元金償還金		362,966,152	
			建設改良債	362,966,152	

別表 7

令和元年度東郷町下水道

1 有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	102,857,592	0	0	102,857,592
建 物	44,671,841	0	0	44,671,841
構 築 物	12,649,156,526	111,950,750	0	12,761,107,276
機械及び装置	84,833,491	0	0	84,833,491
建設仮勘定	0	38,995,000	0	38,995,000
計	12,881,519,450	150,945,750	0	13,032,465,200

2 無形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却額
施設利用権	568,365,354	11,078,329	0	21,051,252

3 投資その他の資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
出 捐 金	208,000	0	0	208,000

事業固定資産明細書

(単位：円)

減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
当年度増加額	当年度減少額	累計		
0	0	0	102,857,592	
1,567,981	0	1,567,981	43,103,860	
362,126,464	0	362,126,464	12,398,980,812	
3,720,164	0	3,720,164	81,113,327	
0	0	0	38,995,000	
367,414,609	0	367,414,609	12,665,050,591	

(単位：円)

年度末現在高	備考
558,392,431	

(単位：円)

備考
愛知水と緑の公社